

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 静岡県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

静岡市	2	長泉町	32
浜松市	3	小山町	33
沼津市	4	吉田町	34
熱海市	5	川根本町	35
三島市	6	森町	36
富士宮市	7		
伊東市	8		
島田市	9		
富士市	10		
磐田市	11		
焼津市	12		
掛川市	13		
藤枝市	14		
御殿場市	15		
袋井市	16		
下田市	17		
裾野市	18		
湖西市	19		
伊豆市	20		
御前崎市	21		
菊川市	22		
伊豆の国市	23		
牧之原市	24		
東伊豆町	25		
河津町	26		
南伊豆町	27		
松崎町	28		
西伊豆町	29		
函南町	30		
清水町	31		

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	716,197人 723,323人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市																								
		面 積 人 口 密 度	積 度	1411.93km ² 507人	25.3.31	719,188人	711,304人	区 分	22年国調	17年国調	22	1007																									
					24.3.31	713,640人	713,640人	第1次	9,833 2.9	12,695 3.4	静岡県	静岡市	地方交付税種地																								
					増減率	0.8%	-0.3%	第2次	91,303 26.6	103,038 27.6	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)																								
歳入の状況(単位千円・%)																																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額																								
地 方 税	124,448,566	43.3	113,945,093	77.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	287,494,784	282,844,154														
地 方 譲 与 税	2,437,462	0.8	2,437,462	1.7	普 通 税	109,868,418	88.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 出 総 額	279,433,940	274,340,719														
利 子 割 交 付 金	292,232	0.1	292,232	0.2	法 定 普 通 税	109,868,418	88.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	8,060,844	8,503,435														
配 当 割 交 付 金	226,520	0.1	226,520	0.2	市 町 村 民 税	51,952,882	41.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	3,998,364	4,512,953														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,128	0.0	61,128	0.0	個 人 均 等 割	1,051,949	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	4,062,480	3,990,482														
地 方 消 費 税 交 付 金	7,550,191	2.6	7,550,191	5.2	所 得 割	39,524,656	31.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	71,998	-148,351														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,128	0.0	33,128	0.0	法 人 均 等 割	2,546,703	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	3,004,257	2,505,851														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,829,574	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	157,083														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	981,611	0.3	981,611	0.7	固 定 資 産 税	52,278,220	42.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	2,700,000	2,500,000														
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,340,373	1.9	5,340,373	3.6	う ち 純 固 定 資 産 税	51,955,453	41.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	376,255	14,583														
地 方 特 例 交 付 金	472,360	0.2	472,360	0.3	軽 自 動 車 税	1,061,750	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
地 方 交 付 税	15,359,904	5.3	13,845,061	9.5	市 町 村 た ば こ 税	4,575,498	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	4,317	14,159,760	3,280													
普 通 交 付 税	13,845,061	4.8	13,845,061	9.5	鉦 産 税	68	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	771	2,438,673	3,163													
特 別 交 付 税	1,412,516	0.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	414	1,490,400	3,600													
震 災 復 興 特 別 交 付 税	102,327	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	260	1,054,112	4,054													
(一 般 財 源 計)	157,203,475	54.7	145,185,159	99.1	目 的 税	14,580,148	11.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	391,417	0.1	391,417	0.3	法 定 目 的 税	14,580,148	11.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計	4,577	15,213,872	3,324													
分 担 金 ・ 負 担 金	1,840,329	0.6	-	-	入 湯 税	26,727	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)												
使 用 料	6,242,963	2.2	764,808	0.5	事 業 所 税	4,049,948	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.07.07	10,000										
手 数 料	1,414,381	0.5	-	-	都 市 計 画 税	10,503,473	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	19.04.01	9,400										
国 庫 支 出 金	40,983,897	14.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	8,120										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	8,240										
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	7,350										
都 道 府 県 支 出 金	10,756,362	3.7	-	-	合 計	124,448,566	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	46	19.04.01	6,630										
財 産 収 入 金	1,845,928	0.6	127,436	0.1	区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		基準財政収入額		100,551,040	101,308,826																							
附 入 金	3,807	0.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	112,826,721	112,876,991	基 準 財 政 規 模	163,439,162	161,865,285	標 準 財 政 規 模	163,439,162	161,865,285																								
繰 越 金	8,503,435	3.0	-	-	標 準 財 政 需 要 額	112,826,721	112,876,991	財 政 力 指 数	0.89	0.90	財 政 力 指 数	0.89	0.90																								
繰 上 収 入 金	4,902,102	1.7	7,496	0.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.3	19.8	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	2.5	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	2.5																								
地 方 債	47,439,720	16.5	-	-	健 全 化 判 断 断 断 比 率	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.3	19.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.3	19.8																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																								
うち臨時財政対策債	18,887,500	6.6	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.5	12.3	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.5	12.3	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.5	12.3																								
歳 入 合 計	287,494,784	100.0	146,476,316	100.0	将 来 負 担 比 率 (%)	87.3	102.0	将 来 負 担 比 率 (%)	87.3	102.0	将 来 負 担 比 率 (%)	87.3	102.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		議 会 費		1,118,618		0.4		-		1,118,328					
人 件 費		45,040,261	16.1	42,729,895	41,878,491	25.3	議 会 費	1,118,618	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち職員給 扶 助 費		31,317,281	11.2	29,202,434	16,332,449	9.9	総 務 費	30,374,478	10.9	8,432,258	19,599,498	112,826,721	112,876,991	130,706,596	131,512,740	163,439,162	161,865,285	0.89	0.90	2.5	2.5	20.3	19.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 債 費		39,728,029	14.2	38,514,740	38,514,740	23.3	民 生 費	84,436,620	30.2	650,300	45,297,466	112,826,721	112,876,991	130,706,596	131,512,740	163,439,162	161,865,285	0.89	0.90	2.5	2.5	20.3	19.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
元 利 子 金		33,524,421	12.0	32,465,905	32,465,905	19.6	衛 生 費	22,801,375	8.2	1,343,182	18,624,007	130,706,596	131,512,740	163,439,162	161,865,285	163,439,162	161,865,285	0.89	0.90	2.5	2.5	20.3	19.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 元 利 子 金		6,203,608	2.2	6,048,835	6,048,835	3.7	農 林 水 産 業 費	949,724	0.3	103	451,027	130,706,596	131,512,740	163,439,162	161,865,285	163,439,162	161,865,285	0.89	0.90	2.5	2.5	20.3	19.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	4,950,084	1.8	2,879,062	2,763,391	130,706,596	131,512,740	163,439,162	161,865,285	163,439,162	161,865,285	0.89	0.90	2.5	2.5	20.3	19.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(義 務 的 経 費 計)		135,965,110	48.7	97,714,483	96,725,680	58.5	商 工 費	5,125,869	1.8	1,176,391	3,830,147	130,706,596	131,512,740	163,439,162	161,865,285	163,439,162	161,865,285	0.89	0.90	2.5	2.5	20.3	19.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物 件 費		31,739,528	11.4	25,008,472	22,333,226	13.5	土 木 費	55,219,203	19.8	34,719,762	23,866,661	130,706,596	131,512,740	163,439,162	161,865,285	163,439,162	161,865,285	0.89	0.90	2.5	2.5	20.3	19.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維 持 補 修 費		4,904,054	1.8	4,279,562	4,279,562	2.6	消 防 費	8,943,935	3.2	906,624	8,076,687																										

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 800,866人 804,032人 -0.4%	うち日本人 790,513人 791,710人 -0.2%	産業構造			都道府県名 22 静岡県	団体名 1309 浜松市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-6			
							区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	124,509,094	44.5	117,362,050	73.5	普通税	112,211,188	90.1	-	旧新産	×			歳入総額	279,960,547	294,593,011	
地方譲与税	3,766,349	1.3	3,766,349	2.4	法定普通税	112,211,188	90.1	-	旧工特	×			歳出総額	270,479,239	286,662,348	
利子割交付金	325,673	0.1	325,673	0.2	市町村民税	55,173,567	44.3	-	低開発	×			歳入歳出差引	9,481,308	7,930,663	
配当割交付金	251,918	0.1	251,918	0.2	個人均等割	1,198,602	1.0	-	旧産炭	×			翌年度に繰越すべき財源	2,931,885	2,090,535	
株式等譲渡所得割交付金	67,695	0.0	67,695	0.0	所得割	43,491,753	34.9	-	山振	×			実質収支	6,549,423	5,840,128	
地方消費税交付金	8,199,733	2.9	8,199,733	5.1	法人均等割	2,638,472	2.1	-	過疎	×			単年度収支	709,295	-86,491	
ゴルフ場利用税交付金	95,546	0.0	95,546	0.1	法人税割	7,844,740	6.3	-	首都	×			積立金	41,729	58,373	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	50,665,823	40.7	-	近畿	×			繰上償還金	704,100	-	
自動車取得税交付金	1,499,380	0.5	1,499,380	0.9	うち純固定資産税	50,562,593	40.6	-	中部	×			積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	5,096,274	1.8	5,096,274	3.2	軽自動車税	1,524,456	1.2	-	財政健全化等	×			実質単年度収支	1,455,124	-28,118	
地方特例交付金	552,355	0.2	552,355	0.3	市町村たばこ税	4,835,916	3.9	-	指数表選定	×			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	23,140,075	8.3	20,325,434	12.7	鉦産税	25	0.0	-	退職手当	×			一般職員	4,593	14,660,856	3,192
普通交付税	20,325,434	7.3	20,325,434	12.7	特別土地保有税	11,401	0.0	-	事務機共同	×			うち消防職員	889	2,570,099	2,891
特別交付税	2,814,572	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×			うち技能労務員	340	1,158,040	3,406
震災復興特別交付税	69	0.0	-	-	目的税	12,297,906	9.9	-	老人福祉	×			教育公務員	457	1,455,270	3,184
(一般財源計)	167,504,092	59.8	157,542,407	98.6	法定目的税	12,297,906	9.9	-	伝染病	×			臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	483,232	0.2	483,232	0.3	入湯税	126,814	0.1	-	一部事務組合加入の状況				合計	5,050	16,116,126	3,191
分担金・負担金	2,936,175	1.0	-	-	事業所税	5,024,048	4.0	-	特別職等				定数			
使用料	4,093,343	1.5	1,003,755	0.6	都市計画税	7,147,044	5.7	-	適用開始年月日				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	1,395,443	0.5	50	0.0	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	12,770
国庫支出金	37,203,812	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	19.04.01	9,280
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	328,096	0.1	328,096	0.2	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	7,370
都道府県支出金	13,810,783	4.9	-	-	合 計	124,509,094	100.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.01.01	8,030
財産収入	6,071,206	2.2	262,181	0.2					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.01.01	7,170
附入金	289,430	0.1	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	44	15.01.01	6,480
繰越金	7,927,580	2.8	-	-					伝染病	×	その他					
繰上収入	8,606,655	3.1	98,264	0.1												
地方債	27,099,500	9.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	15,847,100	5.7	-	-												
歳入合計	279,960,547	100.0	159,717,985	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	43,708,891	16.2	41,908,461	40,951,823	23.3	議会費	965,905	0.4	-	-	基準財政収入額	105,763,123	103,455,458			
うち職員給料	29,188,444	10.8	27,639,514	-	-	総務費	22,887,986	8.5	582,528	19,948,840	基準財政需要額	122,056,895	121,603,104			
扶助費	55,520,123	20.5	19,940,241	19,689,146	11.2	民生費	87,705,355	32.4	2,551,609	46,111,774	標準税収入額等	136,862,086	132,581,152			
公債費	38,318,226	14.2	37,362,868	36,333,780	20.7	衛生費	22,184,276	8.2	1,916,700	16,900,644	標準財政規模	175,029,917	173,379,827			
元金	34,094,790	12.6	33,271,088	32,258,966	18.4	労働費	1,026,980	0.4	11,556	293,762	財政力指数	0.85	0.86			
元利子	4,223,436	1.6	4,091,780	4,074,814	2.3	農林水産業費	6,757,462	2.5	2,893,924	5,171,552	実質収支比率(%)	3.7	3.4			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	6,477,366	2.4	1,950,983	5,908,078	公債費負担比率(%)	18.5	17.5			
(義務的経費計)	137,547,240	50.9	99,211,570	96,974,749	55.2	土木費	40,692,807	15.0	20,131,458	26,117,466	健全化判断比率	-	-			
物件費	35,213,296	13.0	28,632,642	26,379,911	15.0	消防費	10,569,519	3.9	1,310,524	9,312,787	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	5,970,620	2.2	5,804,900	5,759,568	3.3	教育費	27,678,807	10.2	4,271,663	22,815,582	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	19,274,113	7.1	17,174,217	13,076,575	7.4	災害復旧費	2,535,860	0.9	-	945,027	実質公債費比率(%)	11.5	11.7			
うち一部事務組合負担金	279,552	0.1	187,246	187,246	0.1	公債費	38,355,107	14.2	-	37,399,749	将来負担比率(%)	28.3	52.9			
繰出金	20,655,259	7.6	17,731,467	15,050,792	8.6	諸支出費	2,641,809	1.0	2,641,809	1,123,809	積立金	15,036,928	14,995,199			
積立金	7,166,537	2.6	6,499,120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	666,589	659,449			
投資・出資金・貸付金	3,853,560	1.4	1,072,432	24,078	0.0	歳出合計	270,479,239	100.0	38,262,754	193,014,975	特定目的	18,153,779	13,146,295			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	279,030,457	286,025,747			
投資的経費	40,798,614	15.1	16,888,627	157,265,673千円	経常経費充当一般財源等計	29,846,479	国会	29,846,479	2,085,318	2,085,318	(債務負担行為額)	7,420,201	7,885,770			
うち人件費	1,498,389	0.6	1,488,497	157,265,673千円	公営事業等への繰上	6,924,394	国民健康保険	6,924,394	-3,378,654	-3,378,654	物件等購入保証・補償	16,560	28,800			
普通建設事業費	38,262,754	14.1	15,943,600	89.6%	89.6%	2,235,353	国民健康保険	2,235,353	118,993	118,993	その他	52,189,233	46,425,165			
うち補助	13,904,737	5.1	994,118	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	98.5%	396,566	国民健康保険	396,566	210,391	210,391	実質的なもの	4,038,088	8,126,155			
うち単独	22,910,340	8.5	14,767,981	歳入一般財源等	202,496,283千円	308,180	国民健康保険	308,180	103	103	収益事業収入	2,366,113	2,307,322			
災害復旧事業費	2,535,860	0.9	945,027			4,823,702	国民健康保険	4,823,702	77	77	土地開発基金現在高	1,001,775	999,562			
失業対策事業費	-	-	-			15,158,284	その他	15,158,284	254	254	徴収率(%)	98.8	95.0			
歳出合計	270,479,239	100.0	193,014,975								合計	98.8	95.0			
											市町村民税	98.5	92.8			
											純固定資産税	99.1	96.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	202,304人 208,005人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市				
					25.3.31	205,887人	202,337人	区 分	22年国調	17年国調	22	2038						
					24.3.31	204,700人	204,700人	第1次	2,818 2.9	3,270 3.1	静岡県	沼津市	地方交付税種地	1-5				
					増減率	0.6%	-1.2%	第2次	30,943 31.5	33,557 31.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	64,589 65.7	69,273 65.0	歳入総額		73,461,173	71,613,616				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		歳入歳出差引					
地方税	35,661,206	48.5	32,737,050	85.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		1,870,827	1,420,475				
地方譲与税	503,557	0.7	503,557	1.3	普通税	32,718,624	91.7	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		238,035	247,061				
利子割交付金	86,394	0.1	86,394	0.2	法定普通税	32,718,624	91.7	-	低開発	×	実質収支		1,632,792	1,173,414				
配当割交付金	66,815	0.1	66,815	0.2	市町村民税	15,108,290	42.4	-	旧産炭	×	単年度収支		459,378	589,444				
株式等譲渡所得割交付金	17,947	0.0	17,947	0.0	個人均等割	310,120	0.9	-	山振	×	積立金		599,081	299,424				
地方消費税交付金	2,258,665	3.1	2,258,665	5.9	所得割	11,475,837	32.2	-	過疎	×	繰上償還金		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	116,170	0.2	116,170	0.3	法人均等割	812,542	2.3	-	首都	×	積立金取崩し額		558,725	1,549,615				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,509,791	7.0	-	近畿	×	実質単年度収支		499,734	-660,747				
自動車取得税交付金	197,350	0.3	197,350	0.5	固定資産税	15,670,688	43.9	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	15,599,902	43.7	-	財政健全化等	×	一般職員	1,274	4,126,486	3,239				
地方特例交付金	120,875	0.2	120,875	0.3	軽自動車税	327,518	0.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	261	861,561	3,301				
地方交付税	2,316,817	3.2	1,881,042	4.9	市町村たばこ税	1,612,128	4.5	-	財源超過	×	うち技能労務員	138	470,856	3,412				
普通交付税	1,881,042	2.6	1,881,042	4.9	鉦産税	-	-	-			教育公務員	75	298,906	3,985				
特別交付税	433,624	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	2,151	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合計	1,349	4,425,392	3,280				
(一般財源計)	41,345,796	56.3	37,985,865	99.6	目的税	2,942,582	8.3	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	52,449	0.1	52,449	0.1	法定目的税	2,942,582	8.3	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	9,045
分担金・負担金	1,080,371	1.5	-	-	入湯税	18,426	0.1	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	25.04.01	7,200
使用料	1,248,893	1.7	4	0.0	事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,237
手数料	275,391	0.4	-	-	都市計画税	2,924,156	8.2	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	6,000
国庫支出金	11,301,062	15.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	5,370
国庫提供交付金	300	0.0	300	0.0	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	19.04.01	4,930
都道府県支出金	4,479,797	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他					
財産収入	758,006	1.0	83,336	0.2	合 計	35,661,206	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
寄附金	4,666	0.0	-	-							基準財政収入額	27,878,444	27,962,339					
繰入金	2,266,212	3.1	-	-							基準財政需要額	29,101,563	29,123,050					
繰越金	1,420,475	1.9	-	-							標準税収入額等	36,267,578	36,183,245					
諸収入	1,442,955	2.0	109	0.0							標準財政規模	40,504,293	40,270,439					
地方債	7,784,800	10.6	-	-							財政力指数	0.96	0.99					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)	4.0	2.9					
うち臨時財政対策債	2,355,000	3.2	-	-							公債費負担比率(%)	14.8	15.1					
歳入合計	73,461,173	100.0	38,122,063	100.0							健全化判断比率	7.7	8.2					
											将来負担比率(%)	79.6	81.0					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					積立金		財調						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現在高	特定目的	地方債現在高	地方債現在高				
人件費	11,995,633	16.8	10,801,421	10,610,260	26.2	議会費	476,541	0.7	-	476,541	1,061,964	69,421	73,279,443	72,122,490				
うち職員給料	8,285,620	11.6	7,716,000	-	-	総務費	6,284,442	8.8	287,690	4,942,572	69,421	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
扶助費	14,116,415	19.7	3,933,997	3,931,262	9.7	民生費	22,702,753	31.7	359,681	10,703,305	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
公債費	7,756,896	10.8	7,161,939	7,161,939	17.7	衛生費	7,868,025	11.0	412,018	6,910,226	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
元金	6,627,847	9.3	6,133,724	6,133,724	15.2	労働費	68,794	0.1	-	63,624	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
元利子	1,129,049	1.6	1,028,215	1,028,215	2.5	農林水産業費	1,105,795	1.5	764,978	546,337	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,038,670	1.5	36,076	863,275	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
(義務的経費計)	33,868,944	47.3	21,897,357	21,703,461	53.6	土木費	14,826,425	20.7	10,424,092	6,953,859	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
物件費	9,700,202	13.5	7,605,925	6,844,193	16.9	消防費	3,126,163	4.4	308,005	2,832,377	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
維持補修費	542,043	0.8	318,773	275,805	0.7	教育費	6,335,523	8.8	1,646,387	4,953,370	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
補助費等	7,099,968	9.9	6,488,050	1,520,434	3.8	災害復旧費	-	-	-	-	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
うち一部事務組合負担金	73,458	0.1	73,458	72,172	0.2	公債費	7,757,215	10.8	-	7,162,258	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
繰出金	5,457,068	7.6	4,616,112	3,544,601	8.8	諸支出費	-	-	-	-	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
積立金	683,194	1.0	669,498	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	71,590,346	100.0	14,238,927	46,407,744	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
投資的経費	14,238,927	19.9	4,812,029	33,888,494千円	83.7%	公営事業等への繰出	10,038,378	14.1	1,458,254	1,458,254	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
うち人件費	882,339	1.2	871,944	-	-	下水道	2,600,000	3.6	-297,122	-297,122	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
普通建設事業費	14,238,927	19.9	4,812,029	4,812,029	88.9%	病院	1,950,000	2.7	35,550	35,550	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
うち補助	5,851,658	8.2	370,699	83.7%	88.9%	上水道	31,310	0.0	60,173	60,173	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
うち単独	8,112,104	11.3	4,381,165	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	2,945	0.0	107	107	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,550,000	2.2	74	74	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	3,904,123	5.4	249	249	1,061,964	14,607,346	14,607,346	15,735,123				
歳出合計	71,590,346	100.0	46,407,744	48,278,571千円							合計	98.3	93.8	98.0	93.3			
											市町村民税	98.3	92.6	97.5	91.3			
											純固定資産税	98.3	94.2	98.3	94.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	111,838人 112,241人 -0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3					
								区分	22年国調	17年国調									
					25.3.31	112,632人	111,386人	第1次	1,230 2.3	1,462 2.6	22	2062	静岡県	三島市	地方交付税種地	1-5			
					24.3.31	111,683人	111,683人	第2次	15,173 28.3	16,622 29.6	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	37,181 69.4	37,644 67.1	歳入総額		33,343,993	35,305,676					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		32,890,715	34,522,951					
地方税	16,849,219	50.5	15,631,337	82.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		453,278	782,725					
地方譲与税	263,557	0.8	263,557	1.4	普通税	15,631,337	92.8	69,211	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		18,837	35,410					
利子割交付金	49,609	0.1	49,609	0.3	法定普通税	15,631,337	92.8	69,211	低開発	×	実質収支		434,441	747,315					
配当割交付金	38,457	0.1	38,457	0.2	市町村民税	7,935,450	47.1	69,211	旧産炭	×	単年度収支		-312,874	-96,051					
株式等譲渡所得割交付金	10,380	0.0	10,380	0.1	個人均等割	168,822	1.0	-	山振	×	積立金		359	70,459					
地方消費税交付金	1,065,334	3.2	1,065,334	5.6	所得割	6,667,769	39.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金	55,461	0.2	55,461	0.3	法人均等割	313,389	1.9	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	785,470	4.7	69,211	近畿	×	歳入歳出差引		453,278	782,725					
自動車取得税交付金	103,222	0.3	103,222	0.5	固定資産税	6,845,276	40.6	-	中部	×	実質単年度収支		-312,515	-25,592					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,814,615	40.4	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	73,221	0.2	73,221	0.4	軽自動車税	168,566	1.0	-	指数表選定	×	一般職員	689	2,212,379	3,211					
地方交付税	1,753,923	5.3	1,503,967	7.9	市町村たばこ税	682,045	4.0	-	財源超過	×	うち消防職員	120	369,840	3,082					
普通交付税	1,503,967	4.5	1,503,967	7.9	鉦産税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	39	119,223	3,057					
特別交付税	249,952	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育公務員	63	205,681	3,265					
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	20,262,383	60.8	18,794,545	99.3	目的税	1,217,882	7.2	-	-	-	合計	752	2,418,060	3,216					
交通安全対策特別交付金	26,011	0.1	26,011	0.1	法定目的税	1,217,882	7.2	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	396,814	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	9,000	
使用料	546,225	1.6	61,544	0.3	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	7,200	
手数料	148,980	0.4	2,157	0.0	都市計画税	1,217,882	7.2	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	6,700	
国庫支出金	4,087,297	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.10.01	4,950	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.10.01	4,350	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	9.10.01	4,100	
都道府県支出金	2,308,092	6.9	-	-	合 計	16,849,219	100.0	69,211	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-		
財産収入	55,148	0.2	14,049	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
寄附金	18,782	0.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,184,275	13,163,546							
繰入金	171,089	0.5	-	-	議会費	313,199	1.0	-	313,174	基準財政需要額	14,692,700	14,654,024							
繰越金	782,725	2.3	-	-	総務費	3,402,347	10.3	75,982	2,958,224	標準税収入額等	17,137,940	17,004,095							
諸収入	1,309,847	3.9	22,668	0.1	民生費	11,538,048	35.1	238,331	5,811,576	標準財政規模	20,384,869	20,180,368							
地方債	3,230,600	9.7	-	-	衛生費	3,057,296	9.3	59,625	2,722,837	財政力指数	0.90	0.93							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	1,384,394	4.2	-	930,660	実質収支比率(%)	2.1	3.7							
うち臨時財政対策債	1,740,000	5.2	-	-	農林水産業費	451,575	1.4	255,040	243,462	公債費負担比率(%)	14.6	14.1							
歳入合計	33,343,993	100.0	18,920,974	100.0	商工費	524,506	1.6	51,687	488,981	健全化判断比率	-	-							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			決算額(A)			構成比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	17,137,940	17,004,095						
人件費	6,920,999	21.0	6,283,340	5,932,860	28.7	議会費	313,199	1.0	-	313,174	標準財政規模	20,384,869	20,180,368						
うち職員給	4,374,138	13.3	3,770,268	-	-	総務費	3,402,347	10.3	75,982	2,958,224	財政力指数	0.90	0.93						
扶助費	6,869,603	20.9	2,073,018	1,465,314	7.1	民生費	11,538,048	35.1	238,331	5,811,576	実質収支比率(%)	2.1	3.7						
公債費	3,632,972	11.0	3,524,481	3,524,481	17.1	衛生費	3,057,296	9.3	59,625	2,722,837	公債費負担比率(%)	14.6	14.1						
元金	3,051,793	9.3	2,967,772	2,967,772	14.4	労働費	1,384,394	4.2	-	930,660	健全化判断比率	-	-						
元利子	580,808	1.8	556,338	556,338	2.7	農林水産業費	451,575	1.4	255,040	243,462	連結実質赤字比率(%)	-	-						
元金	371	0.0	371	371	0.0	商工費	524,506	1.6	51,687	488,981	実質公債費比率(%)	7.8	8.3						
元利子	371	0.0	371	371	0.0	土木費	3,278,265	10.0	1,680,275	2,014,829	将来負担比率(%)	27.9	33.0						
(義務的経費計)	17,423,574	53.0	11,880,839	10,922,655	52.9	消防費	1,302,641	4.0	104,828	1,198,742	積立金	1,285,862	1,285,503						
物件費	5,862,322	17.8	4,873,713	2,775,009	13.4	教育費	4,001,743	12.2	692,222	3,438,327	現在高	1,322,839	1,372,654						
維持補修費	182,708	0.6	173,606	173,606	0.8	災害復旧費	3,672	0.0	-	3,672	地方債現在高	37,793,150	37,614,343						
補助費等	1,547,581	4.7	1,399,919	631,507	3.1	公債費	3,633,029	11.0	-	3,524,538	物件等購入	4,318,185	4,215,030						
うち一部事務組合負担金	162,683	0.5	162,683	81,754	0.4	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	-						
繰出金	3,773,707	11.5	3,419,176	2,464,714	11.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	2,080,343	1,210,389						
積立金	6,544	0.0	-	-	-	歳出合計	32,890,715	100.0	3,157,990	23,649,022	収益事業収入	-	-						
投資・出資金・貸付金	932,617	2.8	932,617	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,780,203	国会	実質収支	712,255	土地開発基金現在高	577,373	666,326						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	16,967,491千円	796,620	国民健康	再差引収支	338,172	徴収率(%)	99.0	94.2						
投資的経費	3,161,662	9.6	969,152	117,700	0.4	経常収支比率	82.1%	89.7%	加入世帯数(世帯)	18,164	「現・計」	98.9	93.4						
うち人件費	139,797	0.4	117,700	-	-	82.1%	89.7%	被保険者数(人)	31,072	102	市町村民税	98.5	92.3						
普通建設事業費	3,157,990	9.6	965,480	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	69,000	国民健康保険	1人当り	72	純固定資産税	98.8	95.7						
うち補助	1,013,011	3.1	67,177	-	-	歳入一般財源等	24,102,300千円	繰出	その他	252	合計	99.1	95.9						
うち単独	1,908,523	5.8	878,178	-	-	合 計	3,780,203	国会	実質収支	712,255	合計	99.0	94.2						
災害復旧事業費	3,672	0.0	3,672	-	-	公営事業等への繰出	796,620	国民健康	再差引収支	338,172	市町村民税	98.9	93.4						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	観光施設	127,019	健康保険	加入世帯数(世帯)	18,164	純固定資産税	98.8	95.7						
歳出合計	32,890,715	100.0	23,649,022	-	-	駐車場整備	69,000	被保険者数(人)	31,072	102	合計	99.0	94.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	132,001人 131,476人 0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	135,492人	133,914人	区分	22年国調	17年国調	22	2071	静岡県 富士宮市 地方交付税種地	1-4			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	24.3.31	134,011人	134,011人	第1次	2,109 3.3	2,580 3.8	平成24年度(千円)				平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	1.1%	-0.1%	第2次	27,755 43.5	28,835 42.3	区 分		歳入総額	41,797,268	40,818,631		
地方税	20,347,281	48.7	19,013,386	78.5				第3次	33,988 53.2	36,521 53.5	平成24年度(千円)		歳入総額	41,797,268	40,818,631		
地方譲与税	404,558	1.0	404,558	1.7				市町村税の状況 (単位千円・%)			平成23年度(千円)		歳出総額	39,333,060	38,574,373		
利子割交付金	48,545	0.1	48,545	0.2				区分	収入済額	構成比	超過課税分	平成24年度(千円)		歳入歳出差引	2,464,208	2,244,258	
配当割交付金	37,636	0.1	37,636	0.2				普通税	19,161,869	94.2	168,904	平成23年度(千円)		翌年度に繰越すべき財源	550,345	468,313	
株式等譲渡所得割交付金	10,160	0.0	10,160	0.0				法定普通税	19,161,869	94.2	168,904	平成24年度(千円)		実質収支	1,913,863	1,775,945	
地方消費税交付金	1,254,728	3.0	1,254,728	5.2				市町村民税	8,756,544	43.0	168,904	平成23年度(千円)		単年度収支	137,918	-414,903	
ゴルフ場利用税交付金	169,460	0.4	169,460	0.7				個人均等割	204,315	1.0	-	平成24年度(千円)		積立金	800,931	221,491	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				所得割	6,718,642	33.0	-	平成23年度(千円)		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	158,518	0.4	158,518	0.7				法人均等割	310,318	1.5	-	平成24年度(千円)		積立金取崩し額	600,000	190,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人税割	1,523,269	7.5	168,904	平成23年度(千円)		実質単年度収支	338,849	-383,412	
地方特例交付金	93,370	0.2	93,370	0.4				固定資産税	9,229,800	45.4	-	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
地方交付税	3,409,834	8.2	2,745,510	11.3				うち純固定資産税	9,216,788	45.3	-	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
普通交付税	2,745,510	6.6	2,745,510	11.3				軽自動車税	272,809	1.3	-	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
特別交付税	657,904	1.6	-	-				市町村たばこ税	900,284	4.4	-	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
震災復興特別交付税	6,420	0.0	-	-				鉱産税	-	-	-	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
(一般財源計)	25,934,090	62.0	23,935,871	98.8				特別土地保有税	2,432	0.0	-	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
交通安全対策特別交付金	29,573	0.1	29,573	0.1				法定外普通税	-	-	-	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
分担金・負担金	499,665	1.2	-	-				目的税	1,185,412	5.8	-	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
使用料	609,866	1.5	59,953	0.2				法定目的税	1,185,412	5.8	-	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
手数料	216,524	0.5	-	-				入湯税	20,421	0.1	-	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
国庫支出金	4,446,714	10.6	-	-				事業所税	-	-	-	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
国庫提供交付金	-	-	-	-				都市計画税	1,164,991	5.7	-	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
特別区交付金	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
都道府県支出金	2,621,411	6.3	-	-				法定外目的税	-	-	-	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
財産収入	195,176	0.5	13,126	0.1				旧法による税	-	-	-	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
寄附金	265,973	0.6	-	-				合 計	20,347,281	100.0	168,904	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
繰入金	967,522	2.3	-	-				合 計	20,347,281	100.0	168,904	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
繰越金	2,244,258	5.4	-	-				合 計	20,347,281	100.0	168,904	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
繰上収入	1,267,296	3.0	191,327	0.8				合 計	20,347,281	100.0	168,904	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
地方債	2,499,200	6.0	-	-				合 計	20,347,281	100.0	168,904	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				合 計	20,347,281	100.0	168,904	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
うち臨時財政対策債	1,880,000	4.5	-	-				合 計	20,347,281	100.0	168,904	平成23年度(千円)		一人当たり平均			
歳入合計	41,797,268	100.0	24,229,850	100.0				合 計	20,347,281	100.0	168,904	平成24年度(千円)		一人当たり平均			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	8,067,506	20.5	7,208,183	7,001,325	26.8	議会費	301,369	0.8	-	301,369	基準財政収入額	16,127,778	16,528,573	16,127,778	16,528,573		
うち職員給	5,072,553	12.9	4,294,750	-	-	総務費	5,291,318	13.5	177,231	4,787,606	基準財政需要額	18,180,894	18,342,797	18,180,894	18,342,797		
扶助費	6,881,345	17.5	2,103,698	2,103,698	8.1	民生費	13,380,684	34.0	301,538	7,087,693	標準税収入額等	20,880,576	21,305,519	20,880,576	21,305,519		
公債費	4,063,498	10.3	4,009,468	4,009,468	15.4	衛生費	3,950,240	10.0	407,169	3,547,638	標準財政規模	25,741,227	25,703,445	25,741,227	25,703,445		
元金	3,551,379	9.0	3,497,349	3,497,349	13.4	労働費	227,353	0.6	-	39,760	財政力指数	0.89	0.91	0.89	0.91		
利子	512,119	1.3	512,119	512,119	2.0	農林水産業費	941,110	2.4	309,564	861,146	実質収支比率(%)	7.4	6.9	7.4	6.9		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	531,514	1.4	250,485	343,983	公債費負担比率(%)	12.8	13.3	12.8	13.3		
(義務的経費計)	19,012,349	48.3	13,321,349	13,114,491	50.2	土木費	4,221,316	10.7	1,778,525	3,042,562	健全化判断比率	-	-	-	-		
物件費	6,061,073	15.4	4,653,226	4,437,876	17.0	消防費	1,616,297	4.1	189,058	1,443,607	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-		
維持補修費	671,972	1.7	644,292	644,292	2.5	教育費	4,153,128	10.6	609,045	3,164,292	実質公債費比率(%)	10.1	11.0	10.1	11.0		
補助費等	2,412,157	6.1	2,134,612	1,235,953	4.7	災害復旧費	478,708	1.2	-	124,403	将来負担比率(%)	42.7	54.9	42.7	54.9		
うち一部事務組合負担金	11,032	0.0	11,032	11,032	0.0	公債費	4,063,498	10.3	-	4,009,468	積立金	3,413,891	3,212,960	3,413,891	3,212,960		
繰出金	4,891,630	12.4	4,484,799	2,650,948	10.2	諸支出費	176,525	0.4	176,525	176,525	現在高	107,483	7,481	107,483	7,481		
積立金	1,120,921	2.8	1,102,927	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,108,550	1,897,220	2,108,550	1,897,220		
投資・出資金・貸付金	485,110	1.2	287,517	-	-	歳出合計	39,333,060	100.0	4,199,140	28,930,052	地方債現在高	30,998,306	32,050,485	30,998,306	32,050,485		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	5,738,379	14.6	558,833	5,189,546	(債務負担行為額)	2,029,659	664,370	2,029,659	664,370		
投資的経費	4,677,848	11.9	2,301,330	22,083,560千円	84.6%	公営事業等への繰上	989,124	2.5	438,682	550,442	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,927,926	2,199,814	1,927,926	2,199,814		
うち人件費	315,355	0.8	315,188	84.6%	91.1%	下水道	786,869	2.1	21,165	765,704	収益事業収入	-	-	-	-		
普通建設事業費	4,199,140	10.7	2,176,927	84.6%	91.1%	病院	59,880	0.2	37,917	21,963	土地開発基金現在高	969,291	1,156,516	969,291	1,156,516		
うち補助	1,479,141	3.8	338,732	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	7,313	0.0	89	7,224	徴収率(%)	98.2	92.4	98.2	92.4		
うち単独	2,527,643	6.4	1,701,507	歳入一般財源等	31,394,260千円	と畜場	1,119,844	2.9	85	1,119,759	現・計	98.1	90.7	98.1	90.7		
災害復旧事業費	478,708	1.2	124,403	歳入一般財源等	31,394,260千円	国民健康保険	2,775,349	7.1	252	2,523,197	年	98.0	93.2	98.0	93.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	合計	98.0	93.2	98.0	93.2		
歳出合計	39,333,060	100.0	28,930,052	31,394,260千円	84.6%												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	71,437人 72,441人 -1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	124.13 km ² 576人	25.3.31	72,816人	72,388人	区 分	22年国調	17年国調	22	2089	地方交付税種地	1-3				
					24.3.31	73,237人	73,237人	第1次	810 2.6	891 2.6	静岡県	伊東市						
								第2次	4,312 13.8	5,604 16.4								
								第3次	26,207 83.7	27,354 80.3								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)				
地 方 税	11,204,623	42.2	10,020,693	72.5	普 通 税	9,687,967	86.5	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	26,563,705	25,182,687					
地 方 譲 与 税	166,515	0.6	166,515	1.2	法 定 普 通 税	9,687,967	86.5	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	25,756,569	24,585,764					
利 子 割 交 付 金	21,244	0.1	21,244	0.2	市 町 村 民 税	3,404,127	30.4	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	807,136	596,923					
配 当 割 交 付 金	16,433	0.1	16,433	0.1	個 人 均 等 割	122,030	1.1	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	87,577	71,547					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,416	0.0	4,416	0.0	所 得 割	2,727,635	24.3	-	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	719,559	525,376					
地 方 消 費 税 交 付 金	693,364	2.6	693,364	5.0	法 人 均 等 割	297,462	2.7	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支	194,183	81,717					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76,054	0.3	76,054	0.6	法 人 税 割	257,000	2.3	-	過 疎 ×	×	積 立 金	290,744	498,598					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,581,150	49.8	-	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,237	0.2	65,237	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	5,533,471	49.4	-	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	128,919	1.2	-	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	484,927	580,315					
地 方 特 例 交 付 金	32,440	0.1	32,440	0.2	市 町 村 た ば こ 税	573,771	5.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	2,911,549	11.0	2,575,061	18.6	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	607	1,952,112	3,216				
普 通 交 付 税	2,575,061	9.7	2,575,061	18.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 消 防 職 員	105	330,750	3,150				
特 別 交 付 税	336,451	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	110	385,220	3,502				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	37	0.0	-	-	目 的 税	1,516,656	13.5	-			教 育 公 務 員	52	154,144	2,964				
(一 般 財 源 計)	15,191,875	57.2	13,671,457	98.9	法 定 目 的 税	1,516,656	13.5	-			臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,933	0.1	13,933	0.1	入 湯 税	332,726	3.0	-			合 計	659	2,106,256	3,196				
分 担 金 ・ 負 担 金	85,904	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	711,450	2.7	69,361	0.5	都 市 計 画 税	1,183,930	10.6	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.10.01	8,070
手 数 料	281,150	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.10.01	7,030
国 庫 支 出 金	3,634,889	13.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.10.01	6,460
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.10.01	4,130
都 道 府 県 支 出 金	1,580,135	5.9	-	-	合 計	11,204,623	100.0	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.10.01	3,800
財 産 収 入 金	38,565	0.1	35,785	0.3							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	20	18.10.01	3,510
附 入 金	48,594	0.2	-	-							伝 染 病	×	そ の 他					
繰 越 金	1,603,160	6.0	-	-														
繰 上 収 入 金	596,923	2.2	-	-														
諸 収 入 金	475,217	1.8	32,621	0.2														
地 方 債	2,301,910	8.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,580,210	5.9	-	-														
歳 入 合 計	26,563,705	100.0	13,823,157	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)				
人 件 費	4,928,347	19.1	4,606,119	4,523,281	29.4	議 会 費	245,472	1.0	-	245,472	標 準 財 政 収 入 額	8,363,215	8,753,710					
うち職員給	3,568,273	13.9	3,267,705	-	-	総 務 費	2,518,038	9.8	14,347	2,254,303	標 準 財 政 需 要 額	10,938,276	11,120,769					
扶 助 費	4,925,391	19.1	1,359,095	1,325,065	8.6	民 生 費	9,479,883	36.8	2,170	4,980,710	標 準 税 収 入 額 等	10,834,960	11,351,270					
公 債 費	2,900,050	11.3	2,791,531	2,791,531	18.1	衛 生 費	4,156,597	16.1	330,265	1,920,114	標 準 財 政 規 模	14,990,231	15,122,553					
元 利 金	2,511,832	9.8	2,423,130	2,423,130	15.7	労 働 費	277,793	1.1	-	99,095	財 政 力 指 数	0.78	0.81					
元 子 金	387,890	1.5	368,073	368,073	2.4	農 林 水 産 業 費	138,678	0.5	68,848	96,409	実 質 収 支 比 率(%)	4.8	3.5					
一 時 借 入 金 利 子	328	0.0	328	328	0.0	商 工 費	568,601	2.2	63,683	455,780	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.8	15.5					
(義 務 的 経 費 計)	12,753,788	49.5	8,756,745	8,639,877	56.1	土 木 費	2,332,832	9.1	861,229	1,481,253	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
物 件 費	3,279,582	12.7	2,418,089	1,441,335	9.4	消 防 費	1,011,201	3.9	64,237	954,956	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.7	9.7					
維 持 補 修 費	302,203	1.2	249,982	119,192	0.8	教 育 費	2,099,302	8.2	487,461	1,582,852	将 来 負 担 比 率(%)	45.5	39.8					
補 助 費 等	2,987,397	11.6	982,141	98,527	0.6	災 害 復 旧 費	28,122	0.1	-	13,882	積 立 金	2,069,404	1,778,660					
うち一部事務組合負担金	6,434	0.0	6,434	-	-	公 債 費	2,900,050	11.3	-	2,791,531	財 調 減 債 特 定 目 的	429,785	109,764					
繰 出 金	3,561,188	13.8	2,974,824	2,544,642	16.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,011,644	2,425,647					
積 立 金	799,922	3.1	759,999	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,123,656	23,333,578					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	152,127	0.6	137,403	-	-	歳 出 合 計	25,756,569	100.0	1,892,240	16,876,357	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,922,600	2,726,250					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,460,764	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	597,420	597,420	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	429,785	109,764					
投 資 的 経 費	1,920,362	7.5	597,174	12,843,573千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,885,000	国民 健 康 保 險 事 業 況	223,522	223,522	地 方 債 現 在 高	23,123,656	23,333,578					
うち人件費	143,794	0.6	135,458	83.4%	92.9%	下 水 道 介 護 サ ー ビ ス	736,600	21,850	17,370	17,370	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,922,600	2,726,250					
普 通 建 設 事 業 費	1,892,240	7.3	583,292	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道	14,576	800,000	29,811	29,811	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	429,785	109,764					
うち補助	950,940	3.7	15,844	歳 入 一 般 財 源 等	17,683,493千円	そ の 他	2,002,738	2,002,738	17,370	17,370	地 方 債 現 在 高	23,123,656	23,333,578					
うち単独	906,642	3.5	564,290	経 常 収 支 比 率	83.4%	92.9%			29,811	29,811	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	429,785	109,764					
災 害 復 旧 事 業 費	28,122	0.1	13,882	実 質 収 支	87	87			29,811	29,811	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	429,785	109,764					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	再 差 引 収 支	75	75			29,811	29,811	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	429,785	109,764					
歳 出 合 計	25,756,569	100.0	16,876,357	加入世帯数(世帯)	87	87			29,811	29,811	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	429,785	109,764					
				被 保 険 者 数(人)	87	87			29,811	29,811	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	429,785	109,764					
				被 保 険 者 1 人 当 り	75	75			29,811	29,811	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	429,785	109,764					
				保 険 給 付 費	234	234												

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	100,276人 102,108人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0									
					25.3.31	101,693人	100,745人	区 分	22年国調	17年国調	22	2097											
					24.3.31	101,271人	101,271人	第1次	3,841 7.5	4,875 8.8	静岡県	島田市	地方交付税種地	1-4									
					増減率	0.4%	-0.5%	第2次	19,151 37.4	21,457 38.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)									
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	28,252 55.1	29,019 52.3	歳入総額		38,131,475	37,033,699									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		36,376,217		34,343,372								
地方税	14,280,591	37.5	13,169,092	65.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		1,755,258		2,690,327								
地方譲与税	364,096	1.0	364,096	1.8	普通税	13,093,263	91.7	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		175,746		135,387								
利子割交付金	35,451	0.1	35,451	0.2	法定普通税	13,093,263	91.7	-	低開発	×	実質収支		1,579,512		2,554,940								
配当割交付金	27,456	0.1	27,456	0.1	市町村民税	5,788,965	40.5	-	旧産炭	×	単年度収支		-975,428		149,227								
株式等譲渡所得割交付金	7,396	0.0	7,396	0.0	個人均等割	154,597	1.1	-	山振	×	積立金		1,524,561		1,363,440								
地方消費税交付金	961,935	2.5	961,935	4.8	所得割	4,802,303	33.6	-	過疎	×	繰上償還金		- <th colspan="2">4,451</th>		4,451								
ゴルフ場利用税交付金	23,720	0.1	23,720	0.1	法人均等割	235,600	1.6	-	首都	×	積立金取崩し額		- <th colspan="2">- </th>		-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	596,465	4.2	-	近畿	×	実質単年度収支		549,133		1,517,118								
自動車取得税交付金	141,688	0.4	141,688	0.7	固定資産税	6,549,658	45.9	-	中	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,520,053	45.7	-	財政健全化等	×	一般職員	760	2,508,000	3,300	うち消防職員	142	425,716	2,998					
地方特例交付金	67,922	0.2	67,922	0.3	軽自動車税	226,167	1.6	-	指数表選定	×	うち技能労務員	91	313,950	3,450	うち技能労務員	91	313,950	3,450					
地方交付税	6,199,313	16.3	5,106,194	25.5	市町村たばこ税	528,473	3.7	-	財源超過	×	教育公務員	16	61,236	3,827	臨時職員	-	-	-					
普通交付税	5,106,194	13.4	5,106,194	25.5	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	職員等	776	2,569,236	3,311	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
特別交付税	1,093,113	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.05.05	8,700	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.05.05	7,120	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.05.05	6,520	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.05.05	4,350	
(一般財源計)	22,109,568	58.0	19,904,950	99.3	目的税	1,187,328	8.3	-	事務機共同	×	小学校	議会副議長	1	17.05.05	3,900	老人福祉	×	中学校	議会議員	20	17.05.05	3,700	
交通安全対策特別交付金	20,782	0.1	20,782	0.1	法定目的税	1,187,328	8.3	-	老人福祉	×	その他	その他				伝染病	×	その他					
分担金・負担金	1,214,177	3.2	-	-	入湯税	75,829	0.5	-	伝染病	×													
使用料	529,160	1.4	88,327	0.4	事業所税	-	-	-															
手数料	167,598	0.4	-	-	都市計画税	1,111,499	7.8	-															
国庫支出金	3,812,138	10.0	-	-	水利地益税等	-	-	-															
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-															
都道府県支出金	2,419,278	6.3	-	-	合 計	14,280,591	100.0	-															
財産収入	247,402	0.6	33,647	0.2																			
寄附金	22,620	0.1	-	-																			
繰入金	574,037	1.5	-	-																			
繰越金	2,690,327	7.1	-	-																			
繰上収入	463,988	1.2	1,831	0.0																			
地方債	3,860,400	10.1	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	2,039,400	5.3	-	-																			
歳入合計	38,131,475	100.0	20,049,537	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	11,370,874	11,444,483	基準財政需要額	15,241,206	15,341,131							
人件費	6,770,873	18.6	6,144,706	6,069,814	27.5	議会費	261,364	0.7	-	261,364	標準財政収入額等	14,665,673	14,680,920	標準財政規模	21,811,272	21,871,806							
うち職員給料	4,349,040	12.0	3,835,065	-	-	総務費	5,050,865	13.9	185,111	4,449,646	財政力指数	0.75	0.77	実質収支比率(%)	7.2	11.7							
扶助費	5,654,257	15.5	1,772,501	1,772,472	8.0	民生費	9,864,761	27.1	56,110	5,021,885	公債費負担比率(%)	16.1	15.9	健全化判断比率	-	-							
公債費	4,505,836	12.4	4,459,849	4,459,849	20.2	衛生費	3,532,849	9.7	191,096	3,048,921	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-							
元金	3,852,170	10.6	3,806,884	3,806,884	17.2	労働費	102,770	0.3	-	31,433	実質公債費比率(%)	10.0	10.6	将来負担比率(%)	51.5	68.6							
元利子	653,666	1.8	652,965	652,965	3.0	農林水産業費	1,034,468	2.8	353,033	793,221	積立金	5,089,601	3,565,040	現在高	1,278,300	1,277,621							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	663,655	1.8	124,960	448,340	地方債現在高	42,829,458	42,821,228	地方債現在高	42,829,458	42,821,228							
(義務的経費計)	16,930,966	46.5	12,377,056	12,302,135	55.7	土木費	5,779,780	15.9	4,014,061	2,965,834	(債務負担行為額)	1,752,503	1,429,280	物件等購入	1,752,503	1,429,280							
物件費	5,332,168	14.7	3,871,747	3,374,489	15.3	消防費	1,826,359	5.0	252,034	1,531,194	保証・補償	-	-	その他	4,826,799	3,947,121							
維持補修費	200,879	0.6	186,490	153,664	0.7	教育費	3,667,008	10.1	440,943	2,941,211	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-							
補助費等	2,468,655	6.8	2,005,410	1,720,686	7.8	災害復旧費	86,502	0.2	-	46,053	土地開発基金現在高	1,215,955	1,186,750	徴収率(%)	99.0	95.8							
うち一部事務組合負担金	101,409	0.3	101,409	85,382	0.4	公債費	4,505,836	12.4	-	4,459,849	合計	99.8	94.7	市町村民税	98.8	94.7							
繰出金	3,539,287	9.7	3,188,081	2,282,575	10.3	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	96.3	98.5	93.4								
積立金	1,876,525	5.2	1,851,625	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-													
投資・出資金・貸付金	323,887	0.9	323,887	-	-	歳出合計	36,376,217	100.0	5,617,348	25,998,951													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																		
投資的経費	5,703,850	15.7	2,194,655	19,833,549千円	89.8%	経常経費充当一般財源等計	4,527,735	12.5	466,205	4,061,530	実質収支	466,205	-	再差引収支	383,989	-							
うち人件費	241,528	0.7	241,528	-	-	公営事業等への繰上	903,887	2.5	903,887	903,887	加入世帯数(世帯)	14,937	-	被保険者数(人)	26,416	-							
普通建設事業費	5,617,348	15.4	2,148,602	89.8%	89.9%	下水道	496,409	1.4	496,409	496,409	被保険者1人当り	100	-	国民健康保険	502,850	-							
うち補助	3,886,274	10.7	1,018,608	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	84,561	0.2	84,561	84,561	国民健康保険	502,850	-	その他	2,491,028	-							
うち単独	1,594,978	4.4	1,011,361	歳入一般財源等	27,754,209千円	合 計	4,527,735	12.5	466,205	4,061,530	歳入一般財源等	27,754,209	-	歳出	36,376,217	-							
災害復旧事業費	86,502	0.2	46,053			公病	903,887	2.5	903,887	903,887	国民健康保険	502,850	-	国民健康保険	502,850	-							
失業対策事業費	-	-	-			下水道	496,409	1.4	496,409	496,409	国民健康保険	502,850	-	国民健康保険	502,850	-							
歳出合計	36,376,217	100.0	25,998,951			上水道	84,561	0.2	84,561	84,561	国民健康保険	502,850	-	国民健康保険	502,850	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	168,625人 170,899人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					25.3.31	171,539人	165,490人	区 分	22年国調	17年国調	22	2119		
					24.3.31	166,112人	166,112人	第1次	4,136 4.9	5,543 5.9	静岡県	磐田市	地方交付税種地	1-4
					増減率	3.3%	-0.4%	第2次	35,343 41.8	39,853 42.8				
					面積 人口密度	164.08 km ² 1,028人		第3次	45,129 53.3	46,852 50.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	26,348,620	44.1	24,935,594	71.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	717,724	1.2	717,724	2.1	普 通 税	24,931,678	94.6	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	65,125	0.1	65,125	0.2	法 定 普 通 税	24,931,678	94.6	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	50,313	0.1	50,313	0.1	市 町 村 民 税	10,992,116	41.7	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	13,486	0.0	13,486	0.0	個 人 均 等 割	265,359	1.0	-		山 振 ×				
地方消費税交付金	1,771,518	3.0	1,771,518	5.1	所 得 割	8,567,168	32.5	-		過 疎 ×				
ゴルフ場利用税交付金	42,733	0.1	42,733	0.1	法 人 均 等 割	432,986	1.6	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,726,603	6.6	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	281,197	0.5	281,197	0.8	固 定 資 産 税	12,571,072	47.7	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	12,550,660	47.6	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	117,506	0.2	117,506	0.3	軽 自 動 車 税	374,024	1.4	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	7,446,196	12.5	6,536,011	18.8	市 町 村 た ば こ 税	994,466	3.8	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	6,536,011	10.9	6,536,011	18.8	鉦 産 税	-	-	-						
特別交付税	910,174	1.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一般財源計)	36,854,418	61.7	34,531,207	99.5	目 的 税	1,416,942	5.4	-						
交通安全対策特別交付金	43,861	0.1	43,861	0.1	法 定 目 的 税	1,416,942	5.4	-						
分担金・負担金	673,998	1.1	-	-	入 湯 税	3,916	0.0	-						
使用料	739,102	1.2	103,298	0.3	事 業 所 税	-	-	-						
手数料	302,544	0.5	-	-	都 市 計 画 税	1,413,026	5.4	-						
国庫支出金	5,562,684	9.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金	2,980,827	5.0	-	-	合 計	26,348,620	100.0	-						
財産収入	370,247	0.6	23,531	0.1										
寄附金	17,379	0.0	-	-										
繰入金	1,852,042	3.1	-	-										
繰越金	992,192	1.7	-	-										
繰上収入	4,059,717	6.8	470	0.0										
地方債	5,318,282	8.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,267,982	5.5	-	-										
歳入合計	59,767,293	100.0	34,702,367	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	10,161,083	17.6	9,273,215	9,168,514	24.1	議 会 費	346,423	0.6	-	346,403	標準財政収入額	21,687,988	21,578,864	
うち職員給	7,369,406	12.8	6,501,022	-	-	総 務 費	5,660,609	9.8	252,954	4,594,420	基準財政需要額	25,090,743	25,100,155	
扶助費	8,219,119	14.2	2,517,809	2,517,499	6.6	民 生 費	15,774,365	27.3	365,282	8,638,634	標準税収入額等	28,000,588	27,578,191	
公債費	8,519,608	14.7	8,464,306	7,631,457	20.1	衛 生 費	5,020,514	8.7	564,996	4,152,290	標準財政規模	38,488,180	37,869,932	
元金	7,680,655	13.3	7,625,353	6,792,504	17.9	労 働 費	2,781,420	4.8	-	63,338	財政力指数	0.86	0.89	
元利	838,143	1.5	838,143	838,143	2.2	農 林 水 産 業 費	1,161,241	2.0	571,302	937,141	実質収支比率(%)	4.9	4.3	
一時借入金	810	0.0	810	810	0.0	商 工 費	608,584	1.1	4,147	579,351	公債費負担比率(%)	19.6	17.7	
(義務的経費計)	26,899,810	46.6	20,255,330	19,317,470	50.9	土 木 費	8,100,372	14.0	3,636,819	6,017,723	健全化判断比率	-	-	
物件費	8,338,411	14.4	6,256,084	5,305,585	14.0	消 防 費	2,904,152	5.0	840,176	2,310,625	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	623,229	1.1	587,966	587,342	1.5	教 育 費	6,868,178	11.9	1,090,391	5,019,038	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	3,223,400	5.6	2,878,426	2,434,028	6.4	災 害 復 旧 費	29,489	0.1	-	29,162	実質公債費比率(%)	13.2	12.8	
うち一部事務組合負担金	511,751	0.9	511,751	489,095	1.3	公 債 費	8,519,608	14.7	-	8,464,306	将来負担比率(%)	63.9	81.7	
繰出金	7,268,016	12.6	6,804,475	4,907,553	12.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	6,753,458	7,608,732	
積立金	496,891	0.9	253,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	18,233	18,066	
投資・出資金・貸付金	3,569,642	6.2	893,274	-	-	歳 出 合 計	57,774,955	100.0	7,326,067	41,152,431	地方債現在高	60,462,154	62,824,527	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	521,166	2,596,787	
投資的経費	7,355,556	12.7	3,223,876	3,223,876	8.8	公 合 計	8,846,059	15.3	838,093	838,093	物件等購入	-	-	
うち人件費	107,203	0.2	107,203	-	-	下 水 道	2,906,168	5.0	48,552	48,552	保証・補償	4,919,253	5,089,096	
普通建設事業費	7,326,067	12.7	3,194,714	3,194,714	8.8	病 院	1,466,993	2.5	25,148	25,148	その他	-	-	
うち補助	3,109,348	5.4	425,056	425,056	0.7	上 水 道	111,050	0.2	45,136	45,136	収益事業収入	-	-	
うち単独	4,098,772	7.1	2,743,850	2,743,850	4.7	駐 車 場 整 備	74,000	0.1	88	88	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	29,489	0.1	29,162	29,162	0.0	国民健康保険	1,362,156	2.3	69	69	徴収率(%)	98.6	93.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	2,925,692	5.1	236	236	現・計	98.5	90.6	
歳出合計	57,774,955	100.0	41,152,431	43,144,769千円	74.7%						市町村民税	98.5	90.6	
				経常経費充当一般財源等計	93.8%						純固定資産税	98.6	94.9	
				経常収支比率	85.7%									
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										
				歳入一般財源等										
				43,144,769千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	143,249人 143,101人 0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積	積 度	70.62 km ² 2,028人	25.3.31	144,543人	141,495人	区 分	22年国調	17年国調	22	2127								
		人 口 密 度			24.3.31	142,771人	142,771人	第1次	2,238 3.1	2,699 3.6	静岡県	焼津市	地方交付税種地	1-4						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	26,824 37.6	28,300 37.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	42,198 59.2	44,390 58.8	歳入総額		45,498,502	48,018,789						
地 方 税	21,286,429	46.8	20,092,309	78.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		42,978,315	46,084,883						
地方譲与税	407,210	0.9	407,210	1.6	普 通 税	20,125,297	94.5	69,380	旧新産	×	歳入歳出差引		2,520,187	1,933,906						
利子割交付金	52,872	0.1	52,872	0.2	法 定 普 通 税	20,125,297	94.5	69,380	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		165,326	92,525						
配当割交付金	40,969	0.1	40,969	0.2	市 町 村 民 税	9,050,134	42.5	69,380	低開発	×	実質収支		2,354,861	1,841,381						
株式等譲渡所得割交付金	11,049	0.0	11,049	0.0	個 人 均 等 割	223,140	1.0	-	旧産炭	×	単年度収支		513,480	38,174						
地方消費税交付金	1,421,078	3.1	1,421,078	5.6	所 得 割	7,169,165	33.7	-	山振	×	積立金		512,204	717,623						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	369,370	1.7	-	過疎	×	繰上償還金		40,397	98,061						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,288,459	6.1	69,380	首都	×	積立金取崩し額		-	-						
自動車取得税交付金	159,552	0.4	159,552	0.6	固 定 資 産 税	9,768,608	45.9	-	近畿	×	実質単年度収支		1,066,081	853,858						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	9,726,503	45.7	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方特例交付金	113,975	0.3	113,975	0.4	軽自動車税	282,425	1.3	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	654	2,152,314	3,291						
地方交付税	3,670,038	8.1	2,952,094	11.6	市町村たばこ税	1,024,130	4.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-						
普通交付税	2,952,094	6.5	2,952,094	11.6	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	58	196,736	3,392						
特別交付税	717,884	1.6	-	-	目的税	1,161,132	5.5	-	-	-	教育公務員	41	127,034	3,098						
震災復興特別交付税	60	0.0	-	-	法定目的税	1,161,132	5.5	-	-	-	臨時職員	-	-	-						
(一般財源計)	27,163,172	59.7	25,251,108	99.0	入湯税	36,392	0.2	-	-	-	員 等 合 計	695	2,279,348	3,280						
交通安全対策特別交付金	34,119	0.1	34,119	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	416,183	0.9	-	-	都市計画税	1,124,740	5.3	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,840			
使用料	697,107	1.5	98,953	0.4	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	7,080			
手数料	474,029	1.0	2,965	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	6,530			
国庫支出金	5,218,311	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	15.04.01	4,900			
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	64,278	0.1	64,278	0.3	合 計	21,286,429	100.0	69,380	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	15.04.01	4,263			
都道府県支出金	2,588,929	5.7	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	19	15.04.01	4,018			
財産収入	125,342	0.3	50,326	0.2							伝染病	×	その他							
寄附金	12,780	0.0	-	-																
繰入金	398,298	0.9	-	-																
繰越金	1,933,906	4.3	-	-																
繰上収入	1,991,448	4.4	1,751	0.0																
地方債	4,380,600	9.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	2,190,000	4.8	-	-																
歳入合計	45,498,502	100.0	25,503,500	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			
人件費	6,317,607	14.7	5,716,745	5,656,104	20.4	議 会 費	289,223	0.7	-	289,223	0.7	議 会 費	289,223	0.7	議 会 費	289,223	0.7	議 会 費	289,223	0.7
うち職員給料	4,371,197	10.2	3,836,196	-	-	総 務 費	5,059,015	11.8	134,609	4,441,551	11.8	総 務 費	5,059,015	11.8	総 務 費	5,059,015	11.8	総 務 費	5,059,015	11.8
扶助費	7,188,410	16.7	2,130,826	2,120,315	7.7	民 生 費	12,230,565	28.5	350,610	6,063,082	28.5	民 生 費	12,230,565	28.5	民 生 費	12,230,565	28.5	民 生 費	12,230,565	28.5
公債費	4,931,009	11.5	4,892,062	4,851,665	17.5	衛 生 費	5,360,927	12.5	257,347	4,375,601	12.5	衛 生 費	5,360,927	12.5	衛 生 費	5,360,927	12.5	衛 生 費	5,360,927	12.5
元金	4,269,163	9.9	4,236,168	4,195,771	15.2	労 働 費	1,364,396	3.2	-	44,333	3.2	労 働 費	1,364,396	3.2	労 働 費	1,364,396	3.2	労 働 費	1,364,396	3.2
元利	661,086	1.5	655,134	655,134	2.4	農 林 水 産 業 費	758,703	1.8	273,782	611,066	1.8	農 林 水 産 業 費	758,703	1.8	農 林 水 産 業 費	758,703	1.8	農 林 水 産 業 費	758,703	1.8
一時借入金	760	0.0	760	760	0.0	商 工 費	291,295	0.7	2,023	258,431	0.7	商 工 費	291,295	0.7	商 工 費	291,295	0.7	商 工 費	291,295	0.7
(義務的経費計)	18,437,026	42.9	12,739,633	12,628,084	45.6	土 木 費	7,203,856	16.8	4,839,950	3,883,433	16.8	土 木 費	7,203,856	16.8	土 木 費	7,203,856	16.8	土 木 費	7,203,856	16.8
物件費	5,765,076	13.4	4,576,192	4,240,805	15.3	消 防 費	2,100,232	4.9	581,114	1,531,878	4.9	消 防 費	2,100,232	4.9	消 防 費	2,100,232	4.9	消 防 費	2,100,232	4.9
維持補修費	641,825	1.5	567,793	567,541	2.0	教 育 費	3,389,094	7.9	779,353	2,857,698	7.9	教 育 費	3,389,094	7.9	教 育 費	3,389,094	7.9	教 育 費	3,389,094	7.9
補助費等	3,505,643	8.2	3,253,979	2,469,603	8.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-
うち一部事務組合負担金	1,141,346	2.7	1,141,346	757,848	2.7	公 債 費	4,931,009	11.5	-	4,892,062	11.5	公 債 費	4,931,009	11.5	公 債 費	4,931,009	11.5	公 債 費	4,931,009	11.5
繰出金	4,515,819	10.5	4,048,614	2,727,440	9.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-
積立金	1,125,926	2.6	1,104,110	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
投資・出資金・貸付金	1,768,212	4.1	339,708	-	-	歳 出 合 計	42,978,315	100.0	7,218,788	29,248,354	100.0	歳 出 合 計	42,978,315	100.0	歳 出 合 計	42,978,315	100.0	歳 出 合 計	42,978,315	100.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,974,043	国会	実 質 収 支	915,458	国会	実 質 収 支	915,458	国会	実 質 収 支	915,458	国会	実 質 収 支	915,458	国会
投資的経費	7,218,788	16.8	2,618,325	22,633,473千円	81.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,439,548	国民健康保険	再 差 引 収 支	828,880	国民健康保険	再 差 引 収 支	828,880	国民健康保険	再 差 引 収 支	828,880	国民健康保険	再 差 引 収 支	828,880	国民健康保険
うち人件費	654,430	1.5	639,477	81.7%	88.7%	観 光 施 設	1,244,651	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	21,947	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	21,947	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	21,947	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	21,947	国民健康保険
普通建設事業費	7,218,788	16.8	2,618,325	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	23,193	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	38,177	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	38,177	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	38,177	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	38,177	国民健康保険
うち補助	3,735,874	8.7	307,026	歳入一般財源等		所 得 割	18,676	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	99	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	99	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	99	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	99	国民健康保険
うち単独	2,960,733	6.9	1,991,418	歳入一般財源等		国 民 健 康 保 険	655,635	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	70	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	70	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	70	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	70	国民健康保険
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		そ の 他	2,592,340	国民健康保険	保 険 給 付 費	244	国民健康保険	保 険 給 付 費	244	国民健康保険	保 険 給 付 費	244	国民健康保険	保 険 給 付 費	244	国民健康保険
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等				国民健康保険			国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険
歳出合計	42,978,315	100.0	29,248,354	31,768,541千円				国民健康保険			国民健康保険			国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	116,363人 117,857人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 度	265.63km ² 438人	25.3.31	118,022人	114,714人	区 分	22年国調	17年国調	22	2135					
					24.3.31	115,168人	115,168人	第1次	4,654 7.7	6,176 9.4	静岡県	掛川市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	24,856 41.1	27,251 41.4							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	20,373,281	45.2	18,780,284	78.5	普通税	18,737,386	92.0	-	旧新産	×	歳入総額	45,121,483	44,589,833				
地方譲与税	551,333	1.2	551,333	2.3	法定普通税	18,737,386	92.0	-	旧工特	×	歳出総額	43,473,009	42,840,204				
利子割交付金	44,557	0.1	44,557	0.2	市町村民税	8,110,646	39.8	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,648,474	1,749,629				
配当割交付金	34,486	0.1	34,486	0.1	個人均等割	184,105	0.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	450,319	347,519				
株式等譲渡所得割交付金	9,277	0.0	9,277	0.0	所得割	6,057,230	29.7	-	山振	×	実質収支	1,198,155	1,402,110				
地方消費税交付金	1,197,747	2.7	1,197,747	5.0	法人均等割	385,348	1.9	-	過疎	×	単年度収支	-203,810	-2,054				
ゴルフ場利用税交付金	77,482	0.2	77,482	0.3	法人税割	1,483,963	7.3	-	首都	×	積立金	505,594	4,808				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,606,303	47.2	-	近畿	×	繰上償還金	2,193	-				
自動車取得税交付金	215,996	0.5	215,996	0.9	うち純固定資産税	9,602,680	47.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-	1,071,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	268,065	1.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	303,977	-1,068,246				
地方特例交付金	70,313	0.2	70,313	0.3	市町村たばこ税	747,872	3.7	-	指数表選定	×	区 分						
地方交付税	3,814,912	8.5	2,901,520	12.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	623	2,045,309	3,283			
普通交付税	2,901,520	6.4	2,901,520	12.1	特別土地保有税	4,500	0.0	-			うち消防職員	105	317,625	3,025			
特別交付税	913,081	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	35	112,245	3,207			
震災復興特別交付税	311	0.0	-	-	目的税	1,635,895	8.0	-			教育公務員	65	205,545	3,162			
(一般財源計)	26,389,384	58.5	23,882,995	99.9	法定目的税	1,635,895	8.0	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	26,861	0.1	26,861	0.1	入湯税	42,898	0.2	-			合計	688	2,250,854	3,272			
分担金・負担金	595,814	1.3	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況						
使用料	526,739	1.2	-	-	都市計画税	1,592,997	7.8	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.10.01	7,288
手数料	76,506	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	21.10.01	6,239
国庫支出金	4,075,879	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	21.10.01	6,093
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	4,950
都道府県支出金	2,452,316	5.4	-	-	合 計	20,373,281	100.0	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	4,350
財産収入	70,512	0.2	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	22	17.04.01	4,110
寄附金	15,947	0.0	-	-							伝染病	×	その他				
繰入金	1,948,916	4.3	-	-													
繰越金	1,749,484	3.9	-	-													
繰上収入	2,496,125	5.5	826	0.0													
地方債	4,697,000	10.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	2,362,000	5.2	-	-													
歳入合計	45,121,483	100.0	23,910,682	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	16,301,219	16,356,601				
人件費	6,211,856	14.3	5,621,995	5,611,337	21.4	議会費	302,410	0.7	-	302,410	基準財政需要額	17,969,232	18,025,988				
うち職員給	4,222,838	9.7	3,679,679	-	-	総務費	5,676,333	13.1	116,379	4,039,152	標準財政収入額等	21,092,783	21,021,793				
扶助費	6,313,745	14.5	1,885,943	1,885,175	7.2	民生費	10,871,178	25.0	324,862	5,628,544	標準財政規模	26,357,266	26,113,970				
公債費	5,199,750	12.0	4,897,404	4,895,211	18.6	衛生費	5,105,808	11.7	157,022	4,308,249	財政力指数	0.90	0.93				
元金	4,470,814	10.3	4,204,165	4,201,972	16.0	労働費	1,397,813	3.2	-	11,640	実質収支比率(%)	4.5	5.4				
利子	728,421	1.7	692,724	692,724	2.6	農林水産業費	1,257,738	2.9	559,282	911,517	公債費負担比率(%)	15.9	15.4				
一時借入金	515	0.0	515	515	0.0	商工費	689,937	1.6	11,715	673,549	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	17,725,351	40.8	12,405,342	12,391,723	47.2	土木費	6,035,359	13.9	3,756,798	3,341,019	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	6,410,088	14.7	4,912,667	3,761,662	14.3	消防費	1,394,806	3.2	316,913	1,123,415	実質公債費比率(%)	11.8	13.2				
維持補修費	539,992	1.2	478,915	471,338	1.8	教育費	5,383,553	12.4	1,333,675	3,793,171	将来負担比率(%)	123.5	91.1				
補助費等	5,876,892	13.5	4,157,202	2,648,721	10.1	災害復旧費	158,324	0.4	-	137,818	積立金	3,011,185	2,505,591				
うち一部事務組合負担金	1,858,494	4.3	1,528,292	1,401,136	5.3	公債費	5,199,750	12.0	-	4,897,404	現在高	2,524,640	4,320,636				
繰出金	4,149,850	9.5	3,798,534	2,978,235	11.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	46,807,854	46,581,668				
積立金	525,976	1.2	505,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	9,102,647	11,049,158				
投資・出資金・貸付金	1,509,890	3.5	106,786	-	-	歳出合計	43,473,009	100.0	6,576,646	29,167,888	物件等購入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-				
投資的経費	6,734,970	15.5	2,803,442	2,803,442	15.5	經常経費充当一般財源等計	5,276,336	12.1	406,801	406,801	その他	211,905	255,867				
うち人件費	97,158	0.2	97,154	97,154	0.2	22,251,679千円	1,197,067	2.8	172,918	172,918	実質的なもの	-	-				
普通建設事業費	6,576,646	15.1	2,665,624	2,665,624	15.1	經常収支比率	1,050,000	2.4	16,200	16,200	収益事業収入	-	-				
うち補助	1,812,476	4.2	301,607	301,607	4.2	84.7%	72,986	0.2	29,307	29,307	土地開発基金現在高	1,747,792	1,747,631				
うち単独	4,466,044	10.3	2,255,479	2,255,479	10.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	3,500	0.0	97	97	徴収率(%)	98.8	93.7				
災害復旧事業費	158,324	0.4	137,818	137,818	0.4	歳入一般財源等	671,552	1.5	72	72	合計	98.5	91.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	30,816,362千円	2,281,231	5.4	240	240	市町村民税	98.5	90.1				
歳出合計	43,473,009	100.0	29,167,888	29,167,888	100.0						純固定資産税	99.0	95.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	142,151人 141,944人 0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	146,214人	144,679人	区 分	22年国調	17年国調	22	2143			
					24.3.31	143,925人	143,925人	第1次	3,008 4.2	3,828 5.1	静岡県	藤枝市	地方交付税種地	1-4	
					増減率	1.6%	0.5%	第2次	23,676 33.4	25,378 33.8					
					面積 人口密度	194.03 733人/km ²									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地方税	20,434,635	45.6	19,016,346	75.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)
地方譲与税	413,897	0.9	413,897	1.6	普 通 税	19,129,865	93.6	113,605	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	44,826,284			46,015,798
利子割交付金	53,785	0.1	53,785	0.2	法 定 普 通 税	19,129,865	93.6	113,605	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	2,709,499			2,181,076
配当割交付金	41,702	0.1	41,702	0.2	市 町 村 民 税	9,172,911	44.9	113,605	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	64,692			1,266
株式等譲渡所得割交付金	11,260	0.0	11,260	0.0	個 人 均 等 割	220,322	1.1	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	2,644,807			2,179,810
地方消費税交付金	1,348,901	3.0	1,348,901	5.3	所 得 割	7,412,656	36.3	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	464,997			-736,377
ゴルフ場利用税交付金	24,882	0.1	24,882	0.1	法 人 均 等 割	356,403	1.7	-	近 畿 ×	×	積 立 金	632,870			1,770,176
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,183,530	5.8	113,605	中 部 ×	×	繰 上 償 還 金	68,298			131,041
自動車取得税交付金	162,153	0.4	162,153	0.6	固 定 資 産 税	8,895,659	43.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	275,500			13,529
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	8,878,040	43.4	-	指 数 表 選 定 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	890,665			1,151,311
地方特例交付金	110,665	0.2	110,665	0.4	軽 自 動 車 税	282,842	1.4	-	財 源 超 過 ×	×					
地方交付税	4,737,742	10.6	3,910,741	15.4	市 町 村 た ば こ 税	778,433	3.8	-							
普通交付税	3,910,741	8.7	3,910,741	15.4	鉦 産 税	-	-	-							
特別交付税	826,987	1.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	20	0.0	-							
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
(一般財源計)	27,339,622	61.0	25,094,332	99.1	目 的 税	1,304,770	6.4	-							
交通安全対策特別交付金	33,045	0.1	33,045	0.1	法 定 目 的 税	1,304,770	6.4	-							
分担金・負担金	362,425	0.8	-	-	入 湯 税	86	0.0	-							
使用料	407,351	0.9	84,798	0.3	事 業 所 税	-	-	-							
手数料	116,377	0.3	-	-	都 市 計 画 税	1,304,684	6.4	-							
国庫支出金	4,169,689	9.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
都道府県支出金	2,670,471	6.0	-	-	合 計	20,434,635	100.0	113,605							
財産収入	310,845	0.7	102,873	0.4											
寄附金	8,704	0.0	-	-											
繰入金	999,229	2.2	-	-											
繰越金	2,181,076	4.9	-	-											
繰上り金	3,248,750	7.2	4,179	0.0											
地方債	2,978,700	6.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,333,000	5.2	-	-											
歳入合計	44,826,284	100.0	25,319,227	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	6,743,332	16.0	6,360,816	6,327,056	22.9	議 会 費	299,892	0.7	470	299,531	基 準 財 政 収 入 額	16,349,416	16,572,410		
うち職員給	4,713,629	11.2	4,350,575	-	-	総 務 費	4,577,686	10.9	277,804	4,141,079	基 準 財 政 需 要 額	19,529,200	19,574,351		
扶助費	7,458,914	17.7	2,462,908	2,462,833	8.9	民 生 費	11,938,910	28.3	232,889	6,050,250	標 準 税 収 入 額 等	21,139,741	21,366,521		
公債費	5,923,732	14.1	5,873,050	5,804,752	21.0	衛 生 費	5,187,213	12.3	195,691	4,830,560	標 準 財 政 規 模	27,383,536	27,350,784		
元金	5,128,983	12.2	5,088,475	5,020,177	18.2	労 働 費	2,921,630	6.9	1,640	49,120	財 政 力 指 数	0.84	0.86		
元利	794,628	1.9	784,454	784,454	2.8	農 林 水 産 業 費	943,315	2.2	461,542	693,128	実 質 収 支 比 率(%)	9.7	8.0		
元子	121	0.0	121	121	0.0	商 工 費	511,362	1.2	65,713	323,842	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.0	18.0		
元利子	121	0.0	121	121	0.0	土 木 費	4,427,878	10.5	2,328,116	3,235,980	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義務的経費計)	20,125,978	47.8	14,696,774	14,594,641	52.8	消 防 費	1,423,323	3.4	92,196	1,300,040	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
物件費	4,873,738	11.6	3,835,602	2,756,669	10.0	教 育 費	3,856,299	9.2	1,099,773	3,122,826	実 質 公 債 費 比 率(%)	12.8	13.0		
維持補修費	412,260	1.0	394,637	394,637	1.4	災 害 復 旧 費	105,545	0.3	-	52,050	将 来 負 担 比 率(%)	70.3	73.2		
補助費等	3,572,151	8.5	3,289,416	2,554,864	9.2	公 債 費	5,923,732	14.1	-	5,873,050	積 立 金	5,279,849	4,922,479		
うち一部事務組合負担金	1,053,237	2.5	1,053,237	694,532	2.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調	1,083,854	1,083,444		
繰出金	3,830,623	9.1	3,495,507	3,088,907	11.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債	5,224,774	5,852,431		
積立金	729,352	1.7	700,086	-	-	歳 出 合 計	42,116,785	100.0	4,755,834	29,971,456	現 在 高	51,344,630	53,494,913		
投資・出資金・貸付金	3,711,304	8.8	856,960	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,939,940	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	103,916	103,916	地 方 債 現 在 高	1,535,315	1,610,729		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	2,090,560	国民 健 康 保 険 事 業 況	4,510	4,510	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	4,861,379	11.5	2,702,474	23,389,718千円	-	下 水 道	841,296	88	21,927	21,927	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,484,170	1,318,809		
うち人件費	256,506	0.6	253,681	経 常 収 支 比 率	84.6%	簡 易 水 道	20,058	被 保 険 者 数(人)	38,684	38,684	収 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	4,755,834	11.3	2,650,424	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	92.4%	上 水 道	18,757	被 保 険 者 1 人 当 り	88	88	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,546,404	1,505,526		
うち補助	1,330,760	3.2	258,998	歳 入 一 般 財 源 等	32,680,955千円	所 得 割	480,164	国民健康保険	480,164	480,164	徴 収 率(%)	98.8	94.0		
うち単独	3,199,862	7.6	2,248,614	繰 出	2,489,105	法 定 外 普 通 税	-	そ の 他	244	244	現 計	98.8	93.4		
災害復旧事業費	105,545	0.3	52,050	-	-	国 庫 支 出 金	-	保 険 給 付 費	244	244	年	98.8	93.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-	合 計	98.8	94.1		
歳出合計	42,116,785	100.0	29,971,456	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-	合 計	98.8	94.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 22 静岡県	団体名 2151 御殿場市	市町村類型 地方交付税種地	- 1			
					区分	22年国調	17年国調							
		89,030人	85,976人	3.6%	25.3.31	89,318人	87,544人							
		194.85km ²	457人		24.3.31	87,959人	87,959人				1-3			
						1.5%	-0.5%							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
地方税	15,199,479	41.4	14,711,286	86.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	36,678,164	38,249,080	
地方譲与税	280,439	0.8	280,439	1.6	普通税	14,702,828	96.7	-	旧工特	×	歳出総額	35,110,190	37,364,985	
利子割交付金	36,915	0.1	36,915	0.2	法定普通税	14,702,828	96.7	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,567,974	884,095	
配当割交付金	28,612	0.1	28,612	0.2	市町村民税	6,749,457	44.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	424,513	237,886	
株式等譲渡所得割交付金	7,720	0.0	7,720	0.0	個人均等割	142,249	0.9	-	山振	×	実質収支	1,143,461	646,209	
地方消費税交付金	923,397	2.5	923,397	5.4	所得割	5,073,350	33.4	-	過疎	×	単年度収支	497,252	-117,367	
ゴルフ場利用税交付金	183,443	0.5	183,443	1.1	法人均等割	301,601	2.0	-	首都	×	積立金	321	976	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,232,257	8.1	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	109,851	0.3	109,851	0.6	固定資産税	7,011,579	46.1	-	中部	×	積立金取崩し額	642,000	920,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,993,621	46.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-144,427	-1,036,391	
地方特例交付金	68,638	0.2	68,638	0.4	軽自動車税	168,991	1.1	-	指数表選定	×	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方交付税	573,937	1.6	383,818	2.2	市町村たばこ税	771,801	5.1	-	財源超過	×	一般職員	536	1,641,768	3,063
普通交付税	383,818	1.0	383,818	2.2	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	190,095	0.5	-	-	特別土地保有税	1,000	0.0	-	事務機共同	×	うち技能労務員	50	174,000	3,480
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	48	138,764	2,891
(一般財源計)	17,412,431	47.5	16,734,119	97.9	目的税	496,651	3.3	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	19,812	0.1	19,812	0.1	法定目的税	496,651	3.3	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	584	1,780,532	3,049
分担金・負担金	381,562	1.0	-	-	入湯税	8,458	0.1	-	特別職等		給料月額(百円)			
使用料	747,115	2.0	38,939	0.2	事業所税	-	-	-	定数		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	87,551	0.2	-	-	都市計画税	488,193	3.2	-	適用開始年月日					
国庫支出金	4,746,670	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	20.04.01	8,700
国庫提供交付金	189,556	0.5	189,556	1.1	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	24.07.01	6,440
都道府県支出金	1,490,737	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	24.07.01	6,164
財産収入	232,341	0.6	88,486	0.5	合 計	15,199,479	100.0	-	事務機共同	×	議会議長	1	20.04.01	4,500
寄附金	492,021	1.3	-	-					税務事務	×	議会副議長	1	20.04.01	4,100
繰入金	6,317,471	17.2	-	-					老人福祉	×	議会議員	21	20.04.01	3,800
繰越金	884,095	2.4	-	-					伝染病	×	その他			
諸収入	1,593,102	4.3	24,682	0.1										
地方債	2,083,700	5.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	997,200	2.7	-	-										
歳入合計	36,678,164	100.0	17,095,594	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	5,372,146	15.3	4,475,762	4,145,495	22.9	議会費	261,980	0.7	-	261,980	基準財政収入額	12,432,447	12,464,735	
うち職員給	3,260,053	9.3	2,734,618	-	-	総務費	4,890,771	13.9	694,185	2,479,453	基準財政需要額	12,802,689	12,842,756	
扶助費	5,296,268	15.1	1,265,792	1,252,635	6.9	民生費	8,631,289	24.6	356,075	3,558,165	標準税収入額等	16,109,186	16,036,813	
公債費	3,283,859	9.4	3,213,259	3,213,259	17.8	衛生費	4,534,490	12.9	209,668	3,567,122	標準財政規模	17,490,276	17,412,490	
元金	2,817,584	8.0	2,746,984	2,746,984	15.2	労働費	804,205	2.3	25,548	713,800	財政力指数	0.97	1.02	
元利	466,174	1.3	466,174	466,174	2.6	農林水産業費	1,020,078	2.9	787,063	384,283	実質収支比率(%)	6.5	3.7	
元金	101	0.0	101	101	0.0	商工費	745,388	2.1	368,158	455,443	公債費負担比率(%)	14.8	13.5	
元利	13,952,273	39.7	8,954,813	8,611,389	47.6	土木費	4,314,156	12.3	2,714,156	1,901,873	健全化判断比率	-	-	
元金	5,005,222	14.3	2,923,041	2,134,103	11.8	消防費	1,276,062	3.6	18,817	1,201,667	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元金	135,429	0.4	105,154	105,154	0.6	教育費	5,341,650	15.2	2,409,264	2,444,807	実質公債費比率(%)	12.5	11.7	
元金	4,923,946	14.0	3,912,667	2,584,406	14.3	災害復旧費	6,262	0.0	-	4,656	将来負担比率(%)	98.4	100.3	
元金	3,029,931	8.6	2,873,552	2,141,711	11.8	公債費	3,283,859	9.4	-	3,213,259	積立金	342,520	984,199	
元金	2,086,144	5.9	1,896,377	1,654,263	9.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	10,296	10,253	
元金	655,423	1.9	201,512	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,231,167	1,451,008	
元金	762,557	2.2	762,557	-	-	歳出合計	35,110,190	100.0	7,582,934	20,186,508	地方債現在高	27,503,134	28,237,018	
元金	7,589,196	21.6	1,430,387	1,430,387	8.3	経常経費充当一般財源等計	2,100,196	6.1	2,100,196	297,289	(債務負担行為額)	4,053,608	4,319,701	
元金	216,729	0.6	132,130	132,130	0.6	公営事業等への繰上	807,756	2.3	807,756	130,791	物件等購入保証・補償	-	-	
元金	7,582,934	21.6	1,425,731	1,425,731	8.3	下水道	14,052	0.0	14,052	12,131	その他	2,301,445	2,990,387	
元金	2,955,210	8.4	220,624	220,624	0.6	上水道	6,754	0.0	6,754	21,001	実質的なもの	-	-	
元金	4,482,523	12.8	1,199,106	1,199,106	3.4	観光施設	-	-	-	99	収益事業収入	-	-	
元金	6,262	0.0	4,656	4,656	0.0	工業用水道	-	-	-	72	土地開発基金現在高	452,175	452,116	
元金	-	-	-	-	-	国民健康保険	493,558	1.4	493,558	233	徴収率(%)	98.2	91.8	
元金	-	-	-	-	-	その他	778,076	2.2	778,076	233	現計	98.3	91.0	
元金	35,110,190	100.0	20,186,508	21,754,482	83.4%	歳入一般財源等	21,754,482	59.4%	21,754,482	233	合計	97.7	91.3	
						合 計	2,100,196	6.1	2,100,196	233	市町村民税	98.3	91.0	
						下水道	807,756	2.3	807,756	233	純固定資産税	97.9	91.9	
						上水道	14,052	0.0	14,052	233				
						観光施設	6,754	0.0	6,754	233				
						工業用水道	-	-	-	233				
						国民健康保険	493,558	1.4	493,558	233				
						その他	778,076	2.2	778,076	233				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	84,846人 82,991人 2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0										
		面 積 人 口 密 度	積 度	108.56km ² 782人	25.3.31	86,859人	83,827人	区 分	22年国調	17年国調	22	2160												
					24.3.31	83,542人	83,542人	第1次	2,178 5.1	3,027 6.7	静岡県	袋井市	地方交付税種地	1-3										
					増減率	4.0%	0.3%	第2次	18,069 41.9	18,961 41.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)										
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額											
地方税	14,447,733	46.5	13,214,910	74.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	31,079,171	30,631,269	
地方譲与税	406,755	1.3	406,755	2.3	普 通 税	13,201,658	91.4	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 出 総 額	29,858,062	29,653,260	
利子割交付金	30,992	0.1	30,992	0.2	法 定 普 通 税	13,201,658	91.4	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,221,109	978,009	
配当割交付金	23,989	0.1	23,989	0.1	市 町 村 民 税	5,959,479	41.2	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	66,500	3,567	
株式等譲渡所得割交付金	6,456	0.0	6,456	0.0	個 人 均 等 割	131,855	0.9	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	実 質 収 支	1,154,609	974,442	
地方消費税交付金	872,222	2.8	872,222	4.9	所 得 割	4,255,626	29.5	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	単 年 度 収 支	180,167	27,035	
ゴルフ場利用税交付金	47,384	0.2	47,384	0.3	法 人 均 等 割	272,143	1.9	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	積 立 金	3,896	5,746	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,299,855	9.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	94,593	142,089	
自動車取得税交付金	159,328	0.5	159,328	0.9	固 定 資 産 税	6,458,131	44.7	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	35,000	147,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,449,820	44.6	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	243,656	27,870	
地方特例交付金	68,263	0.2	68,263	0.4	軽 自 動 車 税	198,158	1.4	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	3,389,258	10.9	2,692,997	15.3	市 町 村 た ば こ 税	585,890	4.1	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	389	1,250,246	3,214
普通交付税	2,692,997	8.7	2,692,997	15.3	鉦 産 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-
特別交付税	696,255	2.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-
(一般財源計)	19,452,380	62.6	17,523,296	99.3	目 的 税	1,246,075	8.6	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	34	98,940	2,910
交通安全対策特別交付金	20,301	0.1	20,301	0.1	法 定 目 的 税	1,246,075	8.6	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	92	250,774	2,726
分担金・負担金	944,455	3.0	-	-	入 湯 税	13,252	0.1	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-
使用料	309,356	1.0	40,183	0.2	事 業 所 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-
手数料	51,927	0.2	-	-	都 市 計 画 税	1,232,823	8.5	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1	17,040.01	6,550
国庫支出金	3,108,232	10.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1	17,040.01	4,220
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1	17,040.01	3,870
都道府県支出金	1,758,336	5.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	20	17,040.01	3,570
財産収入	58,658	0.2	9,250	0.1	合 計	14,447,733	100.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	481	1,501,020	3,121
寄附金	10,576	0.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1	17,040.01	8,750
繰越金	393,356	1.3	-	-	特 別 職 等	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	2	17,040.01	7,150
繰上収入	978,009	3.1	-	-	定 数	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1	17,040.01	6,550
諸地方債	205,185	0.7	45,876	0.3	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1	17,040.01	4,220
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1	17,040.01	3,870
うち臨時財政対策債	1,900,000	6.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	20	17,040.01	3,570
歳入合計	31,079,171	100.0	17,638,906	100.0	特 別 職 等	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1	17,040.01	8,750
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等										
人件費	4,480,199	15.0	3,711,254	3,625,137	18.6	議 会 費	234,800	0.8	-	234,800	議 会 費	234,800	0.8	3,625,137										
うち職員給	3,069,672	10.3	2,512,583	-	-	総 務 																		

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,013人 26,557人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
								区分	22年国調	17年国調							
					25.3.31	24,230人	24,048人				22	2194					
					24.3.31	24,515人	24,515人				静岡県	下田市	地方交付税種地	1-2			
					増減率	-1.2%	-1.9%										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	2,961,470	30.2	2,785,162	48.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		9,800,475	9,580,169			
地方譲与税	71,353	0.7	71,353	1.3	普通税	2,709,256	91.5	-	旧工特	×	歳出総額	9,339,188	9,114,778				
利子割交付金	6,768	0.1	6,768	0.1	法定普通税	2,709,256	91.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	461,287	465,391				
配当割交付金	5,242	0.1	5,242	0.1	市町村民税	1,042,822	35.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	45,800	81				
株式等譲渡所得割交付金	1,412	0.0	1,412	0.0	個人均等割	36,522	1.2	-	山振	×	実質収支	415,487	465,310				
地方消費税交付金	271,502	2.8	271,502	4.8	所得割	865,420	29.2	-	過疎	×	単年度収支	-49,823	73,326				
ゴルフ場利用税交付金	8,939	0.1	8,939	0.2	法人均等割	81,281	2.7	-	首都	×	積立金	558,024	298,725				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	59,599	2.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	27,964	0.3	27,964	0.5	固定資産税	1,414,550	47.8	-	中部	×	積立金取崩し額	519,872	256,872				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,408,279	47.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-11,671	115,179				
地方特例交付金	6,462	0.1	6,462	0.1	軽自動車税	53,447	1.8	-	指数表選定	×	区分						
地方交付税	2,856,170	29.1	2,470,529	43.4	市町村たばこ税	198,422	6.7	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	2,470,529	25.2	2,470,529	43.4	鉦産税	-	-	-	一般職員	200	626,800	3,134					
特別交付税	383,446	3.9	-	-	特別土地保有税	15	0.0	-	うち消防職員	-	-	-					
震災復興特別交付税	2,195	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	29	91,176	3,144					
(一般財源計)	6,217,282	63.4	5,655,333	99.3	目的税	252,214	8.5	-	教育公務員	13	46,425	3,571					
交通安全対策特別交付金	3,479	0.0	3,479	0.1	法定目的税	252,214	8.5	-	臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	86,949	0.9	-	-	入湯税	75,906	2.6	-	合計	213	673,225	3,161					
使用料	101,736	1.0	24,102	0.4	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	84,748	0.9	-	-	都市計画税	176,308	6.0	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,710				
国庫支出金	945,944	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	5,960				
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,450				
都道府県支出金	594,551	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	5.04.01	3,500				
財産収入	19,078	0.2	13,809	0.2	合 計	2,961,470	100.0	-	税務事務	小学校	1	5.04.01	3,150				
寄附金	20,118	0.2	-	-					老人福祉	中学校	12	5.04.01	2,900				
繰入金	554,930	5.7	-	-					伝染病	その他							
繰越金	465,391	4.7	-	-													
繰上収入	115,969	1.2	1	0.0													
地方債	590,300	6.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	456,000	4.7	-	-													
歳入合計	9,800,475	100.0	5,696,724	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	1,707,122	18.3	1,562,050	1,488,982	24.2	議会費	124,105	1.3	-	124,105	基準財政収入額	2,473,941	2,551,219				
うち職員給	1,145,328	12.3	1,007,360	-	-	総務費	1,615,346	17.3	26,039	1,517,178	基準財政需要額	4,944,470	4,998,073				
扶助費	1,711,980	18.3	552,506	548,637	8.9	民生費	3,221,758	34.5	67,267	1,784,981	標準税収入額等	3,187,092	3,295,173				
公債費	1,047,897	11.2	1,043,867	1,043,867	17.0	衛生費	803,516	8.6	32,909	679,405	標準財政規模	6,113,722	6,188,881				
元金	930,509	10.0	926,479	926,479	15.1	労働費	63,494	0.7	-	269	財政力指数	0.51	0.52				
元利子	117,388	1.3	117,388	117,388	1.9	農林水産業費	229,941	2.5	94,782	132,636	実質収支比率(%)	6.8	7.5				
一時借入金(義務的経費計)	4,466,999	47.8	3,158,423	3,081,486	50.1	商工費	195,817	2.1	6,249	185,398	公債費負担比率(%)	13.4	14.0				
物件費	1,151,024	12.3	946,500	712,415	11.6	土木費	971,254	10.4	175,475	848,815	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	56,281	0.6	52,160	49,331	0.8	消防費	488,094	5.2	6,219	468,304	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	979,883	10.5	890,591	588,210	9.6	教育費	555,011	5.9	19,273	525,842	実質公債費比率(%)	12.1	12.8				
うち一部事務組合負担金	541,484	5.8	541,411	519,945	8.5	災害復旧費	22,923	0.2	-	13,373	将来負担比率(%)	70.1	76.9				
繰出金	1,605,007	17.2	1,451,967	1,037,138	16.9	公債費	1,047,929	11.2	-	1,043,899	積立金	700,236	662,084				
積立金	624,324	6.7	617,054	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	700	700				
投資・出資金・貸付金	4,534	0.0	4,534	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,469,401	7,809,610				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,339,188	100.0	428,213	7,324,205	(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	451,136	4.8	202,976	1,696,407	17.7	経常経費充当一般財源等計	5,468,580千円	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	13,863	0.1	13,863	607,300	6.4	経常収支比率	88.9%	96.0%	国会	実質収支	267,902	-					
普通建設事業費	428,213	4.6	189,603	90,011	9.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険	再差引収支	240,143	694,987					
うち補助	117,815	1.3	6,593	1,389	1.5	歳入一般財源等	7,785,492千円	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,330	-					
うち単独	251,568	2.7	176,100	336,567	3.5	歳入一般財源等	7,785,492千円	-	国民健康保険	被保険者数(人)	8,992	-					
災害復旧事業費	22,923	0.2	13,373	661,140	6.8	歳入一般財源等	7,785,492千円	-	国民健康保険	被保険者1人当り	85	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,785,492千円	-	国民健康保険	被保険者1人当り	93	-					
歳出合計	9,339,188	100.0	7,324,205	661,140	7.8	歳入一般財源等	7,785,492千円	-	国民健康保険	被保険者1人当り	265	-					
歳入一般財源等														96.1	83.5	96.1	82.2
歳入一般財源等														97.2	82.7	97.2	81.8
歳入一般財源等														94.6	81.6	94.8	80.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	54,546人 53,062人 2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	138.17 km ² 395人	25.3.31	53,814人	53,122人	区 分	22年国調	17年国調	22	2208	静岡県	裾野市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)			
地 方 税	10,439,070	53.1	10,051,057	88.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	19,646,803	20,592,580			
地 方 譲 与 税	197,325	1.0	197,325	1.7	普 通 税	10,051,057	96.3	-	旧 工 特	×	歳 出 総 額	18,505,531	19,496,235			
利 子 割 交 付 金	23,767	0.1	23,767	0.2	法 定 普 通 税	10,051,057	96.3	-	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	1,141,272	1,096,345			
配 当 割 交 付 金	18,390	0.1	18,390	0.2	市 町 村 民 税	4,635,260	44.4	-	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	230,480	168,590			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,944	0.0	4,944	0.0	個 人 均 等 割	88,997	0.9	-	山 振	×	実 質 収 支	910,792	927,755			
地 方 消 費 税 交 付 金	609,331	3.1	609,331	5.4	所 得 割	3,205,560	30.7	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	-16,963	25,869			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	96,088	0.5	96,088	0.8	法 人 均 等 割	147,370	1.4	-	首 都	×	積 立 金	5,434	7,836			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,193,333	11.4	-	近 畿	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,294	0.4	77,294	0.7	固 定 資 産 税	4,923,842	47.2	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	650,000	1,401,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,909,107	47.0	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	-661,529	-1,367,295			
地 方 特 例 交 付 金	36,569	0.2	36,569	0.3	軽 自 動 車 税	97,990	0.9	-	指 数 表 選 定	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	211,728	1.1	84,768	0.7	市 町 村 た ば こ 税	393,965	3.8	-	財 源 超 過	×	一 般 職 員	372	1,175,520	3,160		
普 通 交 付 税	84,768	0.4	84,768	0.7	鉦 産 税	-	-	-	退 職 手 当	×	う ち 消 防 職 員	72	228,096	3,168		
特 別 交 付 税	126,957	0.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	う ち 技 能 労 務 員	17	61,217	3,601		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	税 務 事 務	×	教 育 公 務 員	24	81,356	3,390		
(一 般 財 源 計)	11,714,506	59.6	11,199,533	99.1	目 的 税	388,013	3.7	-	老 人 福 祉	×	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,069	0.1	11,069	0.1	法 定 目 的 税	388,013	3.7	-	伝 染 病	×	合 計	396	1,256,876	3,174		
分 担 金 ・ 負 担 金	127,914	0.7	1,365	0.0	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
使 用 料	237,764	1.2	38,439	0.3	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	24.04.01	8,100		
手 数 料	84,645	0.4	24	0.0	都 市 計 画 税	388,013	3.7	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	24.04.01	6,500		
国 庫 支 出 金	2,451,597	12.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	24.04.01	6,250		
国 有 地 権 利 の 特 別 区 財 調 交 付 金	53,478	0.3	53,478	0.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	18.07.01	3,750		
都 道 府 県 支 出 金	874,869	4.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	1	18.07.01	3,350		
財 産 収 入 金	124,835	0.6	-	-	合 計	10,439,070	100.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	19	18.07.01	3,150		
寄 附 金	23,499	0.1	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
繰 上 償 還 金	814,466	4.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,943,437	7,796,188				
繰 越 収 入 金	626,345	3.2	-	-	決 算 額	18,505,531	100.0	3,494,745	13,641,449	基 準 財 政 需 要 額	8,028,205	7,912,387				
諸 収 入 金	1,232,016	6.3	644	0.0	構 成 比	18,505,531	100.0	3,494,745	13,641,449	標 準 税 収 入 額 等	10,316,303	9,999,874				
地 方 債 債 償 還 金	1,269,800	6.5	-	-	充 当 一 般 財 源 等	18,505,531	100.0	3,494,745	13,641,449	標 準 財 政 規 模	10,938,004	10,697,612				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	18,505,531	100.0	3,494,745	13,641,449	財 政 力 指 数	1.00	1.13				
うち臨時財政対策債	536,900	2.7	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	92.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	8.7				
歳 入 合 計	19,646,803	100.0	11,304,552	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	14,782,721千円				公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	12.1				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)		
人 件 費	3,441,320	18.6	3,106,343	2,990,926	25.3	議 会 費	213,893	1.2	-	213,893	基 準 財 政 規 模	10,938,004	10,697,612			
うち職員給	2,385,972	12.9	2,063,252	-	-	議 員 給 料	2,020,535	10.9	49,806	1,747,017	財 政 力 指 数	1.00	1.13			
扶 助 費	2,548,886	13.8	831,344	831,314	7.0	民 生 費	4,998,319	27.0	6,484	2,842,261	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	8.7			
公 債 費	1,807,726	9.8	1,807,726	1,807,726	15.3	衛 生 費	1,633,603	8.8	356,698	1,440,666	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	12.1			
元 利 子 金	1,493,020	8.1	1,493,020	1,493,020	12.6	労 働 費	782,489	4.2	-	682,432	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
元 利 子 金	314,706	1.7	314,706	314,706	2.7	農 林 水 産 業 費	354,461	1.9	199,086	309,314	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	365,096	2.0	93,629	284,812	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	7,797,932	42.1	5,745,413	5,629,966	47.5	土 木 費	3,194,146	17.3	2,388,468	1,629,635	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	9.8			
物 件 費	3,608,857	19.5	2,986,742	2,928,263	24.7	消 防 費	833,821	4.5	74,836	777,563	将 来 負 担 比 率 (%)	6.9	12.8			
維 持 補 修 費	159,852	0.9	159,580	159,494	1.3	教 育 費	2,298,968	12.4	325,738	1,906,130	積 立 金	6,846,399	7,020,965			
補 助 費 等	1,107,338	6.0	956,416	673,754	5.7	災 害 復 旧 費	2,474	0.0	-	-	財 調 債 償	134,665	134,557			
うち一部事務組合負担金	184,537	1.0	184,537	184,537	1.6	公 債 費	1,807,726	9.8	-	1,807,726	特 定 目 的	2,485,394	2,621,731			
繰 上 償 還 金	1,537,313	8.3	1,413,682	1,050,186	8.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,455,645	19,678,865			
積 立 金	19,305	0.1	1,675	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	43,476	45,476			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	777,715	4.2	662,964	-	-	歳 出 合 計	18,505,531	100.0	3,494,745	13,641,449	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,374,055	1,452,092			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,441,663千円				収 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	3,497,219	18.9	1,714,977	1,714,977	18.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	59,555				土 地 開 発 基 金 現 在 高	436,473	436,167			
うち人件費	119,555	0.6	59,555	-	-	合 計	1,538,513				徴 収 率 (%)	99.0	95.7	98.7	95.2	
普通建設事業費	3,494,745	18.9	1,714,977	1,714,977	18.9	下 水 道	477,541				現 計	99.1	94.7	98.4	93.2	
うち補助	1,312,513	7.1	67,699	-	-	簡 易 水 道	5,144				年 計	98.8	96.4	98.7	96.5	
うち単独	2,180,930	11.8	1,645,976	-	-	上 水 道	1,200									
災害復旧事業費	2,474	0.0	-	-	-	工 業 用 水 道	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	290,114									
歳 出 合 計	18,505,531	100.0	13,641,449	14,782,721千円		そ の 他	764,514									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	60,107人 60,994人 -1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	86.65 km ² 694人	25.3.31	61,486人	58,604人	区 分	22年国調	17年国調	22	2216			
					24.3.31	58,639人	58,639人	第1次	1,575 5.1	2,030 6.0	静岡県	湖西市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	14,966 48.8	16,472 49.1					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	10,815,140	49.5	10,413,783	83.1	普 通 税	10,413,783	96.3	-	旧 新 産 ×					21,834,864	21,936,875
地方譲与税	233,537	1.1	233,537	1.9	法 定 普 通 税	10,413,783	96.3	-	旧 工 特 ×					20,376,325	20,174,887
利子割交付金	24,182	0.1	24,182	0.2	市 町 村 民 税	3,990,457	36.9	-	低 開 発 ×					1,458,539	1,761,988
配当割交付金	18,692	0.1	18,692	0.1	個 人 均 等 割	97,224	0.9	-	旧 産 炭 ×					205,390	84,623
株式等譲渡所得割交付金	5,016	0.0	5,016	0.0	所 得 割	3,211,212	29.7	-	山 振 ×					1,253,149	1,677,365
地方消費税交付金	685,009	3.1	685,009	5.5	法 人 均 等 割	147,874	1.4	-	過 疎 ×					1,253,149	1,677,365
ゴルフ場利用税交付金	25,256	0.1	25,256	0.2	法 人 税 割	534,147	4.9	-	首 都 ×					1,253,149	1,677,365
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,948,731	55.0	-	近 畿 ×					1,253,149	1,677,365
自動車取得税交付金	91,508	0.4	91,508	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	5,944,508	55.0	-	中 部 ×					1,253,149	1,677,365
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	131,116	1.2	-	財 政 健 全 化 等 ×					1,253,149	1,677,365
地方特例交付金	41,928	0.2	41,928	0.3	市 町 村 た ば こ 税	343,479	3.2	-	指 数 表 選 定 ×					1,253,149	1,677,365
地方交付税	1,063,756	4.9	925,776	7.4	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					1,253,149	1,677,365
普通交付税	925,776	4.2	925,776	7.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						1,253,149	1,677,365
特別交付税	137,975	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						1,253,149	1,677,365
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目 的 税	401,357	3.7	-						1,253,149	1,677,365
(一般財源計)	13,004,024	59.6	12,464,687	99.5	法 定 目 的 税	401,357	3.7	-						1,253,149	1,677,365
交通安全対策特別交付金	12,560	0.1	12,560	0.1	入 湯 税	-	-	-						1,253,149	1,677,365
分担金・負担金	117,824	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-						1,253,149	1,677,365
使用料	411,465	1.9	23,277	0.2	都 市 計 画 税	401,357	3.7	-						1,253,149	1,677,365
手数料	135,739	0.6	4,757	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-						1,253,149	1,677,365
国庫支出金	1,843,659	8.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						1,253,149	1,677,365
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						1,253,149	1,677,365
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	10,815,140	100.0	-						1,253,149	1,677,365
都道府県支出金	1,187,862	5.4	-	-										1,253,149	1,677,365
財産収入	212,473	1.0	16,329	0.1										1,253,149	1,677,365
寄附金	158,046	0.7	-	-										1,253,149	1,677,365
繰入金	1,725,971	7.9	-	-										1,253,149	1,677,365
繰越金	921,988	4.2	-	-										1,253,149	1,677,365
繰上り収入	742,653	3.4	7,787	0.1										1,253,149	1,677,365
地方債	1,360,600	6.2	-	-										1,253,149	1,677,365
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										1,253,149	1,677,365
うち臨時財政対策債	909,000	4.2	-	-										1,253,149	1,677,365
歳入合計	21,834,864	100.0	12,529,397	100.0										1,253,149	1,677,365
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	4,240,013	20.8	3,916,313	3,870,717	28.8	議 会 費	197,062	1.0	-	197,062	議 会 費	197,062	197,062	9,020,661	8,810,214
うち職員給	2,740,887	13.5	2,453,829	-	-	総 務 費	2,300,451	11.3	117,533	2,096,525	総 務 費	2,096,525	2,096,525	9,313,750	9,123,261
扶助費	2,964,563	14.5	994,337	860,416	6.4	民 生 費	5,504,393	27.0	349,313	2,938,477	民 生 費	2,938,477	2,938,477	11,748,275	11,274,433
公債費	2,249,296	11.0	2,177,833	2,177,833	16.2	衛 生 費	3,414,288	16.8	176,797	3,117,663	衛 生 費	3,117,663	3,117,663	13,583,593	13,132,426
元金	1,964,752	9.6	1,893,289	1,893,289	14.1	労 働 費	66,038	0.3	6,279	63,937	労 働 費	63,937	63,937	13,583,593	13,132,426
元利	284,538	1.4	284,538	284,538	2.1	農 林 水 産 業 費	221,569	1.1	82,490	206,980	農 林 水 産 業 費	206,980	206,980	13,583,593	13,132,426
一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	商 工 費	902,612	4.4	-	421,927	商 工 費	421,927	421,927	13,583,593	13,132,426
(義務的経費計)	9,453,872	46.4	7,088,483	6,908,966	51.4	土 木 費	2,054,485	10.1	747,826	1,565,058	土 木 費	1,565,058	1,565,058	13,583,593	13,132,426
物件費	3,303,482	16.2	2,976,912	2,414,273	18.0	消 防 費	1,128,632	5.5	192,954	987,997	消 防 費	987,997	987,997	13,583,593	13,132,426
維持補修費	414,253	2.0	320,010	320,010	2.4	教 育 費	2,336,019	11.5	583,563	1,893,723	教 育 費	1,893,723	1,893,723	13,583,593	13,132,426
補助費等	2,552,763	12.5	2,437,121	1,201,968	8.9	災 害 復 旧 費	1,480	0.0	-	1,480	災 害 復 旧 費	1,480	1,480	13,583,593	13,132,426
うち一部事務組合負担金	44,914	0.2	44,914	42,442	0.3	公 債 費	2,249,296	11.0	-	2,177,833	公 債 費	2,177,833	2,177,833	13,583,593	13,132,426
繰出金	1,897,964	9.3	1,736,780	919,654	6.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	13,583,593	13,132,426
積立金	106,305	0.5	103,517	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	13,583,593	13,132,426
投資・出資金・貸付金	389,451	1.9	-	-	-	歳 出 合 計	20,376,325	100.0	2,256,755	15,668,662	歳 出 合 計	15,668,662	15,668,662	13,583,593	13,132,426
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-									13,583,593	13,132,426
投資的経費	2,258,235	11.1	1,005,839	11,764,871千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	2,938,155		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	577,717	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	577,717	577,717	13,583,593	13,132,426
うち人件費	62,463	0.3	62,463	87.5%	93.9%	合 計	1,040,191		実 質 収 支 再 差 引 収 支	189,528	合 計	189,528	189,528	13,583,593	13,132,426
普通建設事業費	2,256,755	11.1	1,004,359	87.5%	93.9%	下 水 道	820,890		加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,322	下 水 道	8,322	8,322	13,583,593	13,132,426
うち補助	1,045,385	5.1	324,288	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-		被 保 険 者 数 (人)	14,925	上 水 道	-	-	13,583,593	13,132,426
うち単独	1,119,870	5.5	593,871			工 業 用 水 道	-		保 険 税 (料) 収 入 額	101	工 業 用 水 道	-	-	13,583,593	13,132,426
災害復旧事業費	1,480	0.0	1,480			国 民 健 康 保 険	403,347		被 保 険 者 1 人 当 り	61	国 民 健 康 保 険	403,347	403,347	13,583,593	13,132,426
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	673,727		保 険 給 付 費	240	そ の 他	673,727	673,727	13,583,593	13,132,426
歳出合計	20,376,325	100.0	15,668,662											13,583,593	13,132,426

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,202人 36,627人 -6.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	363.97 km ² 94人	25.3.31	33,855人	33,670人	区 分	22年国調	17年国調	22	2224	地方交付税種地	2-2				
					24.3.31	34,228人	34,228人	第1次	1,129 6.7	1,488 7.8	静岡県 伊豆市							
								第2次	3,928 23.2	4,810 25.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	11,848 70.1	12,718 66.4	歳入総額		16,844,766	16,207,755				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	15,506,138	15,046,469					
地方税	4,419,349	26.2	4,419,349	43.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引	1,338,628	1,161,286					
地方譲与税	214,306	1.3	214,306	2.1	普 通 税	4,294,524	97.2	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	514,828	203,191					
利子割交付金	10,258	0.1	10,258	0.1	法 定 普 通 税	4,294,524	97.2	-	低開発	×	実質収支	823,800	958,095					
配当割交付金	7,936	0.0	7,936	0.1	市 町 村 民 税	1,521,712	34.4	-	旧産炭	×	単年度収支	-134,295	-110,835					
株式等譲渡所得割交付金	2,134	0.0	2,134	0.0	個 人 均 等 割	56,586	1.3	-	山振	×	積立金	806,126	586,871					
地方消費税交付金	333,121	2.0	333,121	3.3	所 得 割	1,290,382	29.2	-	過疎	×	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	128,013	0.8	128,013	1.3	法 人 均 等 割	98,356	2.2	-	首都	×	積立金取崩し額	-	113,500					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	76,388	1.7	-	近畿	×	実質単年度収支	671,831	362,536					
自動車取得税交付金	83,960	0.5	83,960	0.8	固 定 資 産 税	2,462,577	55.7	-	中 部	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,447,184	55.4	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	329	1,032,402	3,138				
地方特例交付金	12,912	0.1	12,912	0.1	軽自動車税	75,147	1.7	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	5,563,036	33.0	4,848,791	48.0	市町村たばこ税	235,088	5.3	-	財源超過	×	うち技能労務員	34	88,332	2,598				
普通交付税	4,848,791	28.8	4,848,791	48.0	鉦産税	-	-	-			教育公務員	15	48,180	3,212				
特別交付税	708,650	4.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	5,595	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			員 等 合 計	344	1,080,582	3,141				
(一般財源計)	10,775,025	64.0	10,060,780	99.6	目的税	124,825	2.8	-			一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
交通安全対策特別交付金	7,720	0.0	7,720	0.1	法定目的税	124,825	2.8	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,800
分担金・負担金	158,675	0.9	-	-	入湯税	124,825	2.8	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,600
使用料	236,720	1.4	9,933	0.1	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,700
手数料	84,318	0.5	5	0.0	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.11.01	3,500
国庫支出金	1,298,245	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.11.01	2,900
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	16.11.01	2,600
都道府県支出金	870,266	5.2	-	-	合 計	4,419,349	100.0	-			伝染病	×	その他					
財産収入	116,019	0.7	20,553	0.2														
寄附金	3,022	0.0	-	-														
繰入金	496,175	2.9	-	-														
繰越金	1,168,785	6.9	-	-														
繰上収入	250,696	1.5	4,116	0.0														
地方債	1,379,100	8.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	739,700	4.4	-	-														
歳入合計	16,844,766	100.0	10,103,107	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,045,062	4,213,662					
人件費	2,919,459	18.8	2,683,833	2,662,763	24.6	議 会 費	150,088	1.0	-	150,088	基 準 財 政 需 要 額	7,087,040	7,272,393					
うち職員給	2,013,605	13.0	1,783,728	-	-	総 務 費	2,480,035	16.0	57,006	2,300,240	標 準 税 収 入 額 等	5,180,627	5,380,393					
扶助費	1,736,219	11.2	606,611	599,407	5.5	民 生 費	3,928,164	25.3	47,312	2,418,783	標 準 財 政 規 模	10,877,564	11,081,121					
公債費	1,452,083	9.4	1,452,083	1,452,083	13.4	衛 生 費	1,421,827	9.2	314,389	1,029,782	財 政 力 指 数	0.58	0.59					
元金	1,265,364	8.2	1,265,364	1,265,364	11.7	労 働 費	23,330	0.2	-	23,330	実 質 収 支 比 率(%)	7.6	8.6					
元利子	186,719	1.2	186,719	186,719	1.7	農 林 水 産 業 費	589,946	3.8	226,240	471,504	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.1	11.5					
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	805,352	5.2	161,567	630,008	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
(義務的経費計)	6,107,761	39.4	4,742,527	4,714,253	43.5	土 木 費	2,097,406	13.5	1,028,722	1,323,117	実 質 収 支 比 率(%)	8.5	9.9					
物件費	2,310,217	14.9	1,769,985	1,709,912	15.8	消 防 費	738,422	4.8	31,233	694,067	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.5	9.9					
維持補修費	92,866	0.6	67,917	67,143	0.6	教 育 費	1,646,846	10.6	402,610	1,193,913	将 来 負 担 比 率(%)	10.9	18.4					
補助費等	1,852,707	11.9	1,735,633	1,609,368	14.8	災 害 復 旧 費	172,639	1.1	-	60,357	積 立 金	3,877,684	3,071,558					
うち一部事務組合負担金	622,399	4.0	622,399	622,399	5.7	公 債 費	1,452,083	9.4	-	1,452,083	財 調 減 債	505,640	505,430					
繰出金	1,891,070	12.2	1,738,869	766,299	7.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	2,351,308	2,819,295					
積立金	809,799	5.2	804,500	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,829,480	13,715,744					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,506,138	100.0	2,269,079	11,747,272	(債務負担行為額)	1,544,000	351					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,895,470	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	287,426	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,379,363	303,762					
投資的経費	2,441,718	15.7	887,841	8,866,975千円	-	簡 易 水 道	923,085	6,688	-114,794	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費	79,061	0.5	79,061	81.8%	87.8%	上 水 道	57,903	11,687	6,688	11,687	土 地 開 発 基 金 現 在 高	456,583	454,913					
普通建設事業費	2,269,079	14.6	827,484	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	4,400	86	-	86	徴 収 率 (%)	96.5	84.7					
うち補助	886,165	5.7	101,886	歳入一般財源等	13,085,900千円	国民健康保険	359,682	75	359,682	75	合 計	97.6	89.7					
うち単独	1,350,556	8.7	704,630	歳入一般財源等	13,085,900千円	その他	550,400	268	550,400	268	市 町 村 民 税	97.0	89.7					
災害復旧事業費	172,639	1.1	60,357	歳入一般財源等	13,085,900千円	その他	550,400	268	550,400	268	純 固 定 資 産 税	95.4	81.0					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	13,085,900千円	その他	550,400	268	550,400	268		95.1	82.3					
歳出合計	15,506,138	100.0	11,747,272															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,700人 35,272人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	65.86 km ² 527人	25.3.31	34,702人	33,771人	区 分	22年国調	17年国調	22	2232						
		増 減 率		1.4%	24.3.31	34,221人	34,221人	第1次	1,928 10.4	2,561 12.8	静岡県	御前崎市	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,295 39.4	8,143 40.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	9,294 50.2	9,155 45.8	歳入総額		17,323,617	17,518,622				
地 方 税	8,664,828	50.0	8,664,828	83.2	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		16,415,414	16,373,474				
地方譲与税	252,763	1.5	252,763	2.4	普 通 税			8,664,828	100.0	-	歳入歳出差引		908,203	1,145,148				
利子割交付金	12,049	0.1	12,049	0.1	法 定 普 通 税			8,664,828	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源		59,488	156,940				
配当割交付金	9,332	0.1	9,332	0.1	市 町 村 民 税			2,180,166	25.2	-	実 質 収 支		848,715	988,208				
株式等譲渡所得割交付金	2,514	0.0	2,514	0.0	個 人 均 等 割			54,667	0.6	-	単 年 度 収 支		-139,493	-147,726				
地方消費税交付金	349,868	2.0	349,868	3.4	所 得 割			1,674,768	19.3	-	積 立 金		519,000	336,520				
ゴルフ場利用税交付金	26,697	0.2	26,697	0.3	法 人 均 等 割			101,627	1.2	-	繰 上 償 還 金		193,048	20,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			349,104	4.0	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
自動車取得税交付金	75,985	0.4	75,985	0.7	固 定 資 産 税			6,141,652	70.9	-	実 質 単 年 度 収 支		572,555	208,794				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			6,128,849	70.7	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	16,370	0.1	16,370	0.2	軽 自 動 車 税			88,984	1.0	-	一 般 職 員	291	861,360	2,960				
地方交付税	1,134,256	6.5	971,207	9.3	市 町 村 た ば こ 税			254,026	2.9	-	うち消防職員	50	123,800	2,476				
普通交付税	971,207	5.6	971,207	9.3	鉦 産 税			-	-	-	うち技能労務員	9	24,417	2,713				
特別交付税	163,040	0.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教育公務員	46	135,334	2,942				
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	10,544,662	60.9	10,381,613	99.7	目 的 税			-	-	-	等 合 計	337	996,694	2,958				
交通安全対策特別交付金	8,405	0.0	8,405	0.1	法 定 目 的 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	33,504	0.2	1,851	0.0	入 湯 税			-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.07.01	7,740	
使用料	327,965	1.9	-	-	事 業 所 税			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.07.01	6,120	
手数料	25,588	0.1	3	0.0	都 市 計 画 税			-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	24.07.01	5,490	
国庫支出金	2,331,023	13.5	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.07.01	3,510
国庫提供交付金	4,783	0.0	4,783	0.0	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.07.01	2,970
都道府県支出金	976,419	5.6	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老人福祉	×	中学校		議会議員	14	24.07.01	2,700
財産収入	229,209	1.3	-	-	合 計			8,664,828	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計		337	996,694	2,958			
寄附入金	10,130	0.1	-	-	区 分						平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
繰越入金	1,145,148	6.6	-	-	基 準 財 政 収 入 額			7,310,085			7,310,085		7,851,918					
繰上収入	870,140	5.0	16,989	0.2	基 準 財 政 需 要 額			6,630,259			6,630,259		6,559,651					
地方債	47,400	0.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等			9,511,495			10,812,637		11,579,522					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財 政 力 指 数			1.17			1.17		1.26					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)			7.8			7.8		8.5					
歳入合計	17,323,617	100.0	10,413,644	100.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)			5.9			5.9		4.4					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模		10,812,637	11,579,522				
人件費	2,819,491	17.2	2,264,824	2,259,187	21.7	議会費	133,678	0.8	-	-	財政力指数		1.17	1.26				
うち職員給	1,934,508	11.8	1,435,265	-	-	総務費	2,081,515	12.7	82,781	1,790,838	実質収支比率(%)		7.8	8.5				
扶助費	1,688,388	10.3	505,267	502,739	4.8	民生費	3,482,014	21.2	49,740	2,048,032	公債費負担比率(%)		5.9	4.4				
公債費	797,350	4.9	797,350	604,302	5.8	衛生費	3,203,806	19.5	2,779	2,404,730	健全化判断比率		-	-				
元金	704,508	4.3	704,508	511,460	4.9	労働費	5,145	0.0	-	5,145	実質赤字比率(%)		-	-				
元利	92,842	0.6	92,842	92,842	0.9	農林水産業費	723,312	4.4	106,806	696,781	連結実質赤字比率(%)		-	-				
元子	-	-	-	-	-	商工費	449,504	2.7	11,565	436,568	実質公債費比率(%)		3.6	4.3				
元利子	-	-	-	-	-	土木費	2,114,336	12.9	1,400,819	1,879,072	将来負担比率(%)		-	-				
(義務的経費計)	5,305,229	32.3	3,567,441	3,366,228	32.3	消防費	1,130,425	6.9	312,806	604,177	積立金		8,640,099	8,121,099				
物件費	2,503,453	15.3	1,823,418	1,475,578	14.2	教育費	2,274,739	13.9	262,698	1,886,599	現在高		204,550	204,362				
維持補修費	93,558	0.6	83,027	82,378	0.8	災害復旧費	4,268	0.0	-	4,268	特定目的		5,286,360	4,070,847				
補助費等	2,874,043	17.5	2,793,957	2,653,459	25.5	公債費	812,672	5.0	-	812,672	地方債現在高		3,793,077	4,450,185				
うち一部事務組合負担金	856,771	5.2	856,771	856,771	8.2	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)		-	-				
繰出金	1,484,260	9.0	1,377,289	792,176	7.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		-	-				
積立金	1,794,544	10.9	1,049,957	-	-	歳出合計	16,415,414	100.0	2,229,994	12,702,560	保証・補償		-	-				
投資・出資金・貸付金	126,065	0.8	77,515	-	-	国会	2,690,152			297,297	その他		473,163	1,144,252				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	274,318			72	実質的なもの		-	-				
投資的経費	2,234,262	13.6	1,929,956	8,369,819千円		国民健康保険	274,318			228	収益事業収入		-	-				
うち人件費	64,952	0.4	64,952	80.4%	80.4%	国民健康保険	274,318			72	土地開発基金現在高		172,428	172,385				
普通建設事業費	2,229,994	13.6	1,925,688	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	274,318			72	徴収率(%)		99.0	95.3				
うち補助	210,809	1.3	93,580	歳入一般財源等		国民健康保険	274,318			72	合計		98.5	90.7				
うち単独	1,939,074	11.8	1,784,144	13,610,763千円		国民健康保険	274,318			228	市町村民税		98.5	90.7				
災害復旧事業費	4,268	0.0	4,268			国民健康保険	274,318			228	純固定資産税		99.2	96.9				
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	274,318			228			99.1	96.9				
歳出合計	16,415,414	100.0	12,702,560			国民健康保険	274,318			228								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	47,041人 47,502人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	47,934人	45,340人	区分	22年国調	17年国調	22	2241	地方交付税種地	1-2		
区 分					24.3.31	45,378人	45,378人	第1次	2,796 11.1	3,649 13.4	静岡県	菊川市				
区 分					増減率	5.6%	-0.1%	第2次	10,775 42.8	11,280 41.4						
区 分					面積	94.24 km ²		第3次	11,593 46.1	11,902 43.7						
歳入の状況 (単位千円・%)					人口密度	499人		収入			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	17,790,395		18,382,951		
地 方 税	6,911,947	38.9	6,594,915	63.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 歳 出 差 引	612,878		612,208		
地 方 譲 与 税	301,081	1.7	301,081	2.9	普 通 税	6,594,915	95.4	-	旧 工 特 産	×	翌年度に繰越すべき財源	20,840		49,530		
利 子 割 交 付 金	15,912	0.1	15,912	0.2	法 定 普 通 税	6,594,915	95.4	- <th>低 開 発 産</th> <th>×</th> <th>実 質 収 支</th> <th colspan="2">592,038</th> <th>562,678</th>	低 開 発 産	×	実 質 収 支	592,038		562,678		
配 当 割 交 付 金	12,304	0.1	12,304	0.1	市 町 村 民 税	2,819,464	40.8	- <th>旧 産 炭 産</th> <th>×</th> <th>単 年 度 収 支</th> <th colspan="2">29,360</th> <th>3,253</th>	旧 産 炭 産	×	単 年 度 収 支	29,360		3,253		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,304	0.0	3,304	0.0	個 人 均 等 割	71,650	1.0	- <th>山 振 産</th> <th>×</th> <th>積 立 金</th> <th colspan="2">3,347</th> <th>3,070</th>	山 振 産	×	積 立 金	3,347		3,070		
地 方 消 費 税 交 付 金	463,004	2.6	463,004	4.4	所 得 割	2,184,387	31.6	- <th>過 疎 産</th> <th>×</th> <th>繰 上 償 還 金</th> <th colspan="2">-</th> <th>-</th>	過 疎 産	×	繰 上 償 還 金	-		-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,774	0.3	59,774	0.6	法 人 均 等 割	125,579	1.8	- <th>首 都 産</th> <th>×</th> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <th colspan="2">359,798</th> <th>-</th>	首 都 産	×	積 立 金 取 崩 し 額	359,798		-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	437,848	6.3	- <th>近 畿 産</th> <th>×</th> <th>実 質 単 年 度 収 支</th> <th colspan="2">-327,091</th> <th>6,323</th>	近 畿 産	×	実 質 単 年 度 収 支	-327,091		6,323		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	117,994	0.7	117,994	1.1	固 定 資 産 税	3,375,400	48.8	- <th>中 部 産</th> <th>×</th> <th>区 分</th> <th>職 員 数 (人)</th> <th>給 料 月 額 (百 円)</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)</th>	中 部 産	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,373,466	48.8	- <th>財 政 健 全 化 等</th> <th>×</th> <th>一 般 職 員</th> <td>311</td> <td>937,043</td> <td>3,013</td>	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員	311	937,043	3,013		
地 方 特 例 交 付 金	28,772	0.2	28,772	0.3	軽 自 動 車 税	117,867	1.7	- <th>指 数 表 選 定</th> <th>×</th> <th>う ち 消 防 職 員</th> <td>59</td> <td>149,211</td> <td>2,529</td>	指 数 表 選 定	×	う ち 消 防 職 員	59	149,211	2,529		
地 方 交 付 税	3,300,501	18.6	2,796,002	26.8	市 町 村 た ば こ 税	282,184	4.1	- <th>財 源 超 過</th> <th>×</th> <th>う ち 技 能 労 務 員</th> <td>5</td> <td>16,515</td> <td>3,303</td>	財 源 超 過	×	う ち 技 能 労 務 員	5	16,515	3,303		
普 通 交 付 税	2,796,002	15.7	2,796,002	26.8	鉦 産 税	-	-	- <th>退 職 手 当</th> <th>×</th> <th>教 育 公 務 員</th> <td>25</td> <td>79,690</td> <td>3,188</td>	退 職 手 当	×	教 育 公 務 員	25	79,690	3,188		
特 別 交 付 税	504,495	2.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	- <th>事 務 機 共 同</th> <th>×</th> <th>臨 時 職 員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	事 務 機 共 同	×	臨 時 職 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	- <th>税 務 事 務</th> <th>×</th> <th>員 等 合 計</th> <td>336</td> <td>1,016,733</td> <td>3,026</td>	税 務 事 務	×	員 等 合 計	336	1,016,733	3,026		
(一 般 財 源 計)	11,214,593	63.0	10,393,062	99.6	目 的 税	317,032	4.6	- <th>老 人 福 祉</th> <th>×</th> <th>一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</th> <th>特 別 職 等</th> <th>定 数</th> <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)</th>	老 人 福 祉	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,042	0.1	9,042	0.1	法 定 目 的 税	317,032	4.6	- <th>伝 染 病</th> <th>×</th> <td>議 員 公 務 災 害</td> <td>し 尿 処 理</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>8,300</td>	伝 染 病	×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	8,300
分 担 金 ・ 負 担 金	348,801	2.0	-	-	入 湯 税	-	-	- <td>非 常 勤 公 務 災 害</td> <td>×</td> <td>ご み 処 理</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>6,600</td>	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,600	
使 用 料	176,381	1.0	33,850	0.3	事 業 所 税	-	-	- <td>退 職 手 当</td> <td>×</td> <td>火 葬 場</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>5,850</td>	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,850	
手 数 料	40,309	0.2	-	-	都 市 計 画 税	317,032	4.6	- <td>事 務 機 共 同</td> <td>×</td> <td>常 備 消 防</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>3,950</td>	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	22.04.01	3,950	
国 庫 支 出 金	1,776,700	10.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	- <td>税 務 事 務</td> <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>3,200</td>	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	22.04.01	3,200	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	- <td>老 人 福 祉</td> <td>×</td> <td>中 学 校</td> <td>議 会 議 員</td> <td>15</td> <td>22.04.01</td> <td>3,000</td>	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	15	22.04.01	3,000	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他					
都 道 府 県 支 出 金	964,113	5.4	-	-	合 計	6,911,947	100.0	-								
財 産 収 入 金	102,404	0.6	1,505	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,921,967	5,879,253				
寄 附 金	10,038	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,042,125	8,127,869				
繰 上 金	396,130	2.2	-	-	議 会 費	152,531	0.9	-	-	標 準 税 収 入 額 等	7,612,544	7,476,112				
繰 越 金	330,208	1.9	-	-	総 務 費	1,848,043	10.8	96,002	1,656,018	標 準 財 政 規 模	11,446,746	11,417,210				
諸 収 入	925,876	5.2	153	0.0	民 生 費	4,748,558	27.6	64,095	2,455,777	財 政 力 指 数	0.73	0.73				
地 方 債	1,495,800	8.4	-	-	衛 生 費	2,608,461	15.2	54,852	2,432,013	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	4.9				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	487,987	2.8	-	3,384	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	15.4				
うち臨時財政対策債	555,000	3.1	-	-	農 林 水 産 業 費	534,606	3.1	324,629	499,546	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
歳 入 合 計	17,790,395	100.0	10,437,612	100.0	商 工 費	198,871	1.2	103,340	145,665	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
人 件 費	2,617,855	15.2	2,433,010	2,392,749	21.8	議 会 費	152,531	0.9	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.9	16.5			
うち職員給	1,777,614	10.3	1,602,169	-	-	総 務 費	1,848,043	10.8	96,002	1,656,018	将 来 負 担 比 率 (%)	81.3	94.4			
扶助費	2,852,761	16.6	840,815	840,605	7.6	民 生 費	4,748,558	27.6	64,095	2,455,777	積 立 金	2,210,279	2,284,730			
公債費	2,043,336	11.9	1,994,762	1,994,762	18.1	衛 生 費	2,608,461	15.2	54,852	2,432,013	財 政 調 整 債	2,440	2,440			
元金	1,751,590	10.2	1,703,016	1,703,016	15.5	労 働 費	487,987	2.8	-	3,384	特 定 目 的	400,723	386,817			
元利	291,630	1.7	291,630	291,630	2.7	農 林 水 産 業 費	534,606	3.1	324,629	499,546	地 方 債 現 在 高	18,673,599	18,929,389			
一時借入金	116	0.0	116	116	0.0	商 工 費	198,871	1.2	103,340	145,665	物 件 等 購 入	435,181	25,000			
(義 務 的 経 費 計)	7,513,952	43.7	5,268,587	5,228,116	47.6	土 木 費	1,982,619	11.5	1,386,106	994,465	保 証 ・ 補 償	-	-			
物件費	2,201,050	12.8	1,724,935	1,472,969	13.4	消 防 費	1,024,391	6.0	503,973	550,427	そ の 他	3,320,781	3,899,476			
維持補修費	132,219	0.8	105,888	105,888	1.0	教 育 費	1,523,703	8.9	171,825	1,223,822	実 質 的 な も の	-	-			
補助費等	2,564,993	14.9	2,457,987	1,739,783	15.8	災 害 復 旧 費	24,411	0.1	-	24,411	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち一部事務組合負担金	866,152	5.0	852,564	778,681	7.1	公 債 費	2,043,336	11.9	-	1,994,762	土 地 開 発 基 金 現 在 高	38,534	38,523			
繰 上 金	1,520,242	8.9	1,372,442	1,168,831	10.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.8	94.1			
積 立 金	17,253	0.1	11,911	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 計	98.6	92.1			
投資・出資金・貸付金	498,575	2.9	6,974	-	-	歳 出 合 計	17,177,517	100.0	2,704,822	12,132,821	合 計	98.9	95.3			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,639,080				市 町 村 民 税	98.5	93.5			
投資的経費	2,729,233	15.9	1,184,097	9,715,587千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	990,120				国 庫 支 出 金	98.6	90.5			
うち人件費	98,618	0.6	98,618			経 常 収 支 比 率	88.4%				保 険 給 付 費	98.7	95.2			
普通建設事業費	2,704,822	15.7	1,159,686			(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)					被 保 険 者 1 人 当 り					
うち補助	890,875	5.2	91,808			歳 入 一 般 財 源 等	12,745,699千円				被 保 険 者 1 人 当 り					
うち単独	1,763,148	10.3	1,046,475			合 計	12,745,699千円				被 保 険 者 1 人 当 り					
災害復旧事業費	24,411	0.1	24,411			公 病 院	990,120				被 保 険 者 1 人 当 り					
失業対策事業費	-	-	-			下 水 道	271,985				被 保 険 者 1 人 当 り					
歳 出 合 計	17,177,517	100.0	12,132,821			上 水 道	125,218				被 保 険 者 1 人 当 り					
						工 業 用 水 道	3,500				被 保 険 者 1 人 当 り					
						国 民 健 康 保 険	357,829				被 保 険 者 1 人 当 り					
						そ の 他	890,428				被 保 険 者 1 人 当 り					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	49,269人 50,011人 -1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積	積 度	94.71 km ² 520人	25.3.31	50,052人	49,613人	区 分	22年国調	17年国調	22	2259				
		人 口 密 度			24.3.31	49,665人	49,665人	第1次	1,361 5.6	1,550 5.9	静岡県	伊豆の国市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,347 26.2	7,420 28.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	16,562 68.2	17,165 65.3	歳入総額		18,850,825	19,175,288		
地 方 税	6,515,715	34.6	6,515,715	61.5	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		18,048,415	18,205,197		
地方譲与税	188,707	1.0	188,707	1.8	普 通 税	6,421,444	98.6	-	旧 新 産 ×		歳入歳出差引		802,410	970,091		
利子割交付金	17,184	0.1	17,184	0.2	法 定 普 通 税	6,421,444	98.6	-	旧 工 特		翌年度に繰越すべき財源		88,217	109,759		
配当割交付金	13,303	0.1	13,303	0.1	市 町 村 民 税	2,708,930	41.6	-	低 開 発 ×		実質収支		714,193	860,332		
株式等譲渡所得割交付金	3,581	0.0	3,581	0.0	個 人 均 等 割	78,380	1.2	-	旧 産 炭 ×		単年度収支		-146,139	-193,184		
地方消費税交付金	474,814	2.5	474,814	4.5	所 得 割	2,296,771	35.2	-	山 振 ×		積立金		437,625	935,039		
ゴルフ場利用税交付金	108,623	0.6	108,623	1.0	法 人 均 等 割	118,328	1.8	-	過 疎 ×		繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	215,451	3.3	-	首 都 ×		積立金取崩し額		693,083	-		
自動車取得税交付金	73,950	0.4	73,950	0.7	固 定 資 産 税	3,255,070	50.0	-	近 畿 ×		実質単年度収支		-401,597	741,855		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,254,460	49.9	-	中 部 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	32,512	0.2	32,512	0.3	軽 自 動 車 税	96,258	1.5	-	財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員		309	990,036	3,204	
地方交付税	3,615,173	19.2	3,143,289	29.7	市 町 村 た ば こ 税	361,186	5.5	-	指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員 うち 消 防 職 員		-	-	-	
普通交付税	3,143,289	16.7	3,143,289	29.7	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員		10	26,490	2,649	
特別交付税	471,881	2.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		職 員 臨 時 職 員 等 合 計		39	104,949	2,691	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-					-	-	-	
(一般財源計)	11,043,562	58.6	10,571,678	99.8	目 的 税	94,271	1.4	-					-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,943	0.1	11,943	0.1	法 定 目 的 税	94,271	1.4	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	428,672	2.3	-	-	入 湯 税	94,271	1.4	-			議員公務災害 × し尿処理 ×		市区町村長	1	22.01.01	8,000
使用料	221,489	1.2	6,953	0.1	事 業 所 税	-	-	-			非常勤公務災害 × ごみ処理 ×		副市区町村長	1	22.01.01	6,600
手数料	67,153	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			退職手当 × 火葬場 ×		教育長	1	22.01.01	6,000
国庫支出金	2,133,766	11.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			事務機共同 × 常備消防 ×		議会議長	1	22.04.01	3,630
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			税務事務 × 小学校 ×		議会副議長	1	22.04.01	3,240
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			老人福祉 × 中学校 ×		議会議員	20	22.04.01	3,000
都道府県支出金	973,558	5.2	-	-	合 計	6,515,715	100.0	-			伝 染 病 × そ の 他 ×					
財産収入	118,071	0.6	-	-	区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)					
寄附金	3,333	0.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額	5,821,828			基 準 財 政 需 要 額	7,695,467	5,821,828	5,779,880				
繰越金	770,740	4.1	-	-	標 準 財 政 規 模	11,737,129			標 準 財 政 需 要 額	7,695,467	11,737,129	11,626,381				
繰上金	970,091	5.1	-	-	財 政 力 指 数	0.76			標 準 財 政 規 模	11,737,129	0.76	0.76				
諸収入	177,947	0.9	749	0.0	実 質 収 支 比 率 (%)	6.1			財 政 力 指 数	0.76	6.1	7.4				
地方債	1,930,500	10.2	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6			実 質 収 支 比 率 (%)	6.1	11.6	7.4				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-			公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	-	11.4				
うち臨時財政対策債	1,083,100	5.7	-	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-				
歳入合計	18,850,825	100.0	10,591,323	100.0	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8			実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	8.8	9.7				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積立金	財 調	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人 件 費	2,702,960	15.0	2,469,037	2,466,385	21.1	議 会 費	181,950	1.0	-	181,950	3,160,814	調	3,416,272			
うち職員給	1,847,458	10.2	1,620,829	-	-	総 務 費	2,566,459	14.2	155,532	2,276,722	財 減 債	1,086,301	1,080,930			
扶助費	3,377,849	18.7	951,295	950,994	8.1	民 生 費	6,453,641	35.8	401,368	3,278,056	特 定 目 的	297,381	300,054			
公債費	1,670,673	9.3	1,614,463	1,614,463	13.8	衛 生 費	1,421,346	7.9	159,630	1,290,924	地 方 債 現 在 高	18,953,755	18,436,725			
元金	1,413,470	7.8	1,357,260	1,357,260	11.6	労 働 費	56,829	0.3	-	15,591	地 方 債 現 在 高	18,953,755	18,436,725			
元利子	257,203	1.4	257,203	257,203	2.2	農 林 水 産 業 費	308,606	1.7	147,729	179,978	積 立 金	3,160,814	3,416,272			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	541,481	3.0	39,470	490,017	現 在 高	1,086,301	1,080,930			
(義務的経費計)	7,751,482	42.9	5,034,795	5,031,842	43.1	土 木 費	2,122,805	11.8	1,022,283	1,628,820	特 定 目 的	297,381	300,054			
物件費	3,071,058	17.0	2,421,092	2,276,702	19.5	消 防 費	921,896	5.1	152,631	739,310	地 方 債 現 在 高	18,953,755	18,436,725			
維持補修費	144,122	0.8	128,949	127,723	1.1	教 育 費	1,785,701	9.9	283,963	1,412,254	積 立 金	3,160,814	3,416,272			
補助費等	2,008,163	11.1	1,760,112	1,432,351	12.3	災 害 復 旧 費	17,028	0.1	-	17,028	現 在 高	1,086,301	1,080,930			
うち一部事務組合負担金	595,225	3.3	595,038	553,698	4.7	公 債 費	1,670,673	9.3	-	1,614,463	特 定 目 的	297,381	300,054			
繰出金	2,216,200	12.3	2,019,940	1,327,786	11.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,953,755	18,436,725			
積立金	444,756	2.5	400,027	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	3,160,814	3,416,272			
投資・出資金・貸付金	33,000	0.2	25,009	15,009	0.1	歳 出 合 計	18,048,415	100.0	2,362,606	13,125,113	現 在 高	1,086,301	1,080,930			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,223,192			238,239	地 方 債 現 在 高	18,953,755	18,436,725			
投資的経費	2,379,634	13.2	1,335,189	10,211,413千円		合 計	2,223,192			238,239	積 立 金	3,160,814	3,416,272			
うち人件費	49,787	0.3	49,787	-	-	下 水 道	762,797			179,777	現 在 高	1,086,301	1,080,930			
普通建設事業費	2,362,606	13.1	1,318,161	87.5%	96.4%	簡 易 水 道	34,840			9,230	特 定 目 的	297,381	300,054			
うち補助	232,232	1.3	42,697	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	6,992			16,385	地 方 債 現 在 高	18,953,755	18,436,725			
うち単独	1,872,223	10.4	1,208,913	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-			91	積 立 金	3,160,814	3,416,272			
災害復旧事業費	17,028	0.1	17,028	13,927,523千円		国 民 健 康 保 険	465,865			79	現 在 高	1,086,301	1,080,930			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	952,698			243	特 定 目 的	297,381	300,054			
歳出合計	18,048,415	100.0	13,125,113	-	-	其 他	-			-	地 方 債 現 在 高	18,953,755	18,436,725			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	49,019人 50,645人 -3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					25.3.31	49,055人	47,819人	区 分	22年国調	17年国調	22	2267	地方交付税種地	1-2
					24.3.31	48,439人	48,439人	第1次	3,810 14.2	4,874 16.5	静岡県	牧之原市		
					増減率	1.3%	-1.3%	第2次	10,884 40.5	11,496 38.9				
								第3次	12,189 45.3	12,990 44.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	7,714,339	40.8	7,713,508	70.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	18,909,032	18,412,007	
地方譲与税	253,820	1.3	253,820	2.3	普 通 税	7,713,508	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	17,654,604	17,586,082	
利子割交付金	16,180	0.1	16,180	0.1	法 定 普 通 税	7,713,508	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,254,428	825,925	
配当割交付金	12,493	0.1	12,493	0.1	市 町 村 民 税	2,824,899	36.6	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	135,454	7,158	
株式等譲渡所得割交付金	3,345	0.0	3,345	0.0	個 人 均 等 割	74,487	1.0	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	1,118,974	818,767	
地方消費税交付金	539,668	2.9	539,668	4.9	所 得 割	2,066,774	26.8	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	300,207	-240,885	
ゴルフ場利用税交付金	22,535	0.1	22,535	0.2	法 人 均 等 割	155,725	2.0	-	首 都 ×	×	積 立 金	170,423	384,200	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	527,913	6.8	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	96,782	0.5	96,782	0.9	固 定 資 産 税	4,405,681	57.1	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	500,000	300,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,351,247	56.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-29,370	-156,685	
地方特例交付金	25,615	0.1	25,615	0.2	軽 自 動 車 税	130,528	1.7	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	2,710,303	14.3	2,230,965	20.4	市 町 村 た ば こ 税	352,400	4.6	-	一 般 職 員	364	1,093,456	3,004		
普通交付税	2,230,965	11.8	2,230,965	20.4	鉦 産 税	-	-	-	うち 消 防 職 員	47	115,479	2,457		
特別交付税	479,334	2.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	うち 技 能 労 務 員	9	22,185	2,465		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	15	47,902	3,193		
(一般財源計)	11,395,080	60.3	10,914,911	99.6	目 的 税	831	0.0	-	員 臨 時 職 員 等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	11,802	0.1	11,802	0.1	法 定 目 的 税	831	0.0	-	合 計	379	1,141,358	3,011		
分担金・負担金	334,105	1.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使用料	302,332	1.6	25,106	0.2	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	22.04.01	6,480
手数料	30,532	0.2	-	-	都 市 計 画 税	831	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	22.04.01	5,440
国庫支出金	1,692,863	9.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	1	22.04.01	5,310
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	17.10.11	3,600
都道府県支出金	1,080,349	5.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	1	17.10.11	2,900
財産収入	19,110	0.1	4,374	0.0	合 計	7,714,339	100.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	15	17.10.11	2,700
寄附金	2,031	0.0	-	-					伝 染 病	×	そ の 他			
繰越金	825,925	4.4	-	-										
繰上収入	280,024	1.5	132	0.0										
地方債	2,182,800	11.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	950,000	5.0	-	-										
歳入合計	18,909,032	100.0	10,956,325	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	2,960,692	16.8	2,720,993	2,576,591	21.6	議 会 費	158,053	0.9	14,490	158,053	基 準 財 政 収 入 額	6,762,833	6,793,511	
うち職員給	1,782,204	10.1	1,645,757	-	-	総 務 費	1,890,257	10.7	178,767	1,541,499	基 準 財 政 需 要 額	8,351,691	8,360,793	
扶助費	2,272,811	12.9	706,732	610,960	5.1	民 生 費	4,835,842	27.4	21,694	2,824,752	標 準 税 収 入 額 等	8,752,784	8,737,465	
公債費	2,326,763	13.2	2,281,733	2,281,733	19.2	衛 生 費	2,729,958	15.5	64,353	2,483,036	標 準 財 政 規 模	12,173,309	12,065,695	
元金	2,011,684	11.4	1,967,189	1,967,189	16.5	労 働 費	55,405	0.3	-	24,199	財 政 力 指 数	0.80	0.83	
元利子	315,079	1.8	314,544	314,544	2.6	農 林 水 産 業 費	1,318,042	7.5	1,107,015	706,806	実 質 収 支 比 率(%)	9.2	6.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	245,523	1.4	12,162	221,145	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.3	15.2	
(義務的経費計)	7,560,266	42.8	5,709,458	5,469,284	45.9	土 木 費	844,721	4.8	553,084	414,400	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	1,594,572	9.0	1,079,110	812,344	6.8	消 防 費	1,834,999	10.4	956,515	961,455	実 質 公 債 費 比 率(%)	18.6	19.3	
維持補修費	111,425	0.6	92,688	92,688	0.8	教 育 費	1,386,039	7.9	169,655	1,135,322	将 来 負 担 比 率(%)	81.2	89.6	
補助費等	3,655,540	20.7	3,491,576	2,605,646	21.9	災 害 復 旧 費	29,002	0.2	-	21,694	積 立 金	2,039,545	2,369,122	
うち一部事務組合負担金	1,543,266	8.7	1,524,665	1,406,245	11.8	公 債 費	2,326,763	13.2	-	2,281,733	財 調 減 債 特 定 目 的	636,107	857,836	
繰出金	1,394,718	7.9	1,228,890	1,172,529	9.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	336,308	333,961	
積立金	181,926	1.0	169,302	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,709,248	19,538,132	
投資・出資金・貸付金	49,420	0.3	3,520	-	-	歳 出 合 計	17,654,604	100.0	3,077,735	12,774,094	(債 務 負 担 行 為 額)	1,540,855	1,107,582	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
投資的経費	3,106,737	17.6	999,550	10,152,491千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,599,639		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	493,434	2,159,352	2,677,560		
うち人件費	79,926	0.5	79,926	-	-	合 計	1,047,807		実 質 収 支	171,606	-	-		
普通建設事業費	3,077,735	17.4	977,856	85.3%	92.7%	上 水 道	153,614		再 差 引 収 支	7,509	-	-		
うち補助	1,005,643	5.7	46,030	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	9,545		加 入 世 帯 数 (世 帯)	14,872	-	-		
うち単独	1,922,938	10.9	863,972			工 業 用 水 道	3,500		被 保 険 者 数 (人)	110	-	-		
災害復旧事業費	29,002	0.2	21,694			其 他	273,465		保 険 税 (料)収 入 額	80	-	-		
失業対策事業費	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等	14,028,522千円		被 保 険 者 1 人 当 り	230	-	-		
歳出合計	17,654,604	100.0	12,774,094						保 険 給 付 費	80	98.9	96.0		
									徴 収 率 (%)	98.8	98.8	95.8		
									現 計 年	98.9	95.0	98.5		
									合 計	98.8	96.3	98.8		
									市 町 村 民 税			94.5		
									純 固 定 資 産 税			98.8		
												96.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 77.83 km ² 181人	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 14,064人 15,165人 -7.3%	うち日本人 13,624人 13,542人	産業構造			都道府県名 22 静岡県	団体名 3018 東伊豆町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 1
							区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	2,075,466	40.0	2,075,466	62.9	普通税	1,945,087	93.7	-	旧新産	×			
地方譲与税	54,072	1.0	54,072	1.6	法定普通税	1,945,087	93.7	-	旧工特	×			
利子割交付金	3,354	0.1	3,354	0.1	市町村民税	532,937	25.7	-	低開発	×			
配当割交付金	2,589	0.0	2,589	0.1	個人均等割	27,428	1.3	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	693	0.0	693	0.0	所得割	408,292	19.7	-	山振	×			
地方消費税交付金	144,206	2.8	144,206	4.4	法人均等割	58,986	2.8	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	21,632	0.4	21,632	0.7	法人税割	38,231	1.8	-	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,263,001	60.9	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	21,190	0.4	21,190	0.6	うち純固定資産税	1,255,880	60.5	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,477	1.3	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	2,900	0.1	2,900	0.1	市町村たばこ税	122,672	5.9	-	指数表選定	×			
地方交付税	1,024,677	19.7	876,712	26.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			
普通交付税	876,712	16.9	876,712	26.6	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	145,592	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	2,373	0.0	-	-	目的税	130,379	6.3	-					
(一般財源計)	3,350,779	64.5	3,202,814	97.1	法定目的税	130,379	6.3	-					
交通安全対策特別交付金	1,378	0.0	1,378	0.0	入湯税	130,379	6.3	-					
分担金・負担金	28,232	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	39,379	0.8	12,807	0.4	都市計画税	-	-	-					
手数料	10,288	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	407,614	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	2,075,466	100.0	-					
都道府県支出金	325,821	6.3	-	-									
財産収入	71,494	1.4	70,755	2.1									
寄附金	2,167	0.0	-	-									
繰入金	129,591	2.5	-	-									
繰越金	38,769	0.7	-	-									
繰上収入	92,745	1.8	9,937	0.3									
地方債	693,500	13.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	330,000	6.4	-	-									
歳入合計	5,191,757	100.0	3,297,691	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	1,279,060	25.5	1,212,041	1,181,709	32.6	議会費	74,142	1.5	-	74,142	標準財政収入額	1,776,017	1,827,936
うち職員給	855,948	17.1	803,402	-	-	総務費	789,487	15.8	8,765	712,490	基準財政需要額	2,652,729	2,700,959
扶助費	468,253	9.4	149,706	110,805	3.1	民生費	1,260,268	25.2	169	775,134	標準税収入額等	2,301,731	2,366,150
公債費	444,899	8.9	444,899	444,899	12.3	衛生費	656,693	13.1	14,513	631,663	標準財政規模	3,509,304	3,572,358
元金	376,895	7.5	376,895	376,895	10.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.68	0.70
元利子	67,902	1.4	67,902	67,902	1.9	農林水産業費	191,941	3.8	112,308	81,474	実質収支比率(%)	5.0	4.7
一時借入金	102	0.0	102	102	0.0	商工費	277,613	5.5	86,827	218,396	公債費負担比率(%)	11.2	10.8
(義務的経費計)	2,192,212	43.8	1,806,646	1,737,413	47.9	土木費	181,387	3.6	120,983	122,644	健全化判断比率	-	-
物件費	657,819	13.1	568,881	321,093	8.9	消防費	606,675	12.1	266,017	327,220	実質公債費比率(%)	8.1	9.1
維持補修費	29,164	0.6	23,719	21,996	0.6	教育費	462,203	9.2	63,777	385,121	将来負担比率(%)	54.3	55.2
補助費等	1,000,574	20.0	915,500	703,896	19.4	災害復旧費	62,309	1.2	-	26,025	積立金	695,604	673,157
うち一部事務組合負担金	418,890	8.4	418,890	418,890	11.5	公債費	444,899	8.9	-	444,899	現在高	-	-
繰出金	378,252	7.6	298,196	246,816	6.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	68,732	65,607
積立金	13,660	0.3	10,535	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,045,984	4,729,379
投資・出資金・貸付金	268	0.0	268	-	-	歳出合計	5,007,617	100.0	673,359	3,799,208	(債務負担行為額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-
投資的経費	735,668	14.7	175,463	382,590	14.7	経常経費充当一般財源等計	3,031,214千円			101,198	保証・補償	-	-
うち人件費	31,203	0.6	31,203	4,338	0.6	経常収支比率	83.6%			88,707	その他	302,457	129,042
普通建設事業費	673,359	13.4	149,438	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				3,179	実質的なもの	-	-
うち補助	350,200	7.0	15,389	-	-	歳入一般財源等	3,983,348千円			5,603	収益事業収入	-	-
うち単独	254,689	5.1	126,429	-	-					91	土地開発基金現在高	453,780	453,780
災害復旧事業費	62,309	1.2	26,025	-	-	公営事業等への繰出				94	徴収率(%)	94.5	81.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	143,447			94	現計	96.8	89.0
歳出合計	5,007,617	100.0	3,799,208	234,805	7.6	その他				251	合計	92.4	75.8
											市町村民税	95.7	86.0
											純固定資産税	91.7	78.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,998人 8,303人 -3.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	100.79 km ² 79人	25.3.31	7,953人	7,923人	区 分	22年国調	17年国調	22	3026	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	7,974人	7,974人	第1次	517 13.2	629 14.7	静岡県	河津町		
								第2次	535 13.7	600 14.0				
								第3次	2,862 73.1	3,043 71.2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	893,341	23.6	893,341	37.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	45,310	1.2	45,310	1.9	普 通 税	871,611	97.6	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	1,867	0.0	1,867	0.1	法 定 普 通 税	871,611	97.6	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	1,449	0.0	1,449	0.1	市 町 村 民 税	297,620	33.3	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	392	0.0	392	0.0	個 人 均 等 割	12,374	1.4	-		山 振 振 ×				
地方消費税交付金	77,092	2.0	77,092	3.3	所 得 割	245,427	27.5	-		過 疎 ×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	20,551	2.3	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	19,268	2.2	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	17,760	0.5	17,760	0.7	固 定 資 産 税	487,477	54.6	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	483,690	54.1	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	2,364	0.1	2,364	0.1	軽自動車税	17,418	1.9	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	1,591,390	42.0	1,313,036	55.4	市町村たばこ税	69,096	7.7	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	1,313,036	34.6	1,313,036	55.4	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	278,353	7.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	2,630,965	69.4	2,352,611	99.2	目的税	21,730	2.4	-						
交通安全対策特別交付金	1,487	0.0	1,487	0.1	法定目的税	21,730	2.4	-						
分担金・負担金	20,122	0.5	-	-	入湯税	21,730	2.4	-						
使用料	90,070	2.4	-	-	事業所税	-	-	-						
手数料	4,249	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	170,739	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	250,648	6.6	-	-	合 計	893,341	100.0	-						
財産収入	19,510	0.5	4,765	0.2										
寄附金	1,393	0.0	-	-										
繰入金	120,160	3.2	-	-										
繰越金	168,022	4.4	-	-										
繰上収入	68,149	1.8	13,100	0.6										
地方債	246,670	6.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	182,170	4.8	-	-										
歳入合計	3,792,184	100.0	2,371,963	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	632,090	17.9	597,513	574,344	22.5	議 会 費	56,242	1.6	-	56,242	基準財政収入額	819,376	830,121	
うち職員給	390,936	11.1	359,775	-	-	総 務 費	564,733	16.0	7,540	512,054	基準財政需要額	2,132,412	2,167,565	
扶助費	338,770	9.6	113,783	107,777	4.2	民 生 費	742,598	21.0	-	433,004	標準税収入額等	1,055,071	1,068,943	
公債費	414,361	11.7	414,361	414,361	16.2	衛 生 費	451,830	12.8	23,046	423,620	標準財政規模	2,550,277	2,621,349	
元金	366,555	10.4	366,555	366,555	14.4	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.38	0.39	
元利子	47,806	1.4	47,806	47,806	1.9	農 林 水 産 業 費	119,199	3.4	34,240	95,885	実質収支比率(%)	9.7	6.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	446,957	12.6	117,327	255,135	公債費負担比率(%)	13.3	13.7	
(義務的経費計)	1,385,221	39.2	1,125,657	1,096,482	42.9	土 木 費	189,497	5.4	86,441	167,183	健全化判断比率	-	-	
物件費	751,024	21.2	615,559	355,810	13.9	消 防 費	228,981	6.5	8,295	204,378	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	75,242	2.1	72,358	1,332	0.1	教 育 費	305,212	8.6	15,185	294,892	実質公債費比率(%)	9.2	9.9	
補助費等	733,074	20.7	676,512	576,823	22.6	災 害 復 旧 費	16,146	0.5	-	7,829	将来負担比率(%)	17.5	21.2	
うち一部事務組合負担金	388,827	11.0	388,809	388,809	15.2	公 債 費	414,361	11.7	-	414,361	積立金	1,111,459	1,149,319	
繰出金	214,046	6.1	164,966	133,034	5.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	財調	112,283	112,217	
積立金	68,103	1.9	60,205	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減債	405,008	417,882	
投資・出資金・貸付金	826	0.0	826	-	-	歳 出 合 計	3,535,756	100.0	292,074	2,864,583	現在高	3,361,117	3,481,002	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-	-	
投資的経費	308,220	8.7	148,500	244,407	10.0	国 会 計	17,000	0.5	102,859	102,859	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	-	-	-	2,163,481千円	-	民 健 康 保 険 事 業 況	13,361	0.4	89,668	89,668	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	292,074	8.3	140,671	84.7%	91.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	1,669	1,669	保証・補償	199,246	185,708	
うち補助	23,046	0.7	11,646	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	病 院 交 通 其 他	-	-	3,032	3,032	その他	-	-	
うち単独	255,513	7.2	115,510	歳入一般財源等	3,121,011千円	工 業 用 水 道	-	-	90	90	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	16,146	0.5	7,829	国民健康保険	71,141	交 通	-	-	107	107	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,121,011千円	其 他	142,905	4.0	294	294	土地開発基金現在高	344,559	344,235	
歳出合計	3,535,756	100.0	2,864,583								徴収率(%)	96.2	85.9	
											現・計	97.3	88.7	
											純固定資産税	94.7	82.0	
													95.7	86.5
													96.9	88.2
													94.2	83.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,516人 10,003人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	110.59 km ² 86人	25.3.31	9,139人	9,098人	区 分	22年国調	17年国調	22	3042					
					24.3.31	9,330人	9,330人	第1次	499 11.7	729 15.1	静岡県	南伊豆町	地方交付税種地	2-2			
								第2次	560 13.1	681 14.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	3,204 75.2	3,418 70.8	歳入総額		4,544,732	5,719,130			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		4,215,259	5,357,533				
地 方 税	966,148	21.3	966,148	32.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳入歳出差引		329,473	361,597				
地 方 譲 与 税	61,181	1.3	61,181	2.1	普 通 税	944,563	97.8	-	旧 新 産 ×	翌年度に繰越すべき財源		47,384	4,022				
利 子 割 交 付 金	2,065	0.0	2,065	0.1	法 定 普 通 税	944,563	97.8	-	旧 工 特 ×	実 質 収 支		282,089	357,575				
配 当 割 交 付 金	1,594	0.0	1,594	0.1	市 町 村 民 税	296,939	30.7	-	低 開 発 ×	単 年 度 収 支		-75,486	21,342				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	427	0.0	427	0.0	個 人 均 等 割	14,328	1.5	-	旧 産 炭 ×	積 立 金		100,000	150,000				
地 方 消 費 税 交 付 金	88,445	1.9	88,445	3.0	所 得 割	251,790	26.1	-	山 振 振	繰 上 償 還 金		-	-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,395	0.2	10,395	0.4	法 人 均 等 割	18,848	2.0	-	過 疎	積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	11,973	1.2	-	首 都	実 質 単 年 度 収 支		24,514	171,342				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,983	0.5	23,983	0.8	固 定 資 産 税	567,338	58.7	-	近 畿	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	566,011	58.6	-	中 部	一 般 職 員	107	308,802	2,886				
地 方 特 例 交 付 金	2,292	0.1	2,292	0.1	軽 自 動 車 税	22,972	2.4	-	財 政 健 全 化 等	うち消防職員	-	-	-				
地 方 交 付 税	2,067,562	45.5	1,803,807	60.8	市 町 村 た ば こ 税	57,314	5.9	-	指 数 表 選 定	うち技能労務員	15	37,785	2,519				
普 通 交 付 税	1,803,807	39.7	1,803,807	60.8	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	5	15,310	3,062				
特 別 交 付 税	263,753	5.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		等 合 計	112	324,112	2,894				
(一 般 財 源 計)	3,224,092	70.9	2,960,337	99.7	目 的 税	21,585	2.2	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	893	0.0	893	0.0	法 定 目 的 税	21,585	2.2	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,020
分 担 金 ・ 負 担 金	26,349	0.6	-	-	入 湯 税	21,585	2.2	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,140
使 用 料	46,911	1.0	4,810	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-		退 職 手 当	-	火 葬 場	-	教 育 長	1	19.04.01	4,670
手 数 料	23,977	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,450
国 庫 支 出 金	206,257	4.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,870
国 有 地 産 物 の 利 用 等 に 関 連 し た 特 別 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	9	17.04.01	1,680
都 道 府 県 支 出 金	259,086	5.7	-	-	合 計	966,148	100.0	-		伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-	-
財 産 収 入 金	5,603	0.1	2,067	0.1	区 分		決 算 額	構 成 比	基 準 財 政 収 入 額		899,462	952,913					
寄 附 金	1,600	0.0	-	-		決 算 額	構 成 比	基 準 財 政 需 要 額		2,759,238	2,848,960						
繰 上 償 還 金	32,617	0.7	-	-		決 算 額	構 成 比	標 準 税 収 入 額 等		1,150,801	1,220,349						
繰 越 金	361,597	8.0	-	-		決 算 額	構 成 比	標 準 財 政 規 模		3,149,057	3,322,741						
諸 収 入 債	73,250	1.6	850	0.0		決 算 額	構 成 比	財 政 力 指 数		0.32	0.31						
地 方 債	282,500	6.2	-	-		決 算 額	構 成 比	実 質 収 支 比 率 (%)		9.0	10.8						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		決 算 額	構 成 比	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.9	10.9						
うち臨時財政対策債	190,000	4.2	-	-		決 算 額	構 成 比	健 全 化 判 断 比 率		-	-						
歳 入 合 計	4,544,732	100.0	2,968,957	100.0		決 算 額	構 成 比	実 質 収 支 比 率 (%)		-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
人 件 費	816,105	19.4	765,233	728,167	23.1	議 会 費	63,776	1.5	-	63,776	1.5	議 会 費	63,776	1.5	-	63,776	1.5
うち職員給	526,984	12.5	477,758	-	-	総 務 費	826,576	19.6	38,331	751,517	19.6	総 務 費	826,576	19.6	38,331	751,517	19.6
扶助費	366,801	8.7	143,947	136,842	4.3	民 生 費	1,025,516	24.3	-	666,105	24.3	民 生 費	1,025,516	24.3	-	666,105	24.3
公債費	500,895	11.9	497,240	497,240	15.7	衛 生 費	470,655	11.2	56,409	436,587	11.2	衛 生 費	470,655	11.2	56,409	436,587	11.2
元金	429,528	10.2	426,599	426,599	13.5	労 働 費	-	-	-	-	-	労 働 費	-	-	-	-	-
元利	71,367	1.7	70,641	70,641	2.2	農 林 水 産 業 費	158,123	3.8	34,422	110,714	3.8	農 林 水 産 業 費	158,123	3.8	34,422	110,714	3.8
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	146,740	3.5	20,917	121,251	3.5	商 工 費	146,740	3.5	20,917	121,251	3.5
(義務的経費計)	1,683,801	39.9	1,406,420	1,362,249	43.1	土 木 費	399,398	9.5	146,094	310,481	9.5	土 木 費	399,398	9.5	146,094	310,481	9.5
物件費	614,563	14.6	532,393	378,467	12.0	消 防 費	286,703	6.8	46,579	243,834	6.8	消 防 費	286,703	6.8	46,579	243,834	6.8
維持補修費	31,460	0.7	29,973	29,973	0.9	教 育 費	322,138	7.6	25,224	313,634	7.6	教 育 費	322,138	7.6	25,224	313,634	7.6
補助費等	765,543	18.2	688,936	488,292	15.5	災 害 復 旧 費	14,739	0.3	-	11,551	0.3	災 害 復 旧 費	14,739	0.3	-	11,551	0.3
うち一部事務組合負担金	246,437	5.8	246,218	236,028	7.5	公 債 費	500,895	11.9	-	497,240	11.9	公 債 費	500,895	11.9	-	497,240	11.9
繰出金	501,713	11.9	434,699	378,507	12.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-
積立金	231,437	5.5	227,191	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	4,027	0.1	4,027	-	-	歳 出 合 計	4,215,259	100.0	367,976	3,526,692	100.0	歳 出 合 計	4,215,259	100.0	367,976	3,526,692	100.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	608,175	14.2	540,847	467,292	14.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	608,175	14.2	540,847	467,292	14.2
投資的経費	382,715	9.1	203,053	2,637,488千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	182,461	4.3	191,502	56,472	4.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	182,461	4.3	191,502	56,472	4.3
うち人件費	11,586	0.3	11,586	83.5%	88.8%	合 計	196,532	4.6	196,532	196,532	4.6	合 計	196,532	4.6	196,532	196,532	4.6
普通建設事業費	367,976	8.7	191,502	83.5%	88.8%	下 水 道	56,472	1.3	56,472	56,472	1.3	下 水 道	56,472	1.3	56,472	56,472	1.3
うち補助	44,715	1.1	10,474	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病 院	49,990	1.2	49,990	49,990	1.2	病 院	49,990	1.2	49,990	49,990	1.2
うち単独	301,275	7.1	172,313	歳入一般財源等	3,856,165千円	上 水 道	-	-	-	-	-	上 水 道	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	14,739	0.3	11,551	歳入一般財源等	3,856,165千円	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,856,165千円	国 民 健 康 保 険	122,720	2.9	122,720	122,720	2.9	国 民 健 康 保 険	122,720	2.9	122,720	122,720	2.9
歳 出 合 計	4,215,259	100.0	3,526,692	3,856,165千円	-	そ の 他	196,532	4.6	196,532	196,532	4.6	そ の 他	196,532	4.6	196,532	196,532	4.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,653人 8,104人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 度	85.24 km ² 90人	25.3.31	7,534人	7,508人	区 分	22年国調	17年国調	22	3051	地方交付税種地	2-2				
					24.3.31	7,746人	7,746人	第1次	256 7.2	279 7.0	静岡県	松崎町						
								第2次	626 17.5	779 19.7								
								第3次	2,691 75.3	2,903 73.3								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)				
地 方 税	714,114	19.4	714,114	31.2	普 通 税	699,354	97.9	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	3,684,462	4,049,537					
地 方 譲 与 税	28,149	0.8	28,149	1.2	法 定 普 通 税	699,354	97.9	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	3,503,579	3,867,848					
利 子 割 交 付 金	1,696	0.0	1,696	0.1	市 町 村 民 税	268,319	37.6	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	180,883	181,689					
配 当 割 交 付 金	1,311	0.0	1,311	0.1	個 人 均 等 割	10,677	1.5	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	28,887	53,577					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	352	0.0	352	0.0	所 得 割	218,501	30.6	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	151,996	128,112					
地 方 消 費 税 交 付 金	71,951	2.0	71,951	3.1	法 人 均 等 割	18,699	2.6	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	23,884	-2,969					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	20,442	2.9	-	首 都 ×	×	積 立 金	170,480	198,794					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	358,387	50.2	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,052	0.3	11,052	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	356,501	49.9	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	100,000	500,000					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	16,678	2.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	94,364	-304,175					
地 方 特 例 交 付 金	1,558	0.0	1,558	0.1	市 町 村 た ば こ 税	55,970	7.8	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	1,641,992	44.6	1,448,107	63.4	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	72	204,480	2,840				
普 通 交 付 税	1,448,107	39.3	1,448,107	63.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	193,030	5.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	12	31,680	2,640				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	855	0.0	-	-	目 的 税	14,760	2.1	-			教 育 公 務 員	8	24,528	3,066				
(一 般 財 源 計)	2,472,175	67.1	2,278,290	99.7	法 定 目 的 税	14,760	2.1	-			臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	14,760	2.1	-			等 合 計	80	229,008	2,863				
分 担 金 ・ 負 担 金	18,492	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	51,531	1.4	4,577	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.01.01	6,120	
手 数 料	14,896	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.01.01	4,950
国 庫 支 出 金	217,686	5.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.01.01	4,370
国 有 地 産 物 の 利 益 等 の 支 出 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	15.04.01	2,730
都 道 府 県 支 出 金	216,048	5.9	-	-	合 計	714,114	100.0	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,080
財 産 収 入 金	4,841	0.1	2,084	0.1							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	15.04.01	1,870
寄 附 金	14,124	0.4	-	-							伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	152,155	4.1	-	-														
繰 越 金	181,689	4.9	-	-														
諸 収 入 債	111,464	3.0	425	0.0														
地 方 債	229,361	6.2	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	171,261	4.6	-	-														
歳 入 合 計	3,684,462	100.0	2,285,376	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)				
人 件 費	636,937	18.2	602,866	602,793	24.5	議 会 費	60,415	1.7	-	60,415	基 準 財 政 収 入 額	661,228	689,728					
うち職員給	398,263	11.4	367,287	-	-	総 務 費	705,408	20.1	12,939	666,348	基 準 財 政 需 要 額	2,109,335	2,126,435					
扶 助 費	356,241	10.2	117,377	114,656	4.7	民 生 費	742,608	21.2	13,736	449,343	標 準 税 収 入 額 等	846,311	883,978					
公 債 費	396,131	11.3	396,131	396,131	16.1	衛 生 費	409,407	11.7	14,511	364,182	標 準 財 政 規 模	2,465,679	2,501,661					
内 元 利 子 利 子 金 利 子	348,412	9.9	348,412	348,412	14.2	労 働 費	5,081	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.32	0.34					
内 一 時 借 入 金 利 子	47,719	1.4	47,719	47,719	1.9	農 林 水 産 業 費	199,417	5.7	78,480	111,796	実 質 収 支 比 率(%)	6.2	5.1					
(義 務 的 経 費 計)	1,389,309	39.7	1,116,374	1,113,580	45.3	商 工 費	221,561	6.3	49,750	134,193	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.2	11.2					
物 件 費	642,177	18.3	504,986	334,190	13.6	土 木 費	239,872	6.8	171,976	206,966	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
維 持 補 修 費	28,461	0.8	28,461	28,461	1.2	消 防 費	207,020	5.9	20,588	184,269	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
補 助 費 等	416,369	11.9	383,203	312,618	12.7	教 育 費	282,039	8.1	36,997	241,835	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.3	6.2					
うち一部事務組合負担金	219,880	6.3	219,420	219,420	8.9	災 害 復 旧 費	34,618	1.0	-	200	将 来 負 担 比 率(%)	1.9	11.0					
繰 上 金	322,672	9.2	275,717	273,477	11.1	公 債 費	396,133	11.3	-	396,133	積 立 金	732,112	661,632					
積 立 金	270,584	7.7	269,245	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	-	-					
投資・出資金・貸付金	412	0.0	412	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	1,074,700	1,016,227					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,503,579	100.0	398,977	2,815,680	地 方 債 現 在 高	3,218,332	3,337,383					
投 資 的 経 費	433,595	12.4	237,282	2,062,326千円	83.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	329,704	9.4	9,511	329,704	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-					
うち人件費	-	-	-	-	-	合 計	329,704	9.4	9,511	329,704	収 益 事 業 収 入	-	-					
普 通 建 設 事 業 費	398,977	11.4	237,082	2,062,326千円	83.9%	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 其 他	9,511	2.9	7,032	24,679	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち補助	43,535	1.2	5,615	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.2%	国 会 計	329,704	9.4	9,511	329,704	徴 収 率 (%)	96.7	86.8					
うち単独	306,803	8.8	209,828	歳入一般財源等	90.2%	民 健 康 保 険 事 業 況	67,924	20.6	67,924	67,924	合 計	98.3	90.3					
災 害 復 旧 事 業 費	34,618	1.0	200	2,996,563千円	83.9%	其 他	245,237	7.5	245,237	245,237	市 町 村 民 税	97.8	90.2					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-						純 固 定 資 産 税	94.8	81.9					
歳 出 合 計	3,503,579	100.0	2,815,680	2,996,563千円	83.9%													
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																		
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。																		

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,469人 10,372人 -8.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	105.52 km ² 90人	25.3.31	9,311人	9,226人	区 分	22年国調	17年国調	22	3069	静岡県	西伊豆町	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	9,466人	9,466人	第1次	249 5.8	364 7.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第2次	919 21.5	1,076 21.6	歳入総額		5,063,228	5,317,246		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳 入 歳 出 差 引	5,063,228	4,979,465			
地 方 税	1,063,205	21.0	1,063,205	31.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	352,614	337,781			
地 方 譲 与 税	34,464	0.7	34,464	1.0	普 通 税	1,020,931	96.0	-	旧 工 特 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	58,510	19,151			
利 子 割 交 付 金	2,237	0.0	2,237	0.1	法 定 普 通 税	1,020,931	96.0	-	低 開 発 ×	×	実 質 収 支	294,104	318,630			
配 当 割 交 付 金	1,730	0.0	1,730	0.1	市 町 村 民 税	356,579	33.5	-	旧 産 炭 ×	×	単 年 度 収 支	-24,526	-936			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	464	0.0	464	0.0	個 人 均 等 割	13,879	1.3	-	山 振 ×	×	積 立 金	282,053	204,097			
地 方 消 費 税 交 付 金	95,717	1.9	95,717	2.9	所 得 割	275,276	25.9	-	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	22,063	2.1	-	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	45,361	4.3	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	257,527	203,161			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,505	0.3	13,505	0.4	固 定 資 産 税	579,020	54.5	-	中 部 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	577,237	54.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	107	319,930	2,990		
地 方 特 例 交 付 金	2,342	0.0	2,342	0.1	軽 自 動 車 税	19,205	1.8	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
地 方 交 付 税	2,390,292	47.2	2,131,059	63.5	市 町 村 た ば こ 税	66,127	6.2	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	16	39,808	2,488		
普 通 交 付 税	2,131,059	42.1	2,131,059	63.5	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	職 員	教 育 公 務 員	10	23,910	2,391		
特 別 交 付 税	259,233	5.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	職 員	臨 時 職 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	職 員	合 計	117	343,840	2,939		
(一 般 財 源 計)	3,603,956	71.2	3,344,723	99.6	目 的 税	42,274	4.0	-	一 般 職 員	職 員	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	835	0.0	835	0.0	法 定 目 的 税	42,274	4.0	-	議 員 公 務 災 害 ×	×	し 尿 処 理	1	20.07.01	6,120		
分 担 金 ・ 負 担 金	20,887	0.4	-	-	入 湯 税	42,274	4.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	×	ご み 処 理	1	20.07.01	5,200		
使 用 料	82,321	1.6	3,781	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当 ×	×	火 葬 場	1	20.07.01	4,580		
手 数 料	25,644	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	×	常 備 消 防	1	17.04.01	2,730		
国 庫 支 出 金	270,407	5.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	×	小 学 校	1	17.04.01	2,080		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	×	中 学 校	1	17.04.01	2,080		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	1,063,205	100.0	-	伝 染 病 ×	×	そ の 他	9	17.04.01	1,870		
都 道 府 県 支 出 金	322,729	6.4	-	-	区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)					
財 産 収 入 金	21,560	0.4	4,921	0.1	基 準 財 政 収 入 額	901,974			基 準 財 政 需 要 額	2,608,635	2,665,294					
寄 附 金	7,183	0.1	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,159,984			標 準 財 政 規 模	3,534,531	3,611,734					
繰 上 金	58,825	1.2	-	-	財 政 力 指 数	0.36			財 政 力 指 数	0.36	0.38					
繰 越 金	337,781	6.7	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3			実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	8.8					
諸 収 入 債	49,000	1.0	2,333	0.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7			公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	16.8					
地 方 債	262,100	5.2	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-			健 全 化 判 断 比 率	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-			実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
うち臨時財政対策債	208,000	4.1	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
歳 入 合 計	5,063,228	100.0	3,356,593	100.0	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0			実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	13.1					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 規 模	3,534,531	3,611,734			
人 件 費	960,367	20.4	912,240	873,568	24.5	議 会 費	67,635	1.4	-	67,635	標 準 財 政 規 模	3,534,531	3,611,734			
うち職員給	621,728	13.2	578,658	-	-	議 会 費	67,635	1.4	-	67,635	財 政 力 指 数	0.36	0.38			
扶 助 費	376,076	8.0	116,721	114,846	3.2	民 生 費	1,066,416	22.6	11,011	865,728	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	8.8			
公 債 費	621,229	13.2	621,229	621,229	17.4	衛 生 費	561,361	11.9	96,694	494,406	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	16.8			
内 元 利 子 金 利 子	542,059	11.5	542,059	542,059	15.2	労 働 費	8,403	0.2	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
元 利 子 金 利 子	79,170	1.7	79,170	79,170	2.2	農 林 水 産 業 費	197,781	4.2	114,736	88,267	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	438,397	9.3	181,237	302,227	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	13.1			
(義 務 的 経 費 計)	1,957,672	41.6	1,650,190	1,609,643	45.2	土 木 費	174,548	3.7	117,669	117,368	将 来 負 担 比 率 (%)	3.4	26.6			
物 件 費	876,059	18.6	732,848	484,241	13.6	消 防 費	269,155	5.7	16,227	250,145	積 立 金	1,867,033	1,584,980			
維 持 補 修 費	33,319	0.7	32,493	29,401	0.8	教 育 費	347,365	7.4	20,982	332,924	財 調 減 債 特 定 目 的	13,351	13,349			
補 助 費 等	502,186	10.7	489,440	425,319	11.9	災 害 復 旧 費	46,325	1.0	-	17,108	地 方 債 現 在 高	4,776,243	5,056,202			
うち一部事務組合負担金	299,528	6.4	299,095	299,095	8.4	公 債 費	621,229	13.2	-	621,229	積 立 金	1,867,033	1,584,980			
繰 上 金	428,498	9.1	377,166	363,090	10.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	13,351	13,349			
積 立 金	288,547	6.1	278,782	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,776,243	5,056,202			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	279	0.0	279	-	-	歳 出 合 計	4,710,614	100.0	577,729	3,873,207	物 件 等 購 入	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	432,848			134,300	保 証 ・ 補 償	-	-			
投 資 的 経 費	624,054	13.2	312,009	2,911,694	千 円	経 常 収 支 比 率	81.7%	86.7%			そ の 他	54,747	70,597			
うち人件費	-	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-			収 益 事 業 収 入	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	577,729	12.3	294,901	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,225,821	千 円			土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助	162,333	3.4	26,301	-	-	公 営 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 交 通 其 他	4,225,821	千 円			徴 収 率 (%)	97.3	91.0	97.1	90.3	
うち単独	398,694	8.5	261,598	-	-	合 計	353,718				現 計	97.8	91.6	96.8	90.4	
災 害 復 旧 事 業 費	46,325	1.0	17,108	-	-	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	74,780				純 固 定 資 産 税	96.4	89.2	96.7	88.8	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	74,780				国 庫 支 出 金	-	-	-	-	
歳 出 合 計	4,710,614	100.0	3,873,207	4,225,821	千 円	保 険 給 付 費	280				保 險 給 付 費	280				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	38,571人 38,803人 -0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	38,744人	38,479人	区 分	22年国調	17年国調	22	3255	静岡県 函南町	地方交付税種地 2-3			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	24.3.31	38,472人	38,472人	第1次	705 3.8	757 3.9	平成24年度(千円)				平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		12,148,965		11,900,231		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	一 般 職 員 等			歳出総額		11,559,936		11,460,331	
地方税	4,947,702	40.7	4,748,492	69.9	普通税	4,741,254	95.8	-	一般職員	195	591,045	11,559,936		11,460,331			
地方譲与税	138,204	1.1	138,204	2.0	法定普通税	4,741,254	95.8	-	うち消防職員	-	-	589,029		439,900			
利子割交付金	13,605	0.1	13,605	0.2	市町村民税	2,094,417	42.3	-	うち技能労務員	21	51,534	117,520		18,433			
配当割交付金	10,518	0.1	10,518	0.2	個人均等割	62,962	1.3	-	教育公務員	38	110,580	471,509		421,467			
株式等譲渡所得割交付金	2,823	0.0	2,823	0.0	法人均等割	77,332	1.6	-	臨時職員	-	-	50,042		20,328			
地方消費税交付金	324,135	2.7	324,135	4.8	法人税割	111,043	2.2	-	合計	233	701,625	280,092		510,850			
ゴルフ場利用税交付金	52,023	0.4	52,023	0.8	固定資産税	2,315,344	46.8	-	職員等			-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,313,841	46.8	-	一部事務組合加入の状況			404,100		277,197			
自動車取得税交付金	54,165	0.4	54,165	0.8	軽自動車税	72,293	1.5	-	特別職等			-73,966		253,981			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	259,100	5.2	-	議員公務災害	×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>7,580</td>	×	市区町村長	1	23.04.01	7,580	
地方特例交付金	21,025	0.2	21,025	0.3	鉦産税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>6,400</td>	×	副市区町村長	1	23.04.01	6,400	
地方交付税	1,538,520	12.7	1,415,975	20.9	特別土地保有税 <td>100</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <th>退職手当</th> <td>-</td> <td>火葬場</td> <td>-</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>5,650</td>	100	0.0	-	退職手当	-	火葬場	-	教育長	1	18.04.01	5,650	
普通交付税	1,415,975	11.7	1,415,975	20.9	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	3,200	
特別交付税	122,542	1.0	-	-	目的税	206,448	4.2	-	税務事務	×	小学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>9.04.01</td> <td>2,700</td>	×	議会副議長	1	9.04.01	2,700	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定目的税	206,448	4.2	-	老人福祉	×	中学校 <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>14</td> <td>9.04.01</td> <td>2,500</td>	×	議会議員	14	9.04.01	2,500	
(一般財源計)	7,102,720	58.5	6,780,965	99.9	入湯税	7,238	0.1	-	伝染病	×	その他	-					
交通安全対策特別交付金	9,575	0.1	9,575	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況								
分担金・負担金	188,711	1.6	-	-	都市計画税	199,210	4.0	-	特別職等								
使用料	124,146	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	定数								
手数料	50,199	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日								
国庫支出金	1,306,149	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	4,947,702	100.0	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
都道府県支出金	636,294	5.2	-	-	区 分				平成24年度(千円)				平成23年度(千円)				
財産収入	108,961	0.9	-	-	基準財政収入額	4,186,411			4,186,411				4,350,779				
寄附金	3,643	0.0	-	-	基準財政需要額	5,602,386			5,602,386				5,648,228				
繰入金	790,838	6.5	-	-	標準税収入額等	5,378,499			5,378,499				5,577,742				
繰越金	439,900	3.6	-	-	標準財政規模	7,529,319			7,529,319				7,529,635				
諸収入	138,329	1.1	233	0.0	財政力指数	0.76			0.76				0.78				
地方債	1,249,500	10.3	-	-	実質収支比率(%)	6.3			6.3				5.6				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.5			13.5				14.0				
うち臨時財政対策債	734,800	6.0	-	-	健全化判断比率	-			-				-				
歳入合計	12,148,965	100.0	6,790,773	100.0	連結実質赤字比率(%)	-			-				-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人件費	1,817,256	15.7	1,616,475	1,614,385	21.5	議会費	126,313	1.1	-	126,313	基準財政収入額	4,186,411	4,350,779				
うち職員給	1,235,539	10.7	1,039,975	-	-	総務費	1,265,366	10.9	17,647	1,096,086	基準財政需要額	5,602,386	5,648,228				
扶助費	1,746,664	15.1	543,163	543,163	7.2	民生費	3,223,513	27.9	1,958	1,718,775	標準税収入額等	5,378,499	5,577,742				
公債費	1,177,494	10.2	1,177,494	1,177,494	15.6	衛生費	994,214	8.6	195,827	842,167	標準財政規模	7,529,319	7,529,635				
元金	1,026,157	8.9	1,026,157	1,026,157	13.6	労働費	44,519	0.4	-	11,800	財政力指数	0.76	0.78				
利子	151,337	1.3	151,337	151,337	2.0	農林水産業費	138,388	1.2	26,088	131,733	実質収支比率(%)	6.3	5.6				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	50,232	0.4	24,973	36,884	公債費負担比率(%)	13.5	14.0				
(義務的経費計)	4,741,414	41.0	3,337,132	3,335,042	44.3	土木費	1,430,719	12.4	718,991	1,007,718	健全化判断比率	-	-				
物件費	1,971,793	17.1	1,666,937	1,395,966	18.5	消防費	507,119	4.4	22,078	485,519	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	49,806	0.4	48,039	35,063	0.5	教育費	2,502,534	21.6	1,106,628	1,482,399	実質公債費比率(%)	8.2	8.9				
補助費等	795,277	6.9	738,630	667,833	8.9	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	8.9	18.1				
うち一部事務組合負担金	488,479	4.2	481,969	462,808	6.1	公債費	1,177,494	10.2	-	1,177,494	積立金	1,677,191	1,801,199				
繰出金	1,401,574	12.1	1,269,670	912,270	12.1	諸支出費	99,525	0.9	99,525	1	現在高	5,741	5,741				
積立金	386,357	3.3	377,111	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	872,367	1,123,571				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,559,936	100.0	2,213,715	8,116,886	地方債現在高	10,652,647	10,429,304				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,346,174千円				(債務負担行為額)	162,244	1,324,362				
投資的経費	2,213,715	19.1	679,367	679,367	19.1	経常収支比率	84.3%	93.5%			物件等購入	-	-				
うち人件費	24,537	0.2	24,537	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					保証・補償	433,043	-				
普通建設事業費	2,213,715	19.1	679,367	679,367	19.1	歳入一般財源等	8,705,915千円				その他	-	-				
うち補助	1,222,930	10.6	127,651	127,651	10.6	公営事業等への繰出					収益事業収入	-	-				
うち単独	963,136	8.3	524,067	524,067	8.3	下水道	525,411				土地開発基金現在高	1,011,496	1,023,085				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	283				徴収率(%)	97.3	83.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-				現・計	97.8	87.7				
歳出合計	11,559,936	100.0	8,116,886	8,116,886	100.0	交通	208,494				年	96.5	78.4				
					国会 国民健康保険 国民健康保険 その他					実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費							
					合計					合計							
					667,669					244							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	32,302人 31,961人 1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2																
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	8.84 km ² 3,654人	25.3.31	32,674人	31,729人	区 分	22年国調	17年国調	22	3417																		
					24.3.31	31,758人	31,758人	第1次	191 1.2	255 1.6	静岡県	清水町	地方交付税種地	1-3																
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,084 32.2	5,679 34.6																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																
地 方 税	5,363,495	54.2	5,058,046	86.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	9,894,008	9,532,033							
地 方 譲 与 税	67,820	0.7	67,820	1.2	普 通 税	5,058,046	94.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 出 総 額	9,166,922	9,036,636						
利 子 割 交 付 金	12,847	0.1	12,847	0.2	法 定 普 通 税	5,058,046	94.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	727,086	495,397						
配 当 割 交 付 金	9,954	0.1	9,954	0.2	市 町 村 民 税	2,432,240	45.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	85,421	67,746						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,684	0.0	2,684	0.0	個 人 均 等 割	49,567	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	641,665	427,651						
地 方 消 費 税 交 付 金	338,886	3.4	338,886	5.8	所 得 割	1,785,952	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	214,014	-50,499						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	125,879	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	220,652	241,946						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	470,842	8.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,570	0.3	26,570	0.5	固 定 資 産 税	2,331,417	43.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	299,304	211,889						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,320,744	43.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	135,362	-20,442						
地 方 特 例 交 付 金	21,819	0.2	21,819	0.4	軽 自 動 車 税	54,744	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	435,504	4.4	319,680	5.4	市 町 村 た ば こ 税	239,645	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	202	630,644	3,122					
普 通 交 付 税	319,680	3.2	319,680	5.4	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	42	122,262	2,911					
特 別 交 付 税	115,823	1.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	7	16,954	2,422					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	24	71,124	2,964					
(一 般 財 源 計)	6,279,579	63.5	5,858,306	99.7	目 的 税	305,449	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職 員 等 合 計	226	701,768	3,105					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,855	0.1	8,855	0.2	法 定 目 的 税	305,449	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
分 担 金 ・ 負 担 金	66,031	0.7	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	8.04.01	7,700	
使 用 料	162,830	1.6	6,990	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	8.04.01	6,200	
手 数 料	36,627	0.4	-	-	都 市 計 画 税	305,449	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	8.04.01	5,700
国 庫 支 出 金	811,203	8.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	8.04.01	3,100
国 有 地 産 物 の 利 用 料	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,650
都 道 府 県 支 出 金	527,743	5.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	8.04.01	2,450
財 産 収 入 金	65,557	0.7	-	-	合 計	5,363,495	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	-	-	-	
寄 附 金	2,538	0.0	-	-	区 分											平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)													
繰 越 金	495,397	5.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額	4,125,134																4,125,134	4,093,933							
繰 上 金	90,653	0.9	39	0.0	基 準 財 政 需 要 額	4,444,814																4,444,814	4,419,387							
地 方 債 償 還 金	1,013,056	10.2	-	-	標 準 税 収 入 額 等	5,360,986																5,360,986	5,292,801							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	6,114,722																6,114,722	6,069,031							
うち臨時財政対策債	434,056	4.4	-	-	財 政 力 指 数	0.93																0.93	0.95							
歳 入 合 計	9,894,008	100.0	5,874,190	100.0	実 質 収 支 比 率(%)	10.5																10.5	7.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等 <th>標 準 財 政 規 模 <th>財 政 力 指 数 <th>実 質 収 支 比 率(%) <th>公 債 費 負 担 比 率(%) <th>健 全 化 判 断 比 率 <th>実 質 赤 字 比 率(%) <th>連 結 実 質 赤 字 比 率(%) <th>実 質 公 債 費 比 率(%) <th>将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th></th></th></th>	標 準 財 政 規 模 <th>財 政 力 指 数 <th>実 質 収 支 比 率(%) <th>公 債 費 負 担 比 率(%) <th>健 全 化 判 断 比 率 <th>実 質 赤 字 比 率(%) <th>連 結 実 質 赤 字 比 率(%) <th>実 質 公 債 費 比 率(%) <th>将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th></th></th>	財 政 力 指 数 <th>実 質 収 支 比 率(%) <th>公 債 費 負 担 比 率(%) <th>健 全 化 判 断 比 率 <th>実 質 赤 字 比 率(%) <th>連 結 実 質 赤 字 比 率(%) <th>実 質 公 債 費 比 率(%) <th>将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th></th>	実 質 収 支 比 率(%) <th>公 債 費 負 担 比 率(%) <th>健 全 化 判 断 比 率 <th>実 質 赤 字 比 率(%) <th>連 結 実 質 赤 字 比 率(%) <th>実 質 公 債 費 比 率(%) <th>将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th></th></th></th></th></th></th>	公 債 費 負 担 比 率(%) <th>健 全 化 判 断 比 率 <th>実 質 赤 字 比 率(%) <th>連 結 実 質 赤 字 比 率(%) <th>実 質 公 債 費 比 率(%) <th>将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th></th></th></th></th></th>	健 全 化 判 断 比 率 <th>実 質 赤 字 比 率(%) <th>連 結 実 質 赤 字 比 率(%) <th>実 質 公 債 費 比 率(%) <th>将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th></th></th></th></th>	実 質 赤 字 比 率(%) <th>連 結 実 質 赤 字 比 率(%) <th>実 質 公 債 費 比 率(%) <th>将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th></th></th></th>	連 結 実 質 赤 字 比 率(%) <th>実 質 公 債 費 比 率(%) <th>将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th></th></th>	実 質 公 債 費 比 率(%) <th>将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th></th>	将 来 負 担 比 率(%) <th>積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th></th>	積 立 金 <th>財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th> </th>	財 調 <th>平 成 24年 度(千 円)</th> <th>平 成 23年 度(千 円)</th>	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)	
人 件 費	1,881,335	20.5	1,716,001	1,709,217	27.1	議 会 費	126,846	1.4	-	126,846	議 会 費	126,846	1.4	-	126,846	1.4	5,360,986	6,114,722	0.93	10.5	10.8	-	-	-	-	1,405,243	調	1,483,895		
うち職員給	1,303,256	14.2	1,138,973	-	-	総 務 費	1,431,947	15.6	107,172	1,252,591	総 務 費	1,431,947	15.6	107,172	1,252,591	15.6	6,114,722	6,069,031	0.93	10.5	10.9	-	-	-	-	178,357	減	144,310		
扶 助 費	1,233,348	13.5	369,817	369,657	5.9	民 生 費	3,023,925	33.0	337,623	1,631,933	民 生 費	3,023,925	33.0	337,623	1,631,933	33.0	6,114,722	6,069,031	0.93	10.5	10.9	-	-	-	-	54,597	特 定 目 的	66,444		
公 債 費	838,186	9.1	816,220	816,220	12.9	衛 生 費	818,583	8.9	14,134	765,411	衛 生 費	818,583	8.9	14,134	765,411	8.9	6,114,722	6,069,031	0.93	10.5	10.9	-	-	-	-	8,158,761	地 方 債 現 在 高	7,878,739		
元 利 金	733,034	8.0	716,100	716,100	11.4	労 働 費	49,331	0.5	-	4,461	労 働 費	49,331	0.5	-	4,461	0.5	6,114,722	6,069,031	0.93	10.5	10.9	-	-	-	-	-	-	-		
元 子 金	105,152	1.1	100,120	100,120	1.6	農 林 水 産 業 費	33,457	0.4	1,023	31,868	農 林 水 産 業 費	33,457	0.4	1,023	31,868	0.4	6,114,722	6,069,031	0.93	10.5	10.9	-	-	-	-	-	-	-		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	25,573	0.3	4,488	22,142	商 工 費	25,573	0.3	4,488	22,142	0.3	6,114,722	6,069,031	0.93	10.5	10.9	-	-	-	-	-	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	3,952,869	43.1	2,902,038	2,895,094	45.9	土 木 費	1,234,296	13.5	556,344	835,114	土 木 費	1,234,296	13.5	556,344	835,114	13.5	6,114,722	6,069,031	0.93	10.5	10.9	-	-	-	-	-	-	-		
物 件 費	2,040,766	22.3	1,855,035	1,120,861	17.8	消 防 費	489,014	5.3	53,297	446,736	消 防 費	489,014	5.3	53,297	446,736	5.3	6,114,722	6,069,031	0.93	10.5	10.9	-	-	-	-	-	-	-		
維 持 補 修 費	65,737	0.7	61,543	61,543	1.0	教 育 費	1,095,764	12.0	208,667	931,150	教 育 費	1,095,764	12.0	208,667	931,150	12.0	6,114,722	6,069,031	0.93	10.5	10.9	-	-							

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	40,763人 38,716人 5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
					25.3.31	41,912人	41,568人	区 分	22年国調	17年国調	22	3425						
					24.3.31	41,141人	41,141人	第1次	455 2.3	577 2.9	静岡県	長泉町	地方交付税種地	1-4				
					増減率	1.9%	1.0%	第2次	7,261 35.9	7,451 37.5	区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	12,495 61.8	11,718 59.1	歳入総額 15,325,207 14,388,798 歳出総額 14,673,393 13,430,612 歳入歳出差引 651,814 958,186 翌年度に繰越すべき財源 88,928 283,208 実質収支 562,886 674,978 単年度収支 -112,092 146,702 積立金 812,941 432,550 繰上償還金 - - 積立金取崩し額 270,000 330,000 実質単年度収支 430,849 249,252							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)						
地方税	8,827,278	57.6	8,362,194	91.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	一 般 職 員	228	707,712	3,104				
地方譲与税	116,212	0.8	116,212	1.3	普 通 税	8,360,391	94.7	-	旧工特	-	うち消防職員	48	150,336	3,132				
利子割交付金	18,916	0.1	18,916	0.2	法 定 普 通 税	8,360,391	94.7	-	低開発	×	うち技能労務員	8	23,344	2,918				
配当割交付金	14,680	0.1	14,680	0.2	市 町 村 民 税	3,767,483	42.7	-	旧産炭	×	教育公務員	29	85,202	2,938				
株式等譲渡所得割交付金	3,971	0.0	3,971	0.0	個 人 均 等 割	62,708	0.7	-	山振	×	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	438,898	2.9	438,898	4.8	所 得 割	2,690,083	30.5	-	過疎	×	合 計	257	792,914	3,085				
ゴルフ場利用税交付金	47,112	0.3	47,112	0.5	法 人 均 等 割	136,509	1.5	-	首都	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	878,183	9.9	-	近畿	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	9.04.01	8,000
自動車取得税交付金	45,506	0.3	45,506	0.5	固 定 資 産 税	4,239,209	48.0	-	中	×	非常勤公務災害	-	ごみ処理	×	副市区町村長	1	9.04.01	6,400
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,238,080	48.0	-	退職手当	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	9.04.01	5,900
地方特例交付金	32,614	0.2	32,614	0.4	軽自動車税	62,926	0.7	-	事務機共同	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	3,300
地方交付税	43,733	0.3	-	-	市町村たばこ税	290,773	3.3	-	税務事務	×	老人福祉	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,800
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	財政健全化等	×	伝染病	×	中学校	×	議会議員	14	9.04.01	2,600
特別交付税	43,732	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	-	財源超過							
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	-								
(一般財源計)	9,588,920	62.6	9,080,103	99.6	目的税	466,887	5.3	-										
交通安全対策特別交付金	11,200	0.1	11,200	0.1	法定目的税	466,887	5.3	-										
分担金・負担金	150,164	1.0	-	-	入湯税	1,803	0.0	-										
使用料	188,380	1.2	23,968	0.3	事業所税	-	-	-										
手数料	42,732	0.3	-	-	都市計画税	465,084	5.3	-										
国庫支出金	1,820,709	11.9	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-										
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-										
都道府県支出金	694,017	4.5	-	-	合 計	8,827,278	100.0	-										
財産収入	92,914	0.6	-	-														
寄附金	2,050	0.0	-	-														
繰入金	1,243,125	8.1	-	-														
繰越金	958,186	6.3	-	-														
繰上収入	432,810	2.8	36	0.0														
地方債	100,000	0.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	100,000	0.7	-	-														
歳入合計	15,325,207	100.0	9,115,307	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	6,920,543	6,608,078					
人件費	2,071,766	14.1	1,779,031	1,768,189	19.2	議会費	162,732	1.1	23,100	162,732	基準財政需要額	5,647,581	5,498,443					
うち職員給	1,439,887	9.8	1,147,152	-	-	総務費	1,934,608	13.2	38,628	1,814,264	標準財政収入額等	9,067,418	8,598,775					
扶助費	2,067,116	14.1	672,781	671,856	7.3	民生費	3,850,930	26.2	169,729	2,087,641	標準財政規模	9,193,412	8,849,615					
公債費	606,721	4.1	606,721	606,721	6.6	衛生費	1,450,829	9.9	266,648	1,317,430	財政力指数	1.26	1.33					
元金	527,763	3.6	527,763	527,763	5.7	労働費	80,243	0.5	1,945	21,843	実質収支比率(%)	6.1	7.6					
元利子	78,958	0.5	78,958	78,958	0.9	農林水産業費	68,076	0.5	13,112	64,026	公債費負担比率(%)	5.6	6.6					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	149,434	1.0	22,365	137,334	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	4,745,603	32.3	3,058,533	3,046,766	33.1	土木費	1,932,011	13.2	1,219,104	1,469,995	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	2,821,171	19.2	2,373,365	2,013,464	21.8	消防費	558,540	3.8	41,672	485,667	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	201,141	1.4	192,994	191,777	2.1	教育費	3,879,269	26.4	2,316,104	2,042,087	実質公債費比率(%)	6.4	7.3					
補助費等	610,274	4.2	550,079	491,986	5.3	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	90,378	0.6	90,378	90,378	1.0	公債費	606,721	4.1	-	606,721	積立金	4,238,357	3,695,416					
繰出金	1,275,559	8.7	1,188,531	838,001	9.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	51,838	51,838					
積立金	820,620	5.6	815,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	959,972	1,911,994					
投資・出資金・貸付金	86,618	0.6	-	-	-	歳出合計	14,673,393	100.0	4,112,407	10,209,740	地方債現在高	4,181,247	4,609,010					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,303,777	国会	実質収支	192,630	(支出予定額)	2,677,107	4,740,496					
投資的経費	4,112,407	28.0	2,031,237	6,581,994千円	71.4%	公営事業等への繰上	420,000	国民健康保険	再差引収支	-12,016	物件等購入保証・補償	-	-					
うち人件費	62,507	0.4	62,507	62,507	0.4	下水道	28,218	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,401	その他	327,212	145,562					
普通建設事業費	4,112,407	28.0	2,031,237	71.4%	72.2%	上水道	-	保険	被保険者数(人)	9,347	実質的なもの	-	-					
うち補助	2,327,939	15.9	481,914	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	97	収益事業収入	-	-					
うち単独	1,653,817	11.3	1,418,672	歳入一般財源等	10,861,554千円	交通	-	業況	保険税(料)収入額	66	土地開発基金現在高	585,148	584,758					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	10,861,554千円	その他	618,404	業況	保険給付費	258	徴収率(%)	99.1 97.4	99.1 97.4					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	10,861,554千円	その他	618,404	業況	国庫支出金	66	合計	99.3 96.3	98.8 95.7					
歳出合計	14,673,393	100.0	10,209,740	10,861,554千円	100.0	その他	618,404	業況	純固定資産税	258	合計	98.9 98.1	99.4 98.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	20,629人 21,478人 -4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 度	136.13 km ² 152人	25.3.31	19,966人	19,812人	区分	22年国調	17年国調	22	3441						
		増 減 率			24.3.31	20,194人	20,194人	第1次	432 3.9	520 4.4	静岡県	小山町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,780 25.2	3,108 26.4	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	7,833 70.9	8,131 69.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地 方 税	3,926,656	43.8	3,926,656	75.7	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	8,966,738	10,419,539			
地方譲与税	101,964	1.1	101,964	2.0	普 通 税	3,926,537	100.0	-	旧新産	×	一 般 職 員 等 合 計	一般職員	183	607,743	3,321			
利子割交付金	8,054	0.1	8,054	0.2	法定普通税	3,926,537	100.0	-	旧工特	×		うち消防職員	-	-	-			
配当割交付金	6,230	0.1	6,230	0.1	市町村民税	1,458,202	37.1	-	低開発	×		うち技能労務員	9	27,702	3,078			
株式等譲渡所得割交付金	1,674	0.0	1,674	0.0	個人均等割	32,964	0.8	-	旧産炭	×		教育公務員	19	56,588	2,978			
地方消費税交付金	223,395	2.5	223,395	4.3	所得割	1,071,809	27.3	-	山振	×		臨時職員	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	240,141	2.7	240,141	4.6	法人均等割	75,268	1.9	-	過疎	×		合 計	202	664,331	3,289			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	278,161	7.1	-	首都	×		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
自動車取得税交付金	39,953	0.4	39,953	0.8	固定資産税	2,292,789	58.4	-	近畿	×		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,500
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,272,069	57.9	-	中	×		非常勤公務災害	-	ごみ処理	副市区町村長	2	15.04.01	6,100
地方特例交付金	10,015	0.1	10,015	0.2	軽自動車税	39,157	1.0	-	財政健全化等	×		退職手当	-	火葬場	教育長	1	8.04.01	5,700
地方交付税	359,248	4.0	261,004	5.0	市町村たばこ税	136,389	3.5	-	指数表選定	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.01.01	3,050	
普通交付税	261,004	2.9	261,004	5.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.01.01	2,650	
特別交付税	97,485	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	11	8.01.01	2,400	
震災復興特別交付税	759	0.0	-	-	目的税	119	0.0	-			伝染病	×	その他					
(一般財源計)	4,917,330	54.8	4,819,086	93.0	法定目的税	119	0.0	-										
交通安全対策特別交付金	3,795	0.0	3,795	0.1	入湯税	119	0.0	-										
分担金・負担金	66,034	0.7	-	-	事業所税	-	-	-										
使用料	260,426	2.9	3,590	0.1	都市計画税	-	-	-										
手数料	11,967	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国庫支出金	927,702	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-										
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	40,610	0.5	40,610	0.8	旧法による税	-	-	-										
都道府県支出金	423,572	4.7	-	-	合 計	3,926,656	100.0	-										
財産収入	433,384	4.8	315,170	6.1														
寄附金	91,186	1.0	-	-														
繰入金	324,829	3.6	-	-														
繰越金	308,045	3.4	-	-														
繰上収入	296,908	3.3	1,994	0.0														
地方債	860,950	9.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	435,350	4.9	-	-														
歳入合計	8,966,738	100.0	5,184,245	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,467,967	3,581,293					
人件費	1,759,428	20.1	1,462,723	1,451,246	25.8	議会費	99,279	1.1	2,167	99,279	基準財政需要額	3,728,971	3,833,600					
うち職員給	1,216,397	13.9	927,692	-	-	総務費	1,535,519	17.5	64,839	1,369,012	標準財政収入額等	4,489,794	4,627,735					
扶助費	827,576	9.4	276,089	162,593	2.9	民生費	1,902,787	21.7	131,679	1,092,990	標準財政規模	5,186,148	5,260,675					
公債費	862,106	9.8	860,001	860,001	15.3	衛生費	1,008,598	11.5	74,149	873,723	財政力指数	0.94	0.97					
元金	743,410	8.5	741,305	741,305	13.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.9	1.4					
利子	118,219	1.3	118,219	118,219	2.1	農林水産業費	305,924	3.5	204,069	142,634	公債費負担比率(%)	13.2	12.9					
一時借入金	477	0.0	477	477	0.0	商工費	242,084	2.8	6,000	21,176	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	3,449,110	39.4	2,598,813	2,473,840	44.0	土木費	748,867	8.5	328,566	593,305	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,237,001	14.1	879,120	690,740	12.3	消防費	438,748	5.0	64,094	380,150	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	108,063	1.2	85,895	85,538	1.5	教育費	1,230,960	14.1	519,464	698,726	実質公債費比率(%)	12.6	13.9					
補助費等	1,172,479	13.4	1,112,033	839,140	14.9	災害復旧費	385,097	4.4	-	197,369	将来負担比率(%)	111.8	113.7					
うち一部事務組合負担金	758,616	8.7	758,616	600,801	10.7	公債費	862,106	9.8	-	860,001	積立金	178,959	148,861					
繰出金	607,122	6.9	561,895	203,762	3.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,018	1,017					
積立金	323,288	3.7	317,098	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	138,978	170,250					
投資・出資金・貸付金	82,782	0.9	4,421	-	-	歳出合計	8,759,969	100.0	1,395,027	6,328,365	地方債現在高	8,166,856	8,049,316					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	31,886	25,084					
投資的経費	1,780,124	20.3	769,090	4,293,020千円	48.2	公営事業等への繰出	607,122	6.9	90,178	90,178	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-					
うち人件費	36,585	0.4	36,585	-	-	下水道	93,926	1.1	-	-	その他	255,891	244,708					
普通建設事業費	1,395,027	15.9	571,721	76.4%	82.8%	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-					
うち補助	506,982	5.8	119,563	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	238,578	238,578					
うち単独	796,469	9.1	445,122			交通	-	-	-	-	徴収率(%)	98.9	97.4					
災害復旧事業費	385,097	4.4	197,369			国民健康保険	90,178	1.0	90,178	90,178	合計	98.8	97.3					
失業対策事業費	-	-	-			その他	423,018	4.8	423,018	423,018	市町村民税	98.8	97.3					
歳出合計	8,759,969	100.0	6,328,365	6,535,134千円	74.2						純固定資産税	98.9	97.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,815人 28,648人 4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																						
		面 積 人 口 密 度	積 度	20.84 km ² 1,431人	25.3.31	30,250人	29,316人	区 分	22年国調	17年国調	22	4243	2-3																					
		増 減 率		2.3%	24.3.31	29,582人	29,582人	第1次	621 3.9	746 4.7	静岡県	吉田町	地方交付税種地																					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,642 48.5	7,700 48.5	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額		10,313,906	9,321,975																					
地 方 税	5,538,652	53.7	5,285,230	88.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	9,626,743	8,864,328																						
地方譲与税	99,072	1.0	99,072	1.7	普 通 税	5,285,230	95.4	-	旧 工 特 ×	歳入歳出差引	687,163	457,647																						
利子割交付金	10,431	0.1	10,431	0.2	法 定 普 通 税	5,285,230	95.4	-	旧 低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	204,568	36,192																						
配当割交付金	8,075	0.1	8,075	0.1	市 町 村 民 税	2,098,877	37.9	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	482,595	421,455																						
株式等譲渡所得割交付金	2,174	0.0	2,174	0.0	個 人 均 等 割	48,778	0.9	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	61,140	101,294																						
地方消費税交付金	325,083	3.2	325,083	5.4	所 得 割	1,439,417	26.0	-	過 疎 ×	積 立 金	231,019	130,261																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	97,497	1.8	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	513,185	9.3	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	398,000	193,600																						
自動車取得税交付金	38,798	0.4	38,798	0.6	固 定 資 産 税	2,920,045	52.7	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-105,841	37,955																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,916,436	52.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																					
地方特例交付金	23,489	0.2	23,489	0.4	軽 自 動 車 税	69,174	1.2	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	190	528,200	2,780																					
地方交付税	385,853	3.7	180,080	3.0	市 町 村 た ば こ 税	197,134	3.6	-	財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-																					
普通交付税	180,080	1.7	180,080	3.0	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 技 能 労 務 員	5	13,180	2,636																					
特別交付税	205,771	2.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	1	2,858	2,858																					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-																					
(一般財源計)	6,431,627	62.4	5,972,432	99.5	目 的 税	253,422	4.6	-	財 源 超 過 ×	合 計	191	531,058	2,780																					
交通安全対策特別交付金	6,200	0.1	6,200	0.1	法 定 目 的 税	253,422	4.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)																					
分担金・負担金	12,406	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	8.04.01	7,900																					
使用料	181,379	1.8	12,423	0.2	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	1	8.04.01	6,300																					
手数料	15,302	0.1	-	-	都 市 計 画 税	253,422	4.6	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場	1	8.04.01	5,600																					
国庫支出金	1,079,735	10.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	1	8.04.01	3,200																					
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校	1	8.04.01	2,600																					
特別区交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校	1	8.04.01	2,400																					
都道府県支出金	535,016	5.2	-	-	合 計	5,538,652	100.0	-	伝 染 病 ×	そ の 他	11	8.04.01	2,400																					
財産収入	13,384	0.1	4,714	0.1																														
寄附金	2,083	0.0	-	-																														
繰入金	403,822	3.9	-	-																														
繰越金	457,647	4.4	-	-																														
繰上収入	99,005	1.0	8,541	0.1																														
地方債	1,076,300	10.4	-	-																														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																														
うち臨時財政対策債	350,000	3.4	-	-																														
歳入合計	10,313,906	100.0	6,004,310	100.0																														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				基 準 財 政 収 入 額				4,364,232				4,508,087												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	基 準 財 政 需 要 額	4,547,194	4,643,685	標 準 税 収 入 額 等	5,662,971	5,820,932	標 準 財 政 規 模	6,307,568	6,301,162	財 政 力 指 数	0.96	0.99	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	6.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.5			
人件費	1,289,252	13.4	1,109,616	1,099,881	17.3	議 会 費	101,299	1.1	-	101,299	議 会 費	101,299	1.1	議 会 費	101,299	1.1	議 会 費	101,299	1.1	議 会 費	101,299	1.1	議 会 費	101,299	1.1	議 会 費	101,299	1.1	議 会 費	101,299	1.1	議 会 費	101,299	1.1
うち職員給	878,611	9.1	703,794	-	-	総 務 費	1,252,762	13.0	69,667	1,114,769	総 務 費	1,252,762	13.0	総 務 費	1,252,762	13.0	総 務 費	1,252,762	13.0	総 務 費	1,252,762	13.0	総 務 費	1,252,762	13.0	総 務 費	1,252,762	13.0	総 務 費	1,252,762	13.0	総 務 費	1,252,762	13.0
扶助費	1,089,716	11.3	313,044	302,617	4.8	民 生 費	2,526,115	26.2	237,527	1,321,661	民 生 費	2,526,115	26.2	民 生 費	2,526,115	26.2	民 生 費	2,526,115	26.2	民 生 費	2,526,115	26.2	民 生 費	2,526,115	26.2	民 生 費	2,526,115	26.2	民 生 費	2,526,115	26.2	民 生 費	2,526,115	26.2
公債費	1,016,958	10.6	1,016,958	1,016,958	16.0	衛 生 費	1,440,716	15.0	28,731	1,363,091	衛 生 費	1,440,716	15.0	衛 生 費	1,440,716	15.0	衛 生 費	1,440,716	15.0	衛 生 費	1,440,716	15.0	衛 生 費	1,440,716	15.0	衛 生 費	1,440,716	15.0	衛 生 費	1,440,716	15.0	衛 生 費	1,440,716	15.0
元金	886,401	9.2	886,401	886,401	13.9	労 働 費	30,009	0.3	4,068	2,924	労 働 費	30,009	0.3	労 働 費	30,009	0.3	労 働 費	30,009	0.3	労 働 費	30,009	0.3	労 働 費	30,009	0.3	労 働 費	30,009	0.3	労 働 費	30,009	0.3	労 働 費	30,009	0.3
元利子	130,557	1.4	130,557	130,557	2.1	農 林 水 産 業 費	196,069	2.0	92,851	134,616	農 林 水 産 業 費	196,069	2.0	農 林 水 産 業 費	196,069	2.0	農 林 水 産 業 費	196,069	2.0	農 林 水 産 業 費	196,069	2.0	農 林 水 産 業 費	196,069	2.0	農 林 水 産 業 費	196,069	2.0	農 林 水 産 業 費	196,069	2.0	農 林 水 産 業 費	196,069	2.0
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	48,593	0.5	-	43,941	商 工 費	48,593	0.5	商 工 費	48,593	0.5	商 工 費	48,593	0.5	商 工 費	48,593	0.5	商 工 費	48,593	0.5	商 工 費	48,593	0.5	商 工 費	48,593	0.5	商 工 費	48,593	0.5
(義務的経費計)	3,395,926	35.3	2,439,618	2,419,456	38.1	土 木 費	1,547,998	16.1	791,457	988,596	土 木 費	1,547,998	16.1	土 木 費	1,547,998	16.1	土 木 費	1,547,998	16.1	土 木 費	1,547,998	16.1	土 木 費	1,547,998	16.1	土 木 費	1,547,998	16.1	土 木 費	1,547,998	16.1	土 木 費	1,547,998	16.1
物件費	1,146,144	11.9	967,106	589,203	9.3	消 防 費	890,135	9.2	560,233	358,985	消 防 費	890,135	9.2	消 防 費	890,135	9.2	消 防 費	890,135	9.2	消 防 費	890,135	9.2	消 防 費	890,135	9.2	消 防 費	890,135	9.2	消 防 費	890,135	9.2	消 防 費	890,135	9.2
維持補修費	14,729	0.2	10,639	10,639	0.2	教 育 費	576,089	6.0	9,733	552,702	教 育 費	576,089	6.0	教 育 費	576,089	6.0	教 育 費	576,089	6.0	教 育 費	576,089	6.0	教 育 費	576,089	6.0	教 育 費	576,089	6.0	教 育 費	576,089	6.0	教 育 費	576,089	6.0
補助費等	2,022,526	21.0	1,980,172	1,619,848	25.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	災 害 復 旧 費	-	-
うち一部事務組合負担金	951,919	9.9	951,393	935,937	14.7	公 債 費	1,016,958	10.6	-	1,016,958	公 債 費	1,016,958	10.6	公 債 費	1,016,958	10.6	公 債 費	1,016,958	10.6	公 債 費	1,016,958	10.6	公 債 費	1,016,958	10.6	公 債 費	1,016,958	10.6	公 債 費	1,016,958	10.6	公 債 費	1,016,958	10.6
繰出金	1,010,841	10.5	946,896	890,701	14.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-
積立金	242,310	2.5	240,575	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,626,743	100.0	1,794																									

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,074人 8,988人 -10.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	496.72 km ² 16人	25.3.31	7,967人	7,903人	区 分	22年国調	17年国調	22	4294	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	8,112人	8,112人	第1次	631 15.6	860 18.0	静岡県	川根本町		
								第2次	1,353 33.4	1,617 33.8				
								第3次	2,065 51.0	2,300 48.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	1,258,441	19.2	1,258,441	31.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	6,548,822	6,101,800	
地 方 譲 与 税	55,866	0.9	55,866	1.4	普 通 税	1,251,444	99.4	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	5,849,138	5,585,988	
利 子 割 交 付 金	2,053	0.0	2,053	0.1	法 定 普 通 税	1,251,444	99.4	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	699,684	515,812	
配 当 割 交 付 金	1,584	0.0	1,584	0.0	市 町 村 民 税	296,833	23.6	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	37,606	91,306	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	424	0.0	424	0.0	個 人 均 等 割	11,071	0.9	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	662,078	424,506	
地 方 消 費 税 交 付 金	84,995	1.3	84,995	2.1	所 得 割	257,546	20.5	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	237,572	58,228	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,608	1.2	-	首 都 ×	×	積 立 金	228,673	462	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	12,608	1.0	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	3,859	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,901	0.3	21,901	0.5	固 定 資 産 税	903,944	71.8	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	490,446	39.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	466,245	62,549	
地 方 特 例 交 付 金	2,318	0.0	2,318	0.1	軽 自 動 車 税	20,909	1.7	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	3,011,484	46.0	2,628,097	64.7	市 町 村 た ば こ 税	29,758	2.4	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	137	424,837	3,101
普 通 交 付 税	2,628,097	40.1	2,628,097	64.7	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-	-
特 別 交 付 税	383,385	5.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	うち 技 能 労 務 員	12	33,576	2,798	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	教 育 公 務 員	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	4,439,066	67.8	4,055,679	99.8	目 的 税	6,997	0.6	-	一 般 職 員	臨 時 職 員	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,352	0.0	1,352	0.0	法 定 目 的 税	6,997	0.6	-	一 般 職 員	合 計	137	424,837	3,101	-
分 担 金 ・ 負 担 金	14,797	0.2	-	-	入 湯 税	6,997	0.6	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
使 用 料	69,534	1.1	1,747	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
手 数 料	32,188	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	200,709	3.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	538,644	8.2	-	-	合 計	1,258,441	100.0	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
財 産 収 入 金	49,712	0.8	3,367	0.1	法 定 目 的 税	6,997	0.6	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
寄 附 金	1,775	0.0	-	-	入 湯 税	6,997	0.6	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
繰 上 金	295,777	4.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
繰 越 金	515,812	7.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
諸 収 入	137,956	2.1	2,894	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
地 方 債	251,500	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,000	2.3	-	-	合 計	1,258,441	100.0	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
歳 入 合 計	6,548,822	100.0	4,065,039	100.0	目 的 税	6,997	0.6	-	一 般 職 員	等	-	-	-	-
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)	
人 件 費	1,181,844	20.2	1,131,560	1,111,759	26.4	議 会 費	64,857	1.1	-	64,857	基 準 財 政 収 入 額	1,141,151	1,214,877	
うち職員給	779,690	13.3	745,108	-	-	総 務 費	1,291,173	22.1	164,533	899,469	基 準 財 政 需 要 額	3,195,872	3,161,671	
扶 助 費	324,812	5.6	125,490	121,440	2.9	民 生 費	1,108,142	18.9	8,166	807,869	標 準 税 収 入 額 等	1,474,904	1,570,427	
公 債 費	769,207	13.2	754,302	754,302	17.9	衛 生 費	578,301	9.9	44,885	501,318	標 準 財 政 規 模	4,403,824	4,235,668	
内 元 利 子 金 利 子	681,614	11.7	666,709	666,709	15.8	労 働 費	15,471	0.3	-	1,846	財 政 力 指 数	0.37	0.38	
元 利 子 金 利 子	87,593	1.5	87,593	87,593	2.1	農 林 水 産 業 費	460,216	7.9	279,801	306,303	実 質 収 支 比 率 (%)	15.0	10.0	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	233,795	4.0	28,953	201,475	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	15.4	
(義 務 的 経 費 計)	2,275,863	38.9	2,011,352	1,987,501	47.2	土 木 費	215,496	3.7	116,276	179,655	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	954,169	16.3	759,611	655,735	15.6	消 防 費	387,425	6.6	103,117	303,196	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	8.8	
維 持 補 修 費	53,172	0.9	50,389	49,581	1.2	教 育 費	501,791	8.6	90,285	448,179	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等	683,376	11.7	640,000	555,537	13.2	災 害 復 旧 費	223,264	3.8	-	52,945	積 立 金	1,679,998	1,451,325	
うち一部事務組合負担金	127,221	2.2	127,221	127,221	3.0	公 債 費	769,207	13.2	-	754,302	財 調 減 債 特 定 目 的	93,565	47,731	
繰 出 金	511,685	8.7	471,303	391,459	9.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,944,861	2,194,928	
積 立 金	311,413	5.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,527,109	5,957,223	
投資・出資金・貸付金	180	0.0	180	180	0.0	歳 出 合 計	5,849,138	100.0	836,016	4,521,414	(支 出 予 定 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	511,685	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	60,910	積 立 金	1,679,998	1,451,325	
投 資 的 経 費	1,059,280	18.1	588,579	3,639,993千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	111,777	再 差 引 収 支	54,965	216,541	財 調 減 債 特 定 目 的	93,565	47,731	
うち人件費	26,371	0.5	26,371	-	-	経 常 収 支 比 率	19,343	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,377	-	地 方 債 現 在 高	5,527,109	5,957,223	
普 通 建 設 事 業 費	836,016	14.3	535,634	86.4%	89.5%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	被 保 険 者 数 (人)	2,329	-	地 方 債 現 在 高	5,527,109	5,957,223	
うち補助	122,118	2.1	12,462	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	50,412	被 保 険 者 1 人 当 り	74	-	積 立 金	1,679,998	1,451,325	
うち単独	669,410	11.4	480,989	-	-	合 計	330,153	保 険 税 (料) 収 入 額	70	-	現 在 高	1,944,861	2,194,928	
災 害 復 旧 事 業 費	223,264	3.8	52,945	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	保 険 給 付 費	248	-	地 方 債 現 在 高	5,527,109	5,957,223	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	被 保 険 者 1 人 当 り	70	-	積 立 金	1,679,998	1,451,325	
歳 出 合 計	5,849,138	100.0	4,521,414	5,221,098千円	-	合 計	330,153	被 保 険 者 1 人 当 り	248	-	積 立 金	1,679,998	1,451,325	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)	
人 件 費	1,181,844	20.2	1,131,560	1,111,759	26.4	議 会 費	64,857	1.1	-	64,857	基 準 財 政 収 入 額	1,141,151	1,214,877	
うち職員給	779,690	13.3	745,108	-	-	総 務 費	1,291,173	22.1	164,533	899,469	基 準 財 政 需 要 額	3,195,872	3,161,671	
扶 助 費	324,812	5.6	125,490	121,440	2.9	民 生 費	1,108,142	18.9	8,166	807,869	標 準 税 収 入 額 等	1,474,904	1,570,427	
公 債 費	769,207	13.2	754,302	754,302	17.9	衛 生 費	578,301	9.9	44,885	501,318	標 準 財 政 規 模	4,403,824	4,235,668	
内 元 利 子 金 利 子	681,614	11.7	666,70											

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,435人 20,273人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	133.84 km ² 145人	25.3.31	19,677人	19,470人	区 分	22年国調	17年国調	22	4618				
					24.3.31	19,704人	19,704人	第1次	991 9.7	1,229 11.0	静岡県	森町	地方交付税種地	2-3		
								第2次	4,047 39.7	4,659 41.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	5,156 50.6	5,290 47.2	歳入総額		8,007,894	7,751,163		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		7,033,887	6,795,971		
地方税	2,561,687	32.0	2,513,287	54.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		974,007	955,192		
地方譲与税	121,943	1.5	121,943	2.6	普 通 税	2,513,287	98.1	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		15,292	22,227		
利子割交付金	6,263	0.1	6,263	0.1	法 定 普 通 税	2,513,287	98.1	-	低開発	×	実質収支		958,715	932,965		
配当割交付金	4,846	0.1	4,846	0.1	市 町 村 民 税	1,069,735	41.8	-	旧産炭	×	単年度収支		25,750	152,060		
株式等譲渡所得割交付金	1,303	0.0	1,303	0.0	個 人 均 等 割	29,748	1.2	-	山振	×	積立金		101,928	2,643		
地方消費税交付金	191,958	2.4	191,958	4.2	所 得 割	839,030	32.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	79,471	1.0	79,471	1.7	法 人 均 等 割	50,325	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	150,632	5.9	-	近畿	×	実質単年度収支		127,678	154,703		
自動車取得税交付金	47,779	0.6	47,779	1.0	固 定 資 産 税	1,301,933	50.8	-	中 部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,282,739	50.1	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	129	413,316	3,204		
地方特例交付金	8,827	0.1	8,827	0.2	軽自動車税	47,563	1.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,918,755	24.0	1,622,831	35.2	市町村たばこ税	94,056	3.7	-	財源超過	×	うち技能労務員	14	39,536	2,824		
普通交付税	1,622,831	20.3	1,622,831	35.2	鉦産税	-	-	-			教育公務員	22	63,646	2,893		
特別交付税	295,923	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	151	476,962	3,159		
(一般財源計)	4,942,832	61.7	4,598,508	99.8	目的税	48,400	1.9	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	2,469	0.0	2,469	0.1	法定目的税	48,400	1.9	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,246
分担金・負担金	83,116	1.0	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,760
使用料	74,183	0.9	6,546	0.1	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,140
手数料	11,257	0.1	-	-	都市計画税	48,400	1.9	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
国庫支出金	494,216	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,270
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	10	17.04.01	2,030
都道府県支出金	422,069	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	-	-	-	-
財産収入	4,270	0.1	-	-	合 計	2,561,687	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
寄附金	3,520	0.0	-	-							基準財政収入額	2,239,452	2,352,224			
繰越金	50,519	0.6	-	-							基準財政需要額	3,862,283	3,916,673			
繰上金	955,192	11.9	-	-							標準税収入額等	2,864,436	2,994,659			
諸収入	176,251	2.2	498	0.0							標準財政規模	4,932,972	4,998,668			
地方債	788,000	9.8	-	-							財政力指数	0.59	0.62			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)	19.4	18.7			
うち臨時財政対策債	440,000	5.5	-	-							公債費負担比率(%)	9.4	9.8			
歳入合計	8,007,894	100.0	4,608,021	100.0							健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		将来負担比率(%)		将来負担比率(%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積立金	財調	1,978,197	1,876,269		
人件費	1,200,055	17.1	1,145,081	1,133,839	22.5	議会費	84,441	1.2	-	84,441	現在高	減債	100,025	100,012		
うち職員給	800,386	11.4	751,161	-	-	総務費	838,570	11.9	36,504	739,539	特定目的	784,252	411,669			
扶助費	836,093	11.9	220,987	220,646	4.4	民生費	1,728,931	24.6	1,519	999,054	地方債現在高	6,190,658	5,940,504			
公債費	625,361	8.9	601,308	601,308	11.9	衛生費	1,169,932	16.6	50,140	1,092,580	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
元金	537,846	7.6	518,152	518,152	10.3	労働費	27,206	0.4	-	6,498	再差引収支	69,861	12,138			
利息	87,515	1.2	83,156	83,156	1.6	農林水産業費	316,738	4.5	203,494	131,947	加入世帯数(世帯)	2,789	-	-		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	95,946	1.4	2,763	91,283	被保険者数(人)	5,217	-	-		
(義務的経費計)	2,661,509	37.8	1,967,376	1,955,793	38.7	土木費	595,804	8.5	322,634	304,460	徴収率(%)	99.1	95.8			
物件費	872,074	12.4	658,298	358,019	7.1	消防費	378,779	5.4	322,588	304,460	現・計	99.0	95.0			
維持補修費	75,824	1.1	66,382	66,382	1.3	教育費	1,150,045	16.4	52,205	1,035,104	純固定資産税	99.2	96.1			
補助費等	1,407,336	20.0	1,336,961	1,130,191	22.4	災害復旧費	22,122	0.3	-	9,588	合計	99.0	95.7			
うち一部事務組合負担金	582,635	8.3	582,591	535,083	10.6	公債費	625,373	8.9	-	601,320	歳入一般財源等	6,392,409千円	5,418,402			
繰出金	791,819	11.3	720,467	612,851	12.1	諸支出費	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,392,409千円	5,418,402			
積立金	503,781	7.2	500,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	7,033,887	5,418,402			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,033,887	100.0	699,422	5,418,402	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	148,948	79,879		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院	500,000	7.1	94,700	94,700	下 水 道	再 差 引 収 支	79,879	79,879		
投資的経費	721,544	10.3	168,918	4,123,236千円	81.7%	経 常 収 支 比 率	81.7%	89.5%	26,179	26,179	上 水 道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,789	2,789		
うち人件費	13,142	0.2	13,142	-	-	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	542	542	簡 易 水 道	被 保 険 者 数 (人)	5,217	5,217		
普通建設事業費	699,422	9.9	159,330	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,392,409千円	100.0	173,035	173,035	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	98	98		
うち補助	178,263	2.5	25,148	-	-	合 計	1,317,998	100.0	523,542	523,542	そ の 他	保 険 給 付 費	251	251		
うち単独	366,911	5.2	122,934	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,123,236千円	100.0	523,542	523,542	国 庫 支 出 金	保 険 料 (料)収 入 額	98	98		
災害復旧事業費	22,122	0.3	9,588	-	-	経 常 収 支 比 率	81.7%	89.5%	523,542	523,542	加 入 世 帯 数 (世 帯)	保 険 料 (料)収 入 額	98	98		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,392,409千円	100.0	523,542	523,542	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 料 (料)収 入 額	98	98		
歳出合計	7,033,887	100.0	5,418,402	6,392,409千円	100.0	合 計	1,317,998	100.0	523,542	523,542	保 険 料 (料)収 入 額	保 険 料 (料)収 入 額	98	98		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。